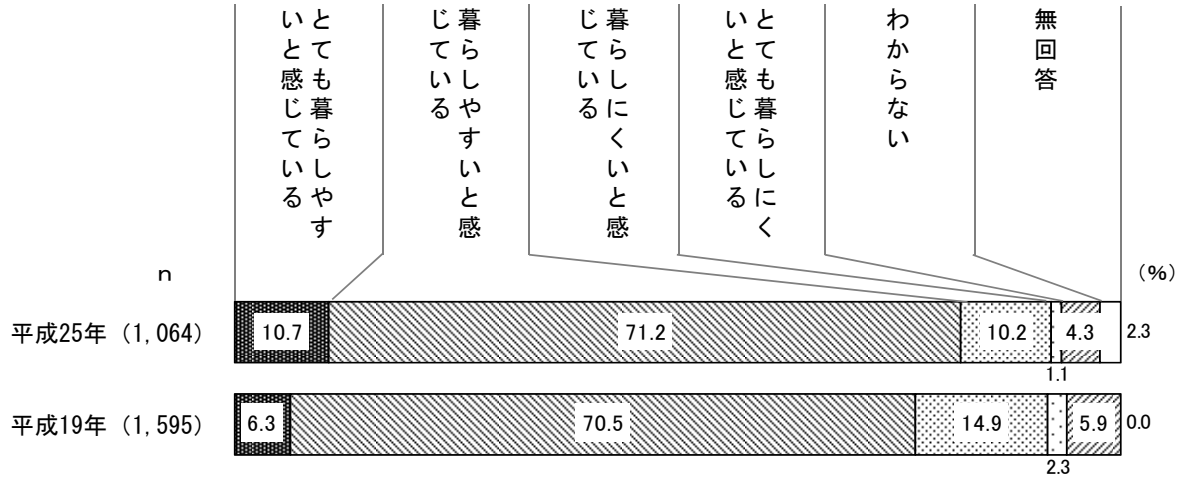
Ⅲ　調査の結果

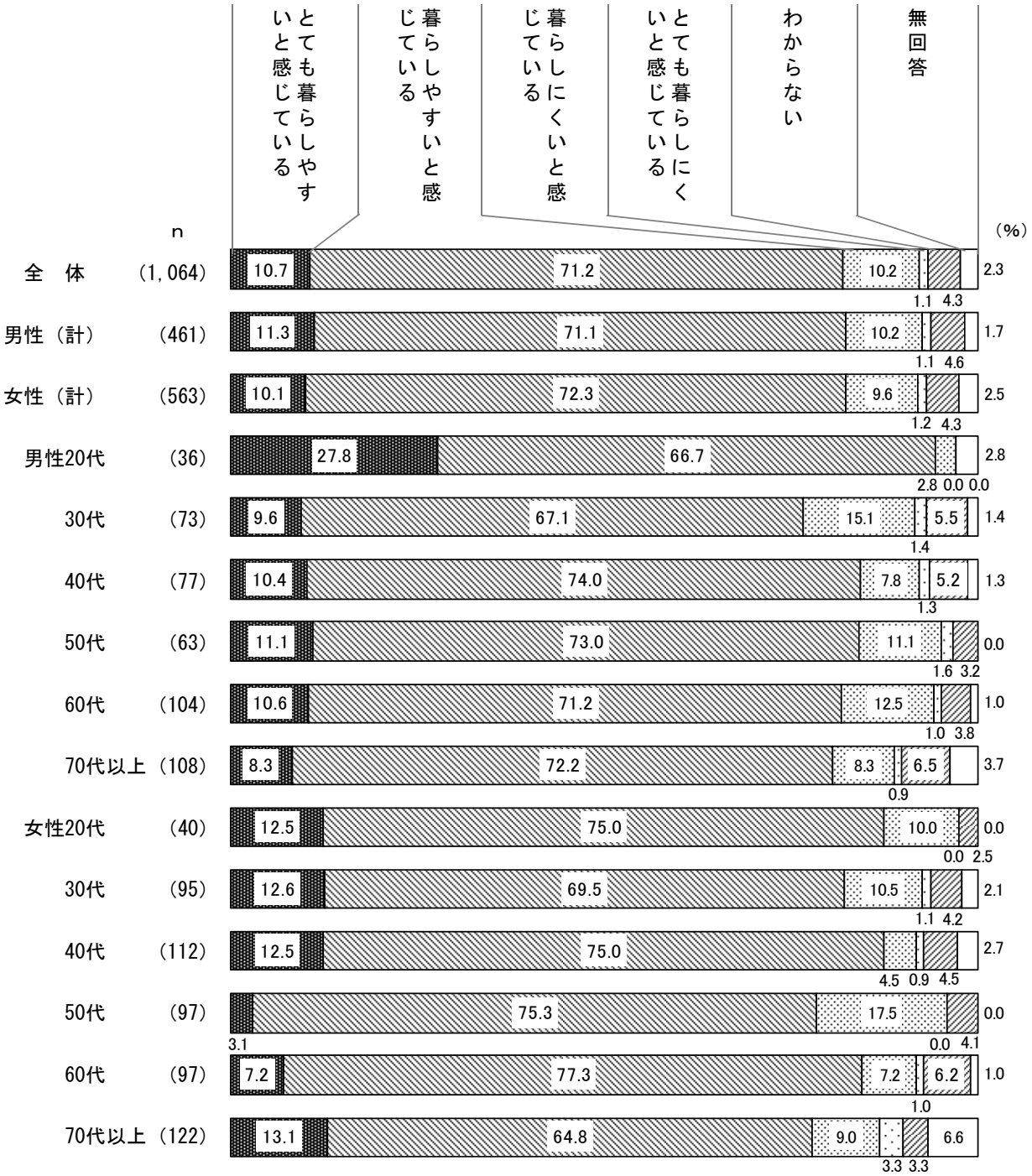
問１．　現在お住まいのまちの暮らしやすさを、どのように感じていますか。（１つだけに○）



・ 全体でみると、「とても暮らしやすいと感じている」（10.7%）、「暮らしやすいと感じている」（71.2%）で、この２つを合わせた『暮らしやすい（計）』は８割強となっている。一方、「暮らしにくいと感じている」（10.2%）、「とても暮らしにくいと感じている」（1.1%）で、『暮らしにくい（計）』は１割強となっている。

・ 平成 19 年調査と比較すると、『暮らしやすい（計）』は平成 25 年（81.9%）、平成 19 年（76.8%）と 5.1 ポイント増加している。一方、『暮らしにくい（計）』は平成 25 年（11.3%）、平成 19 年（17.2%）と 5.9 ポイント減少している。

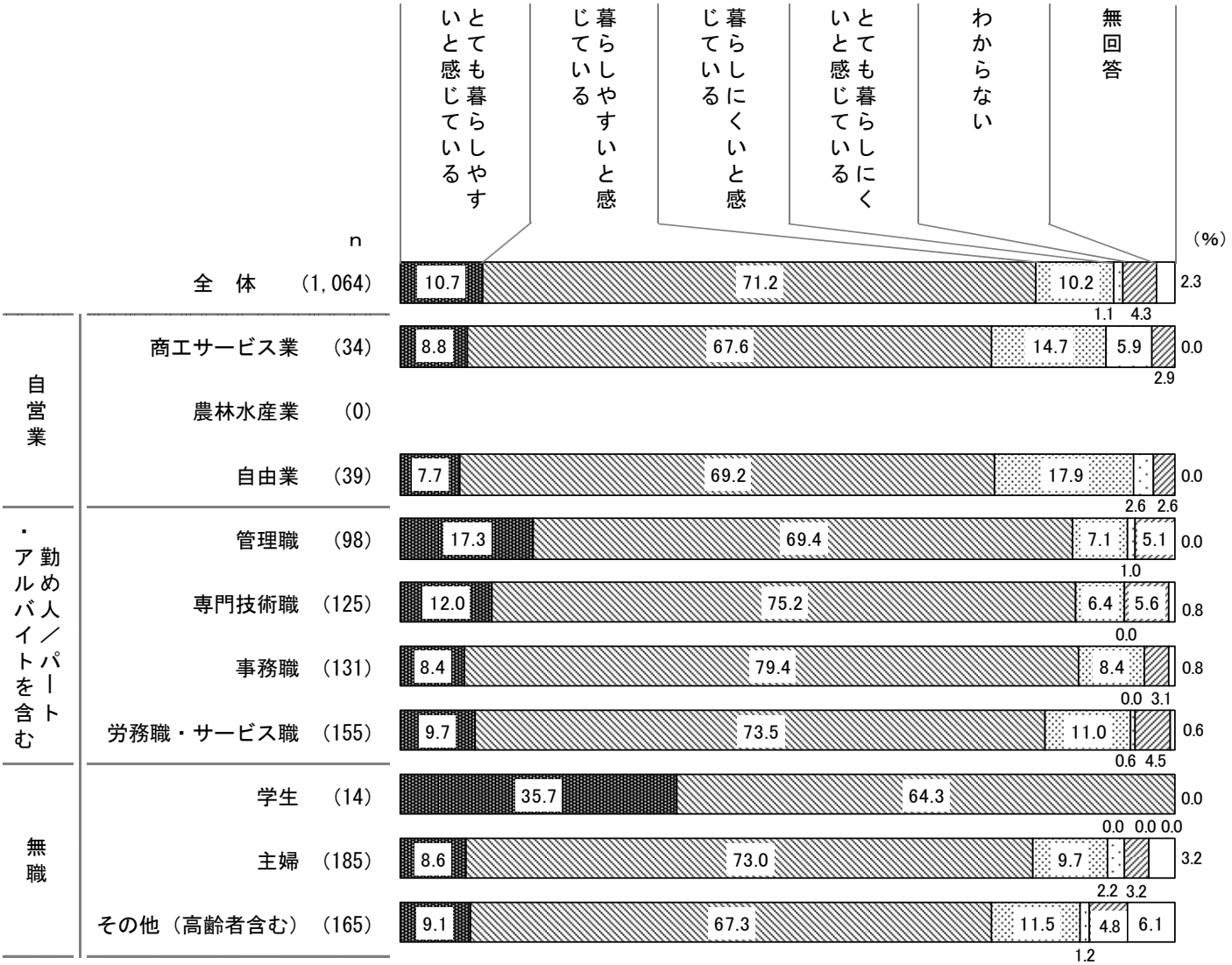
まちの暮らしやすさ（性別・性／年代別）



・ 性別でみると、男女間での大きな違いはみられない。

・ 性／年代別でみると、『暮らしやすい（計）』は男性の 20 代、女性の 20 代と 40 代が８割台半ばを超えており、特に男性の 20 代では９割台半ば近くと高くなっている。一方、『暮らしにくい（計）』は男性の 30 代と女性の 50 代が１割台半ばを超えている。

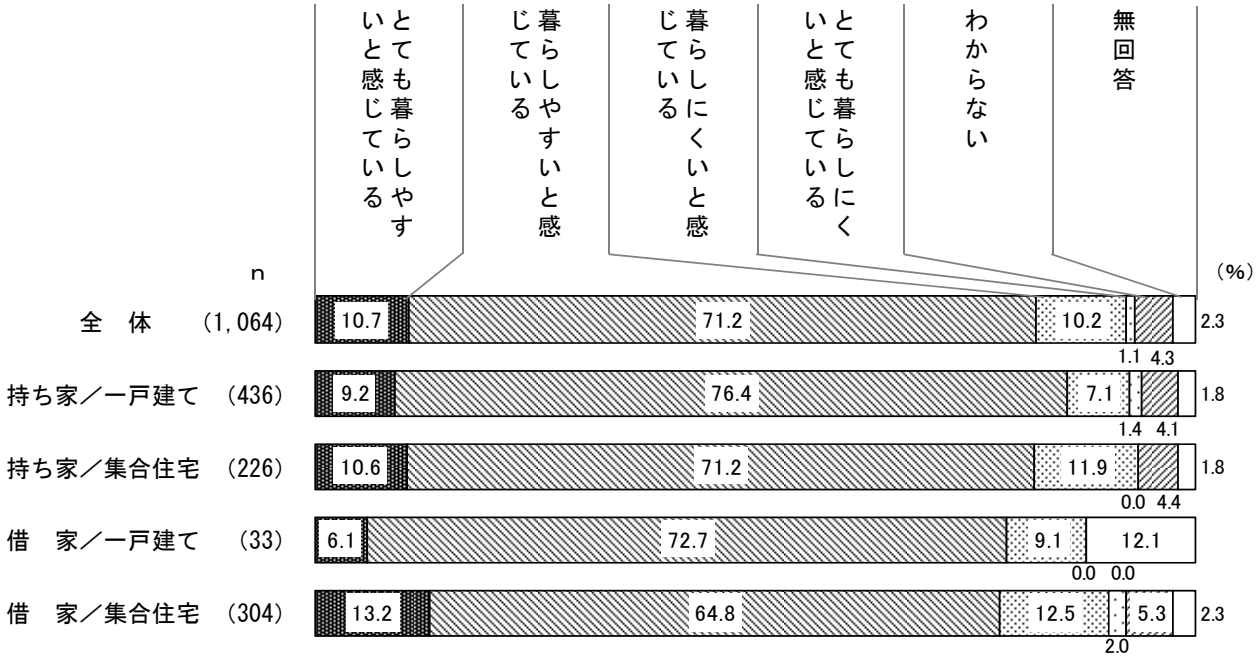
まちの暮らしやすさ（本人の職業別）



※基数が不足しているため、本人の職業別での学生は参考扱いとする。

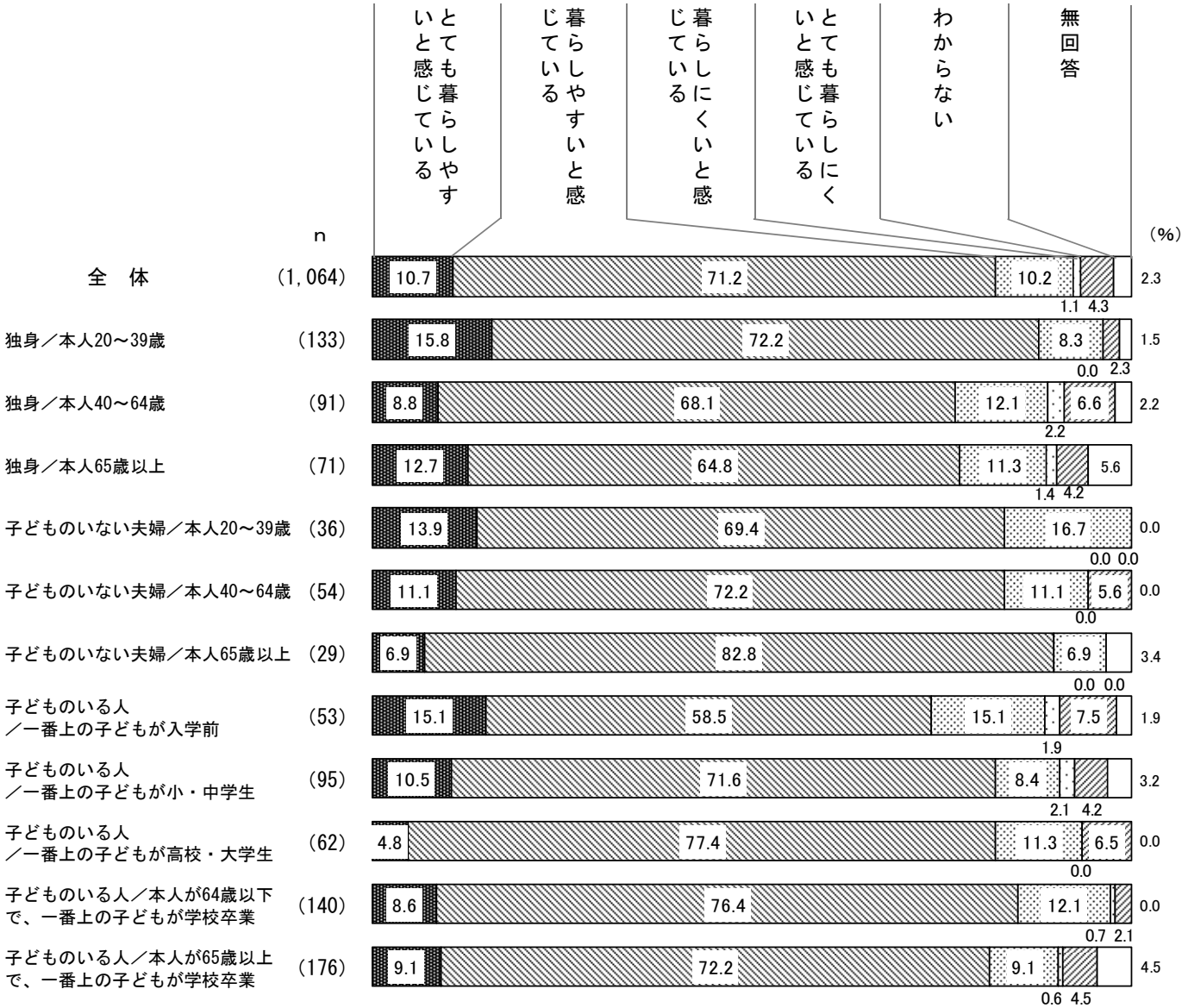
・ 本人の職業別でみると、『暮らしやすい（計）』は管理職と専門技術職と事務職で８割台半ばを超えている。一方、『暮らしにくい（計）』は自由業で約２割となっている。

まちの暮らしやすさ（住居形態別）



・ 住居形態別でみると、『暮らしやすい（計）』は持ち家／一戸建てが８割台半ばとなっている。借家／集合住宅では『暮らしにくい（計）』が１割台半ば近くとなっているが、「とても暮らしやすいと感じている」も１割台半ば近くとなっている。

まちの暮らしやすさ（ライフステージ別）

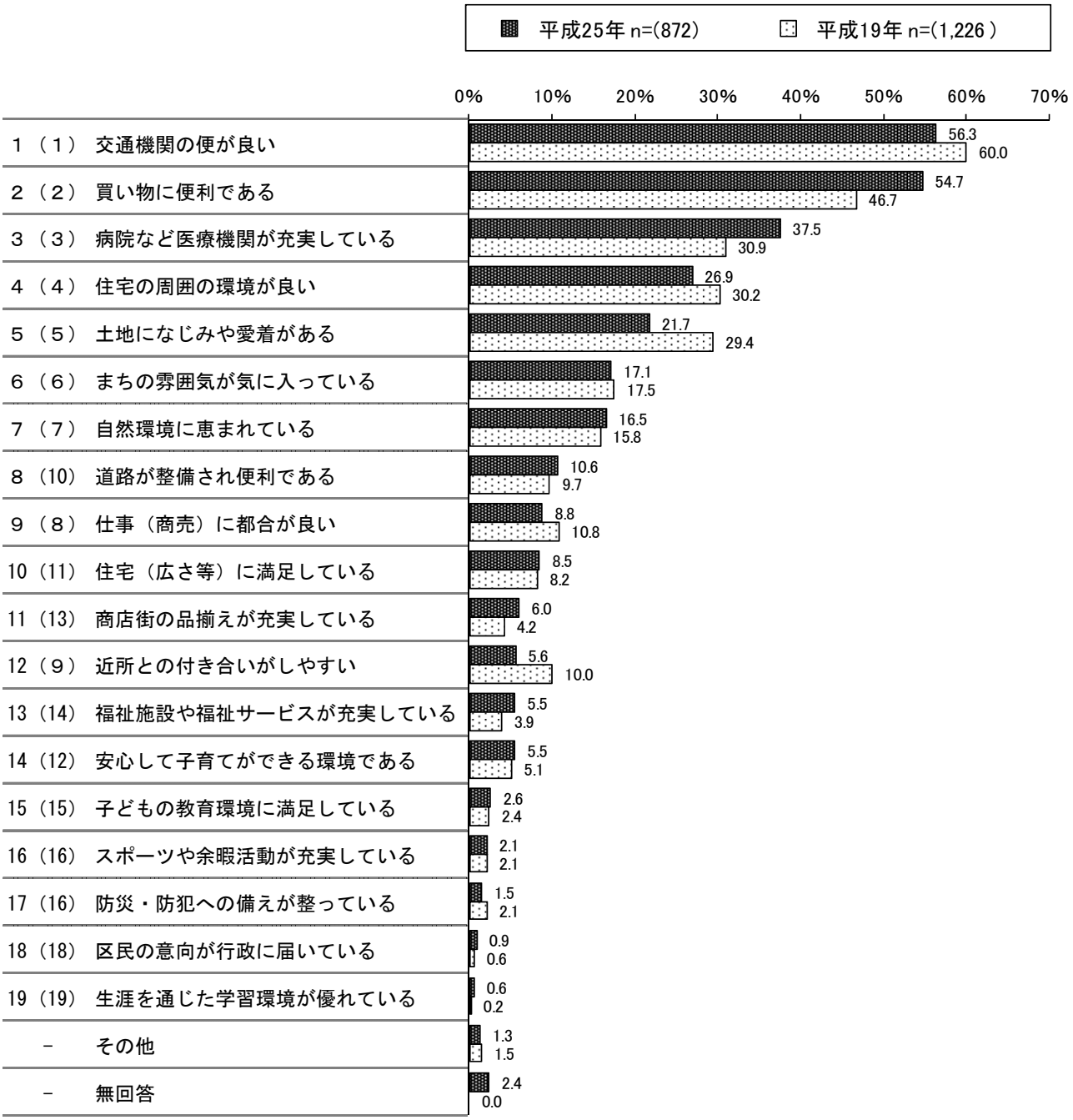


※基数が不足しているため、ライフステージでの子どものいない夫婦／本人 65 歳以上は参考扱いとする。

・ ライフステージ別でみると、『暮らしやすい（計）』は、独身／本人 20～39 歳が９割近くと高くなっている。一方、『暮らしにくい（計）』は子どものいない夫婦／本人 20～39 歳と子どものいる人／一番上の子どもが入学前が１割台半ばを超えている。

（問１で、「１．とても暮らしやすいと感じている」または「２．暮らしやすいと感じている」を回答された方にお伺いします）

問２．　現在お住まいのまちが暮らしやすいと感じる点はどんなところですか。（３つに○）



※（ ）内の数字は平成 19 年調査の順位

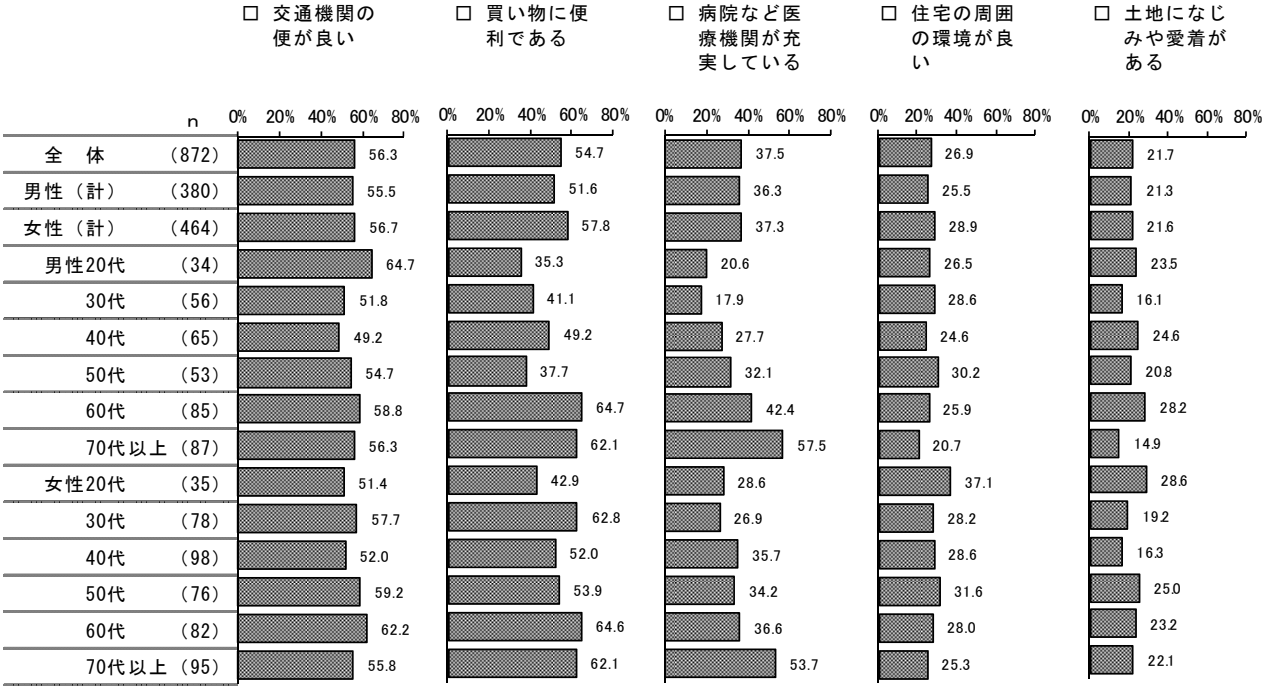
・ 全体でみると、「交通機関の便が良い」が 56.3％と最も高く、次いで「買い物に便利である」（54.7％）、「病院など医療機関が充実している」（37.5％）となっている。

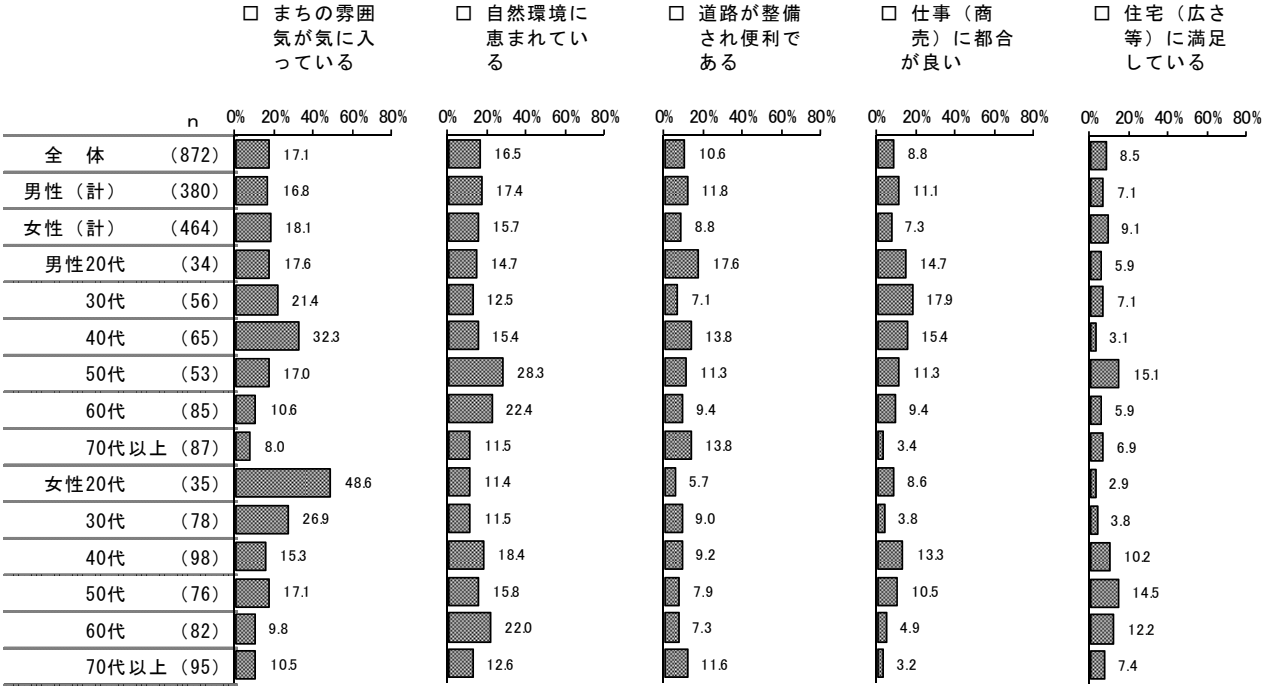
・ 平成 19 年調査と比較すると、上位 7 項目の順位の変動はないが、「買い物に便利である」は平成 25 年（54.7%）、平成 19 年（46.7%）と 8.0 ポイント、「病院など医療機関が充実している」は平成 25 年（37.5%）、平成 19 年（30.9%）と 6.6 ポイント、それぞれ増加している。一方、「交通機関の便が良い」、「住宅の周囲の環境が良い」、「土地になじみや愛着がある」、「近所との付き合いがしやすい」などは減少しており、特に「土地になじみや愛着がある」は平成 25 年（21.7%）、平成 19 年（29.4%）と 7.7 ポイントの減少となっている。

また、その他の意見としては、以下のようなことがあげられている。

・年配者が「ほっ」とする場所がある
・静かで高層ビルがあまりない
・職場に近い
・実家に近い

まちが暮らしやすいと感じる点（性別・性／年代別　上位 10 項目）

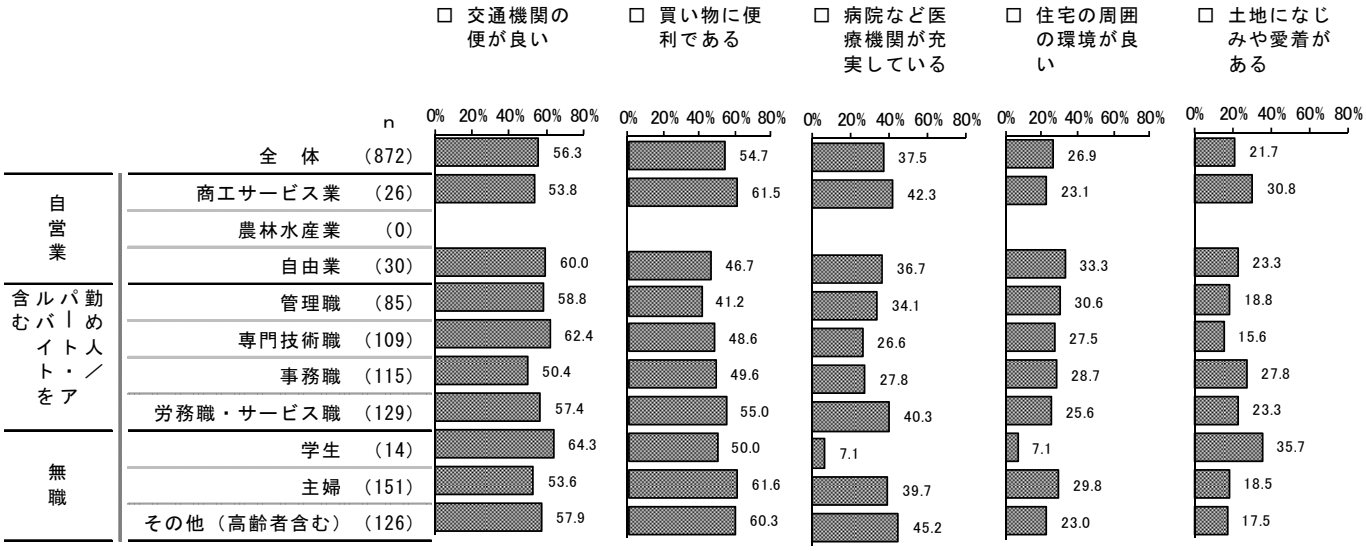


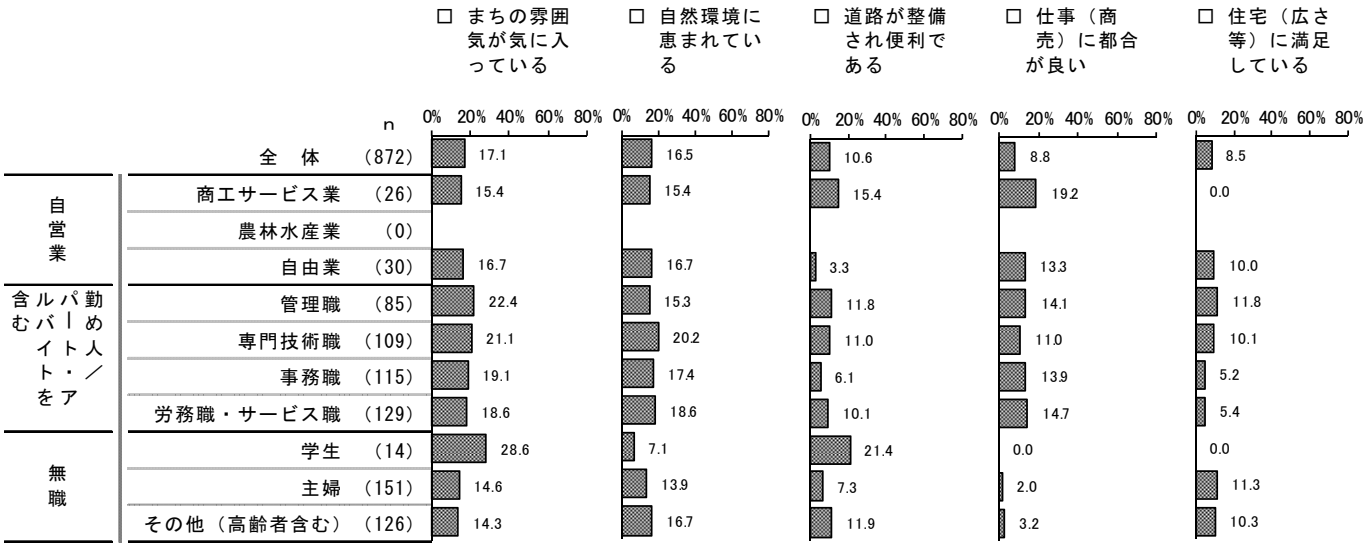


・ 性別でみると、上位 6 項目すべてにおいて、女性が男性を上回っており、特に「買い物に便利である」は男性（51.6%）、女性（57.8%）と 6.2 ポイント差となっている。

・ 性／年代別でみると、「交通機関の便が良い」は男性の 20 代と女性の 60 代で 6 割を超えている。「買い物に便利である」は男女ともに 60 代で 6 割台半ば近くとなっている。「病院など医療機関が充実している」は男女ともに 70 代以上が 5 割半ば前後となっている。

まちが暮らしやすいと感じる点（本人の職業別　上位 10 項目）

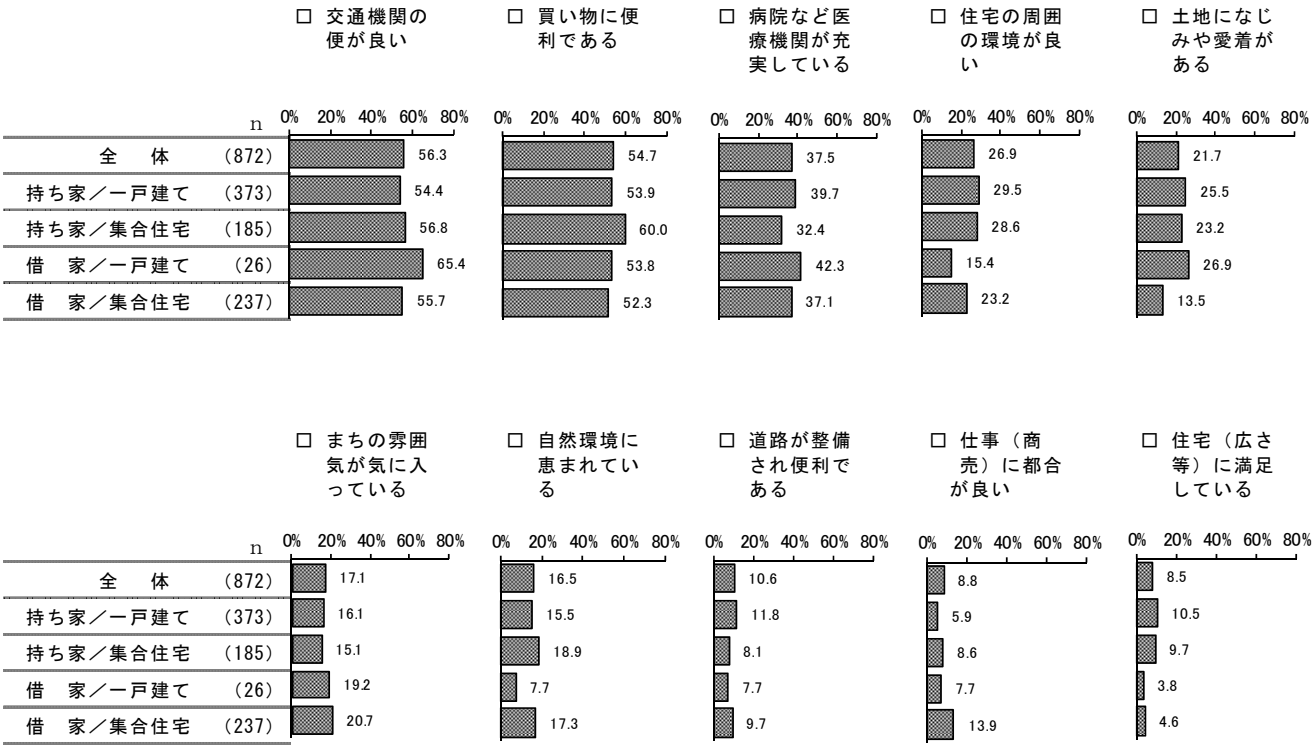




※基数が不足しているため、本人の職業での商工サービス業と学生は参考扱いとする。

・ 本人の職業別でみると、「交通機関の便がよい」は専門技術職が６割強と高くなっている。「買い物に便利である」は主婦が６割強となっている。「病院など医療機関が充実している」はその他（高齢者含む）が４割台半ば、労務職・サービス職が約４割となっている。

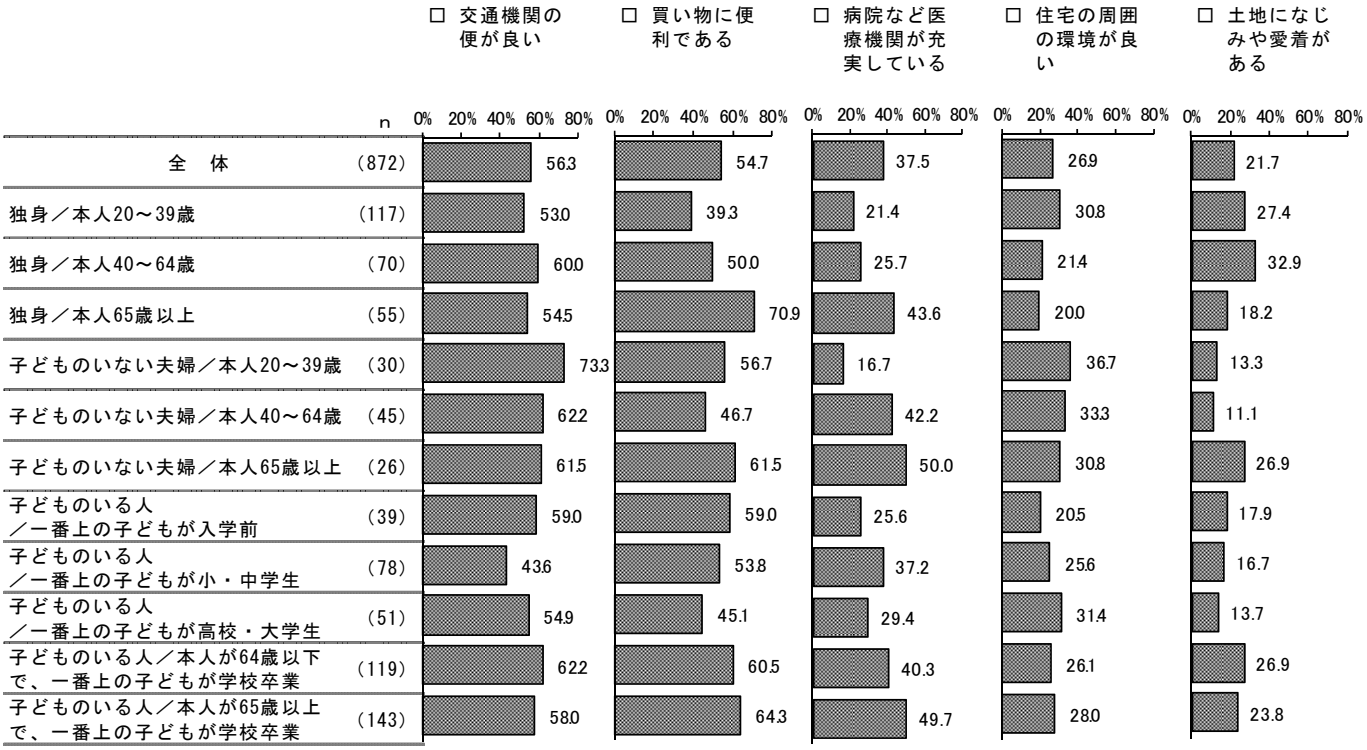
まちが暮らしやすいと感じる点（住居形態別　上位 10 項目）

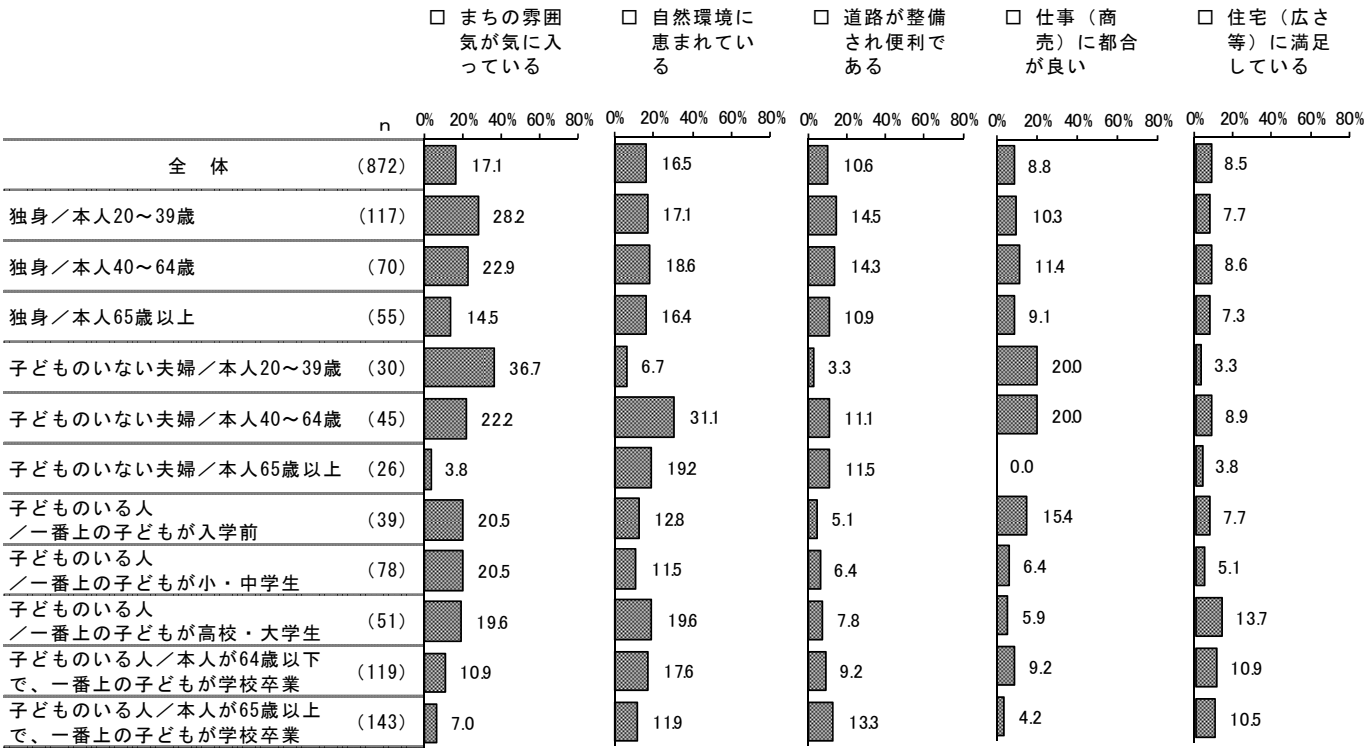


※基数が不足しているため、住居形態別での借家／一戸建ては参考扱いとする。

・ 住居形態別でみると、大きな違いはみられないが、「買い物に便利である」は持ち家／集合住宅が６割と高くなっている。

まちが暮らしやすいと感じる点（ライフステージ別　上位 10 項目）



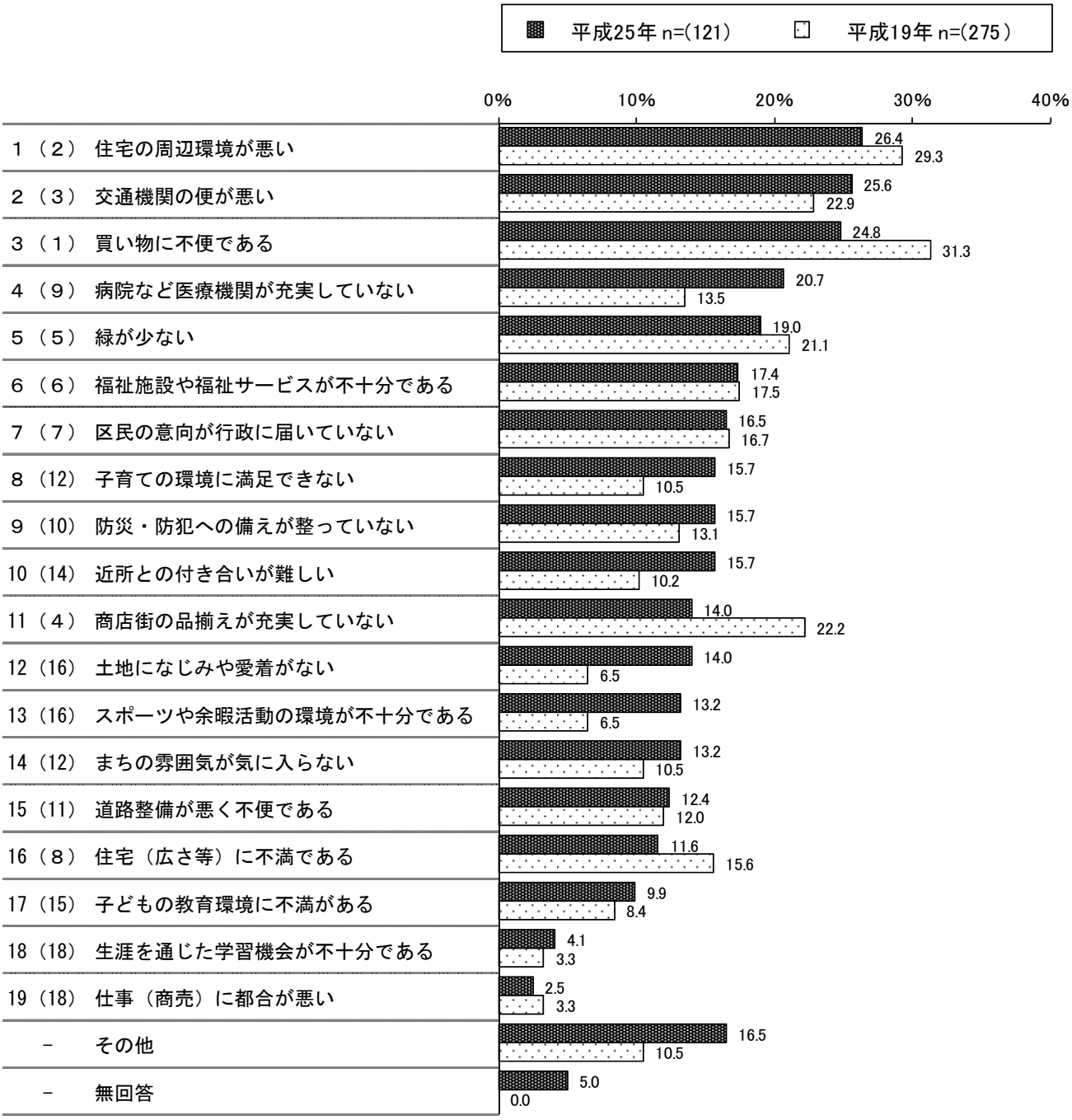


※基数が不足しているため、ライフステージでの子どものいない夫婦／本人 65 歳以上は参考扱いとする。

・ ライフステージ別でみると、「交通機関の便が良い」は子どものいない夫婦／本人 20～39 歳が７割台半ば近くと高くなっている。「買い物に便利である」は独身／本人 65 歳以上が７割強となっている。

（問１で、「３．暮らしにくいと感じている」または「４．とても暮らしにくいと感じている」を回答された方にお伺いします）

問３．　現在の大田区が住みにくいと感じる点はどんなところですか。（３つに○）



※（ ）内の数字は平成 19 年調査の順位

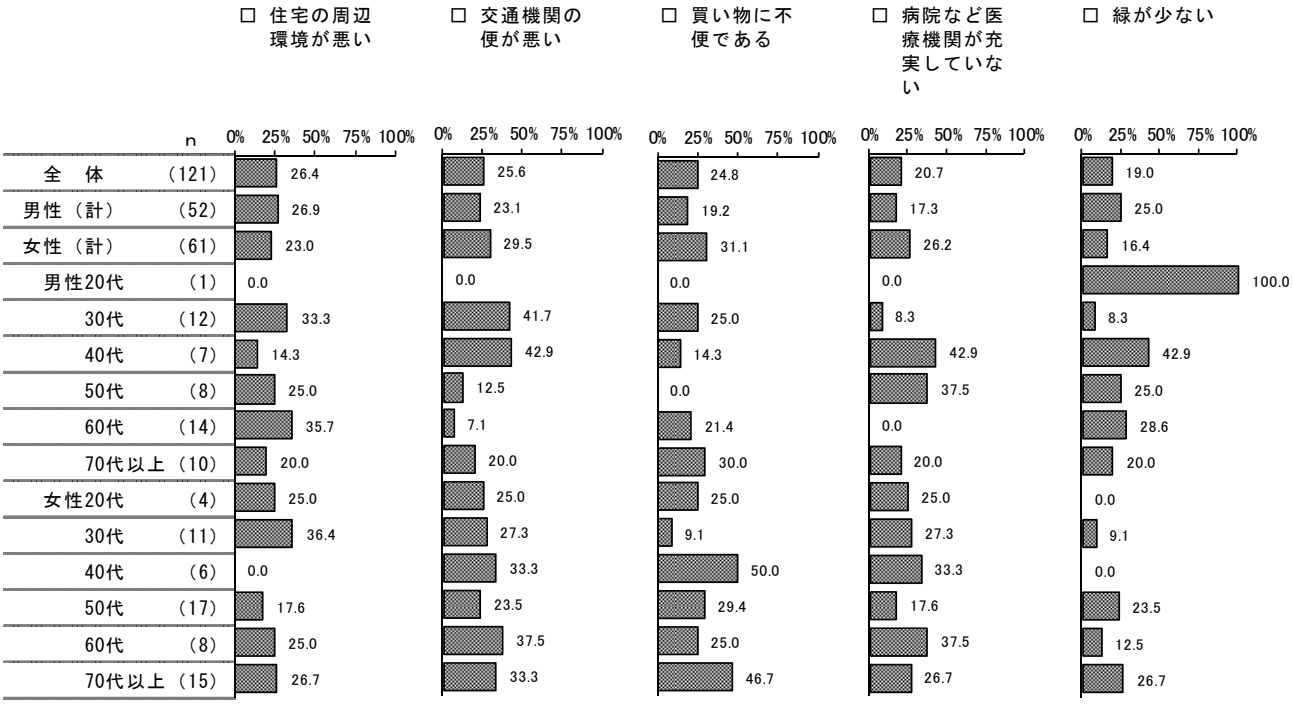
・ 全体でみると、「住宅の周辺環境が悪い」が 26.4％と最も高く、次いで「交通機関の便が悪い」（25.6％）、「買い物に不便である」（24.8％）、「病院など医療機関が充実していない」（20.7％）、「緑が少ない」（19.0％）となっている。

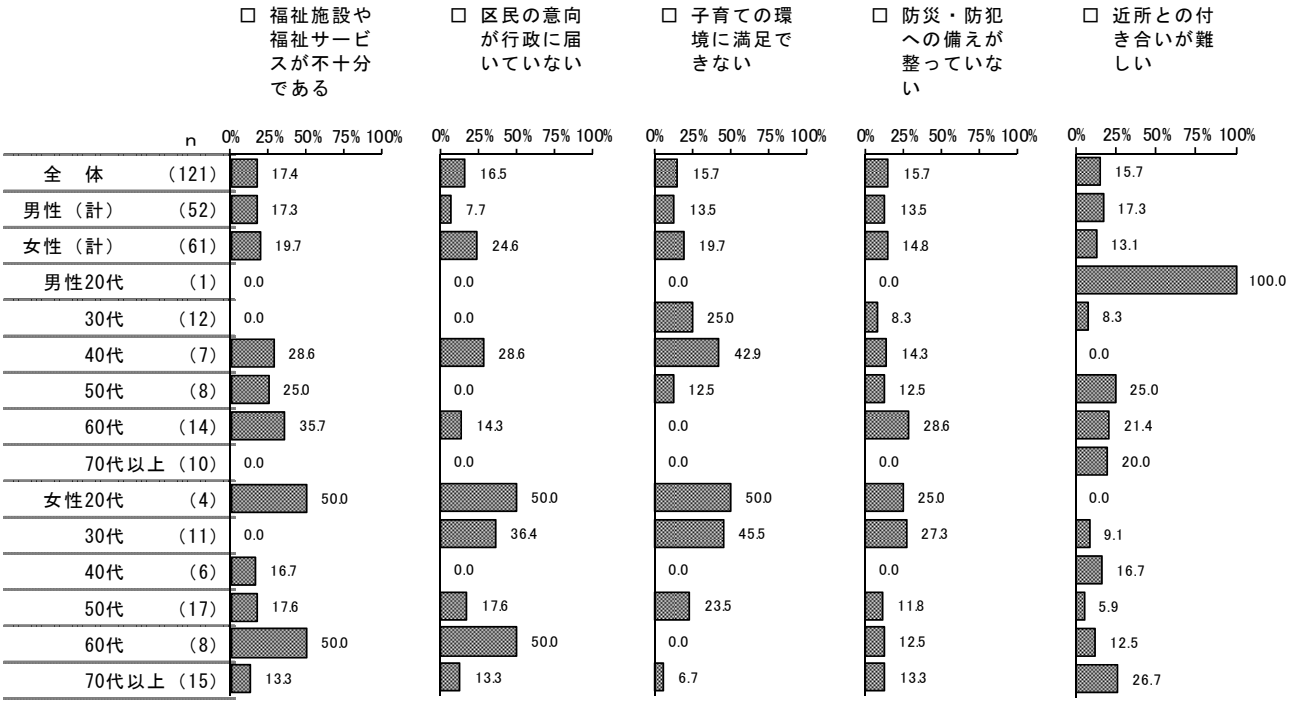
・ 平成 19 年調査と比較すると、「交通機関の便が悪い」、「病院など医療機関が充実していない」、「子育ての環境に満足できない」、「防災・防犯への備えが整っていない」、「近所との付き合いが難しい」、「土地になじみや愛着がない」、「スポーツや余暇活動の環境が不十分である」、「まちの雰囲気が気に入らない」などが増加している。一方、「住宅の周辺環境が悪い」、「買い物に不便である」、「緑が少ない」、「商店街の品揃えが充実していない」、「住宅（広さ等）に不満である」などが減少しており、特に「商店街の品揃えが充実していない」は平成 25 年（14.0%）、平成 19 年（22.2%）と 8.2 ポイント減少している。

また、その他の意見としては、以下のようなことがあげられている。

・外の景観が貧しい（多量の電線が見苦しい）
・街並みに統一感がなく、汚い
・駅前公園で路上生活者が多い
・路上喫煙者の規制、取り締まりが不十分
・野良猫や飼い犬のマナーが非常に悪い
・家賃が高い
・区立幼稚園がない
・大田区は女性が働きやすい町ではない

まちが暮らしにくいと感じる点（性別・性／年代別　上位 10 項目）

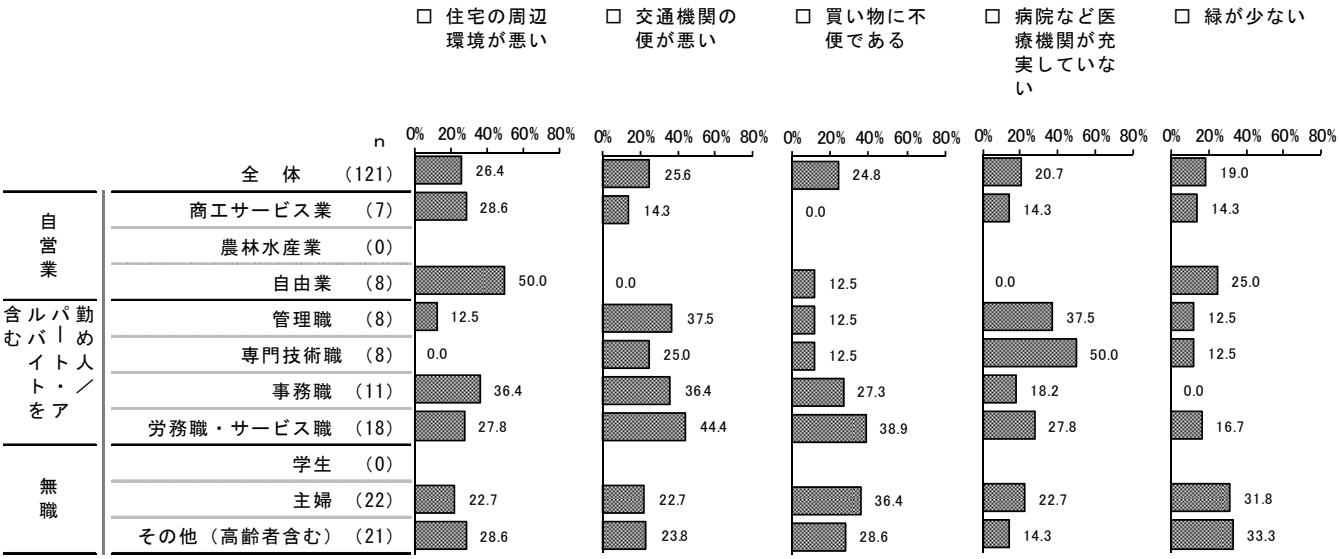


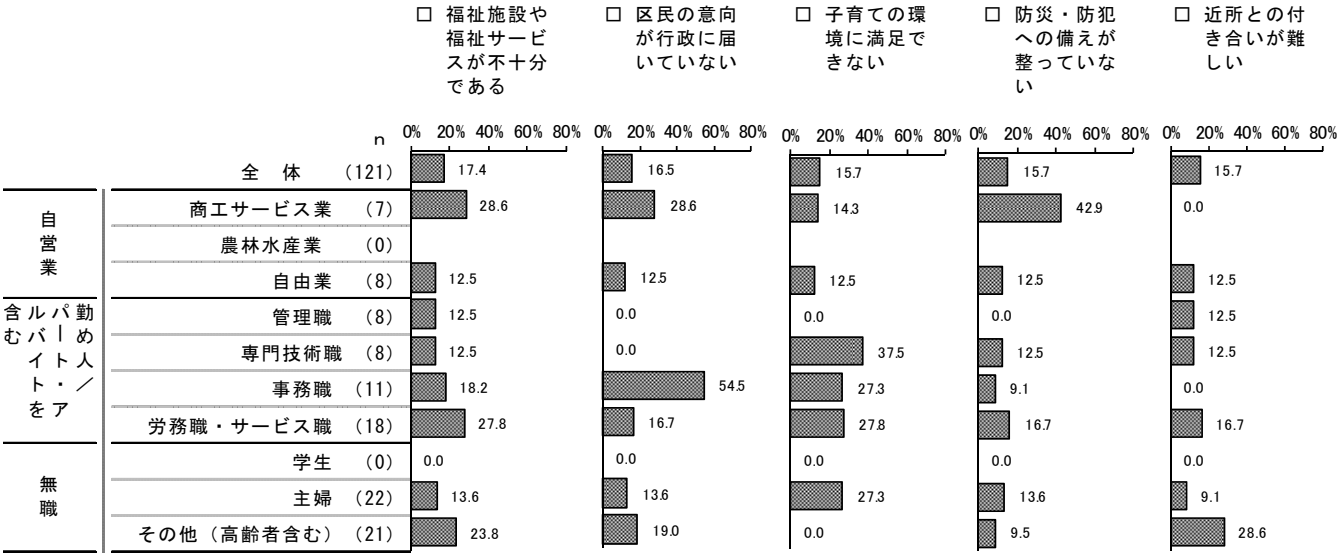


※基数が不足しているため、性／年代別は参考扱いとする

・ 性別でみると、「買い物に不便である」は男性（19.2%）、女性（31.1%）と 11.9 ポイント、「病院など医療機関が充実していない」は男性（17.3%）、女性（26.2%）と 8.9 ポイントとそれぞれ女性が男性よりも上回っている。一方、「緑が少ない」は男性（25.0%）、女性（16.4%）と男性が女性を 8.6 ポイント上回っている。

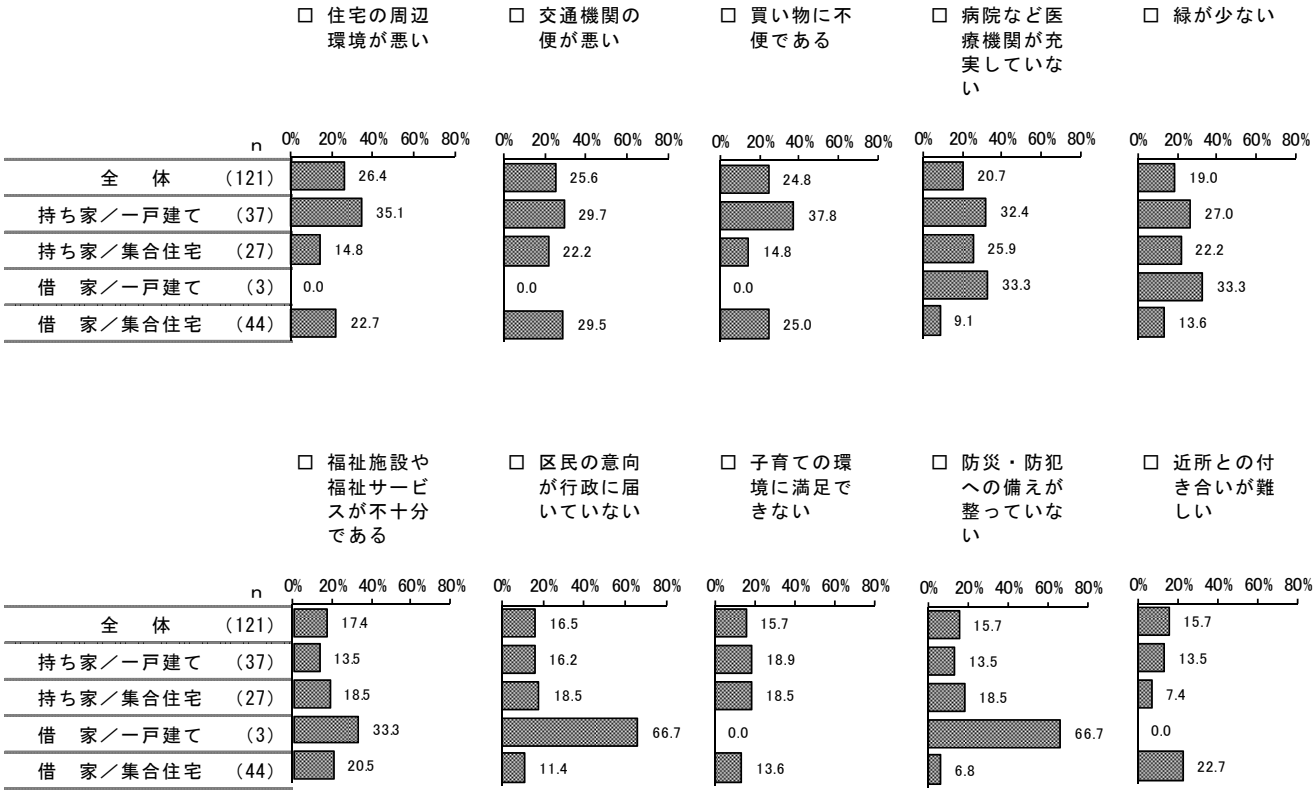
まちが暮らしにくいと感じる点（本人の職業別　上位 10 項目）





※基数が不足しているため、本人の職業別は参考扱いとする。

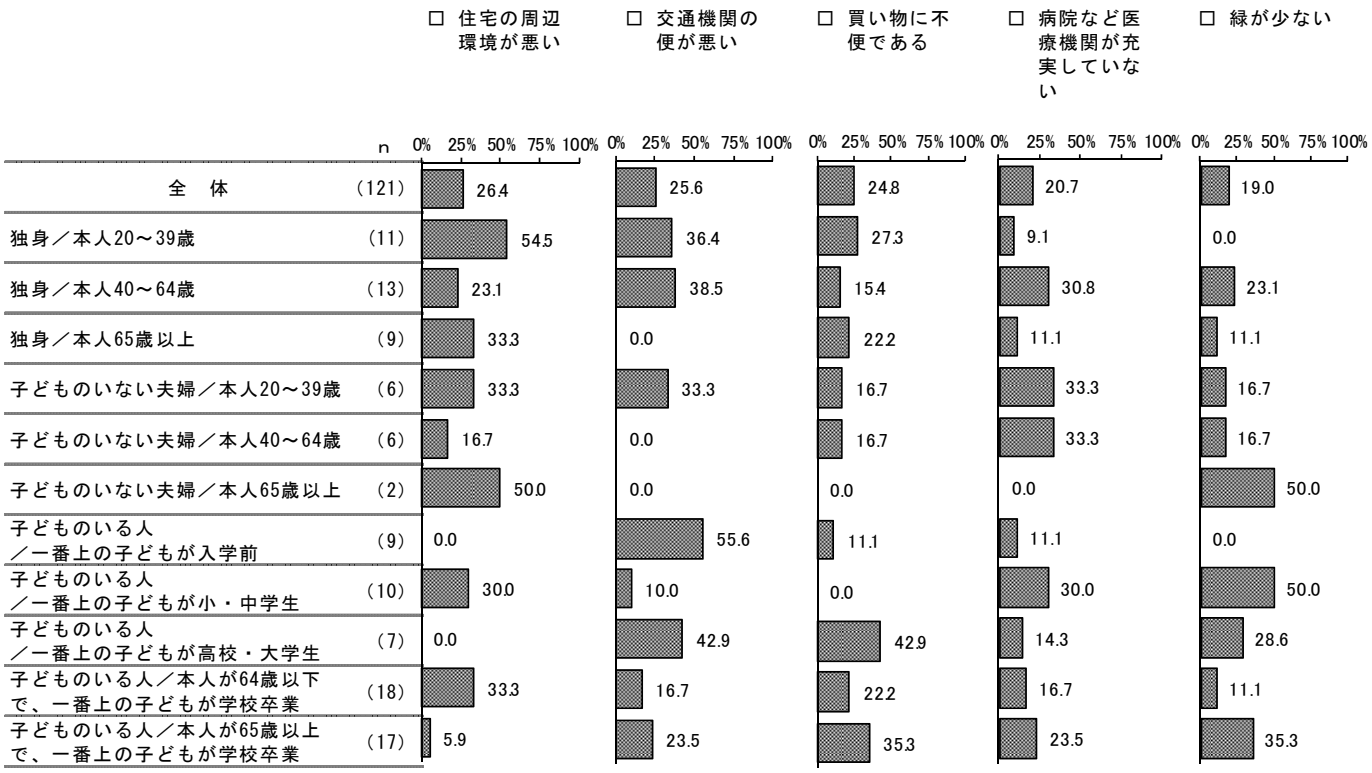
まちが暮らしにくいと感じる点（住居形態別　上位 10 項目）

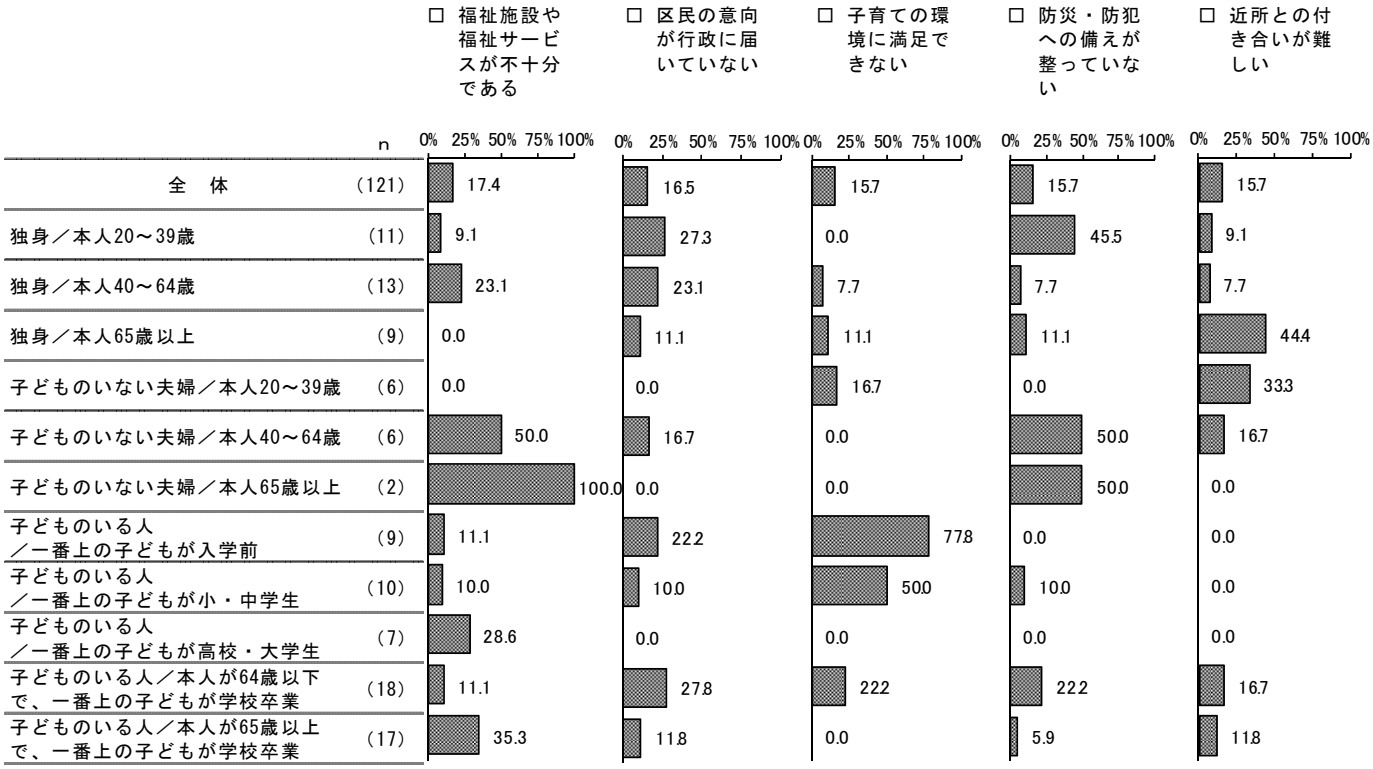


※基数が不足しているため、住居形態別での持ち家／集合住宅と借家／一戸建ては参考扱いとする。

・ 住居形態別でみると、「住宅の周辺環境が悪い」は持ち家／一戸建てで３割台半ばとなっている。「交通機関の便が悪い」は持ち家／一戸建てと借家／集合住宅で３割弱となっている。「買い物に不便である」は持ち家／一戸建てで３割台半ばを超えている。

まちが暮らしにくいと感じる点（ライフステージ別　上位 10 項目）

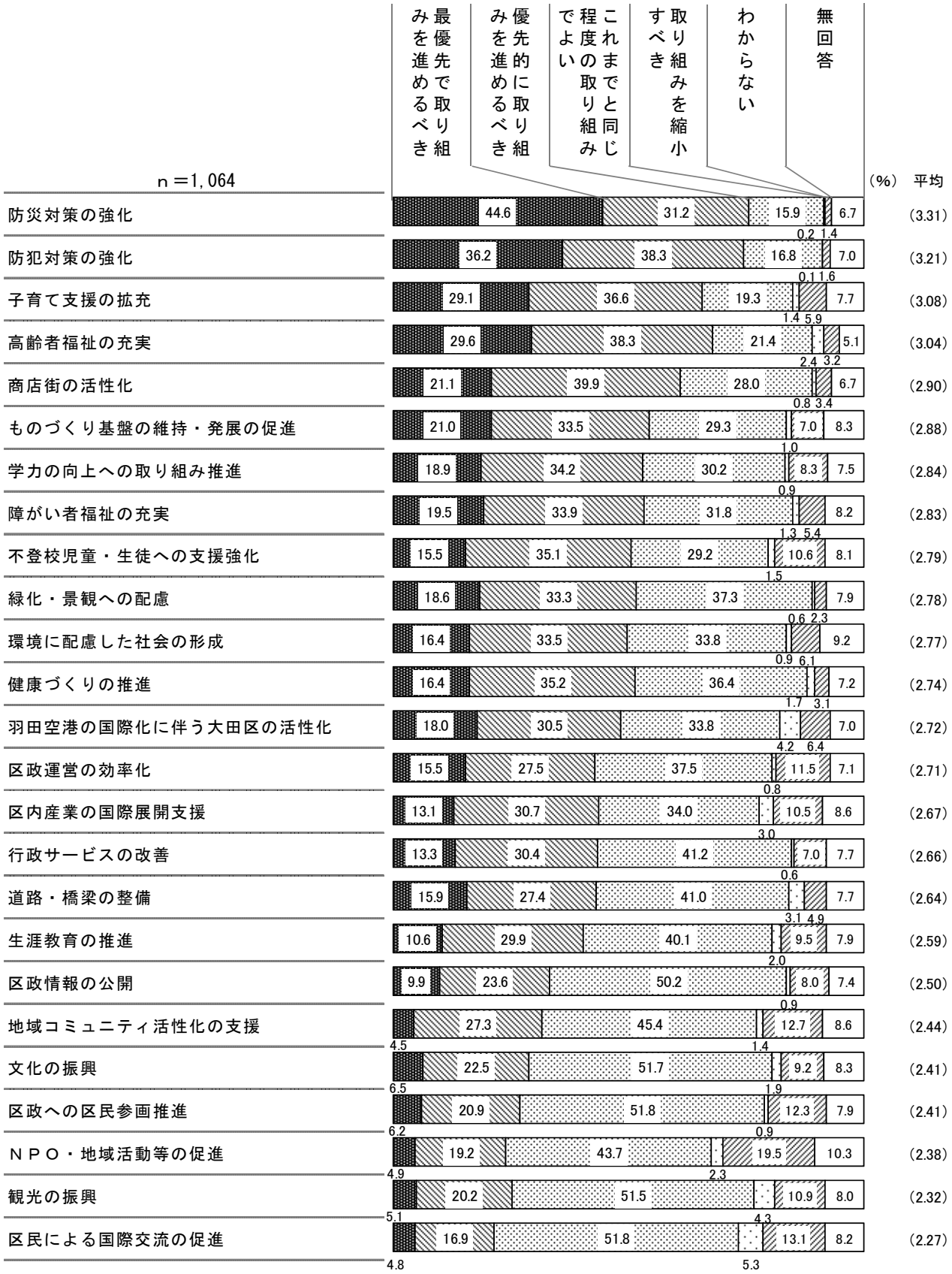




※基数が不足しているため、ライフステージ別は参考扱いとする。

問４．　大田区では、今後５～10 年程度の間に、区の施策としてどのような取り組みを重視していくべきとお考えでしょうか。あなたの考えに最も近いものを選んでください。

（それぞれ１つずつに○）

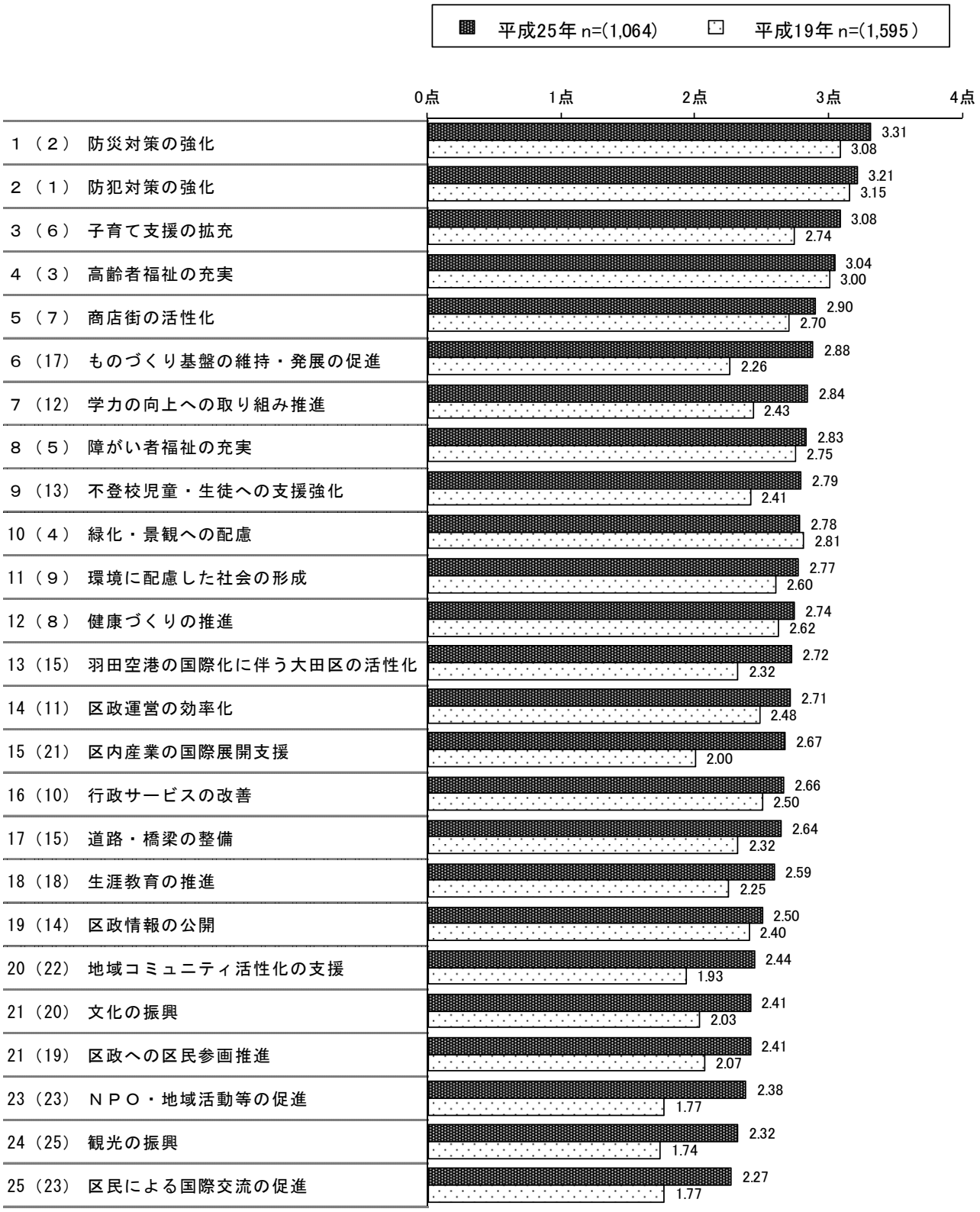


・ 25 項目についてみると、「最優先で取り組みを進めるべき」と「優先的に取り組みを進めるべき」を合わせた『取り組みを進めるべき（計)』は【防災対策の強化】が 75.8%と最も高く、次いで【防犯対策の強化】(74.5%)、【高齢者福祉の充実】(67.9%)、【子育て支援の拡充】(65.7%)、【商店街の活性化】(61.0%) となっている。「これまでと同じ程度の取り組みでよい」は【区民による国際交流の促進】と【区政への区民参画推進】が各々51.8%と最も高く、次いで【文化の振興】(51.7%)、【観光の振興】(51.5%)、【区政情報の公開】(50.2%) となっている。一方、「取り組みを縮小すべきである」はすべての項目で１割に満たない。

25 項目について重視していくべき区の施策を比較しやすくするために、それぞれの優先度を下記の通り点数化し、平均点を求めた。

最優先で取り組みを進めるべき	4 点
優先的に取り組みを進めるべき	3 点
これまでと同じ程度の取り組みでよい	2 点
取り組みを縮小すべき	1 点
わからない	－
無回答	－

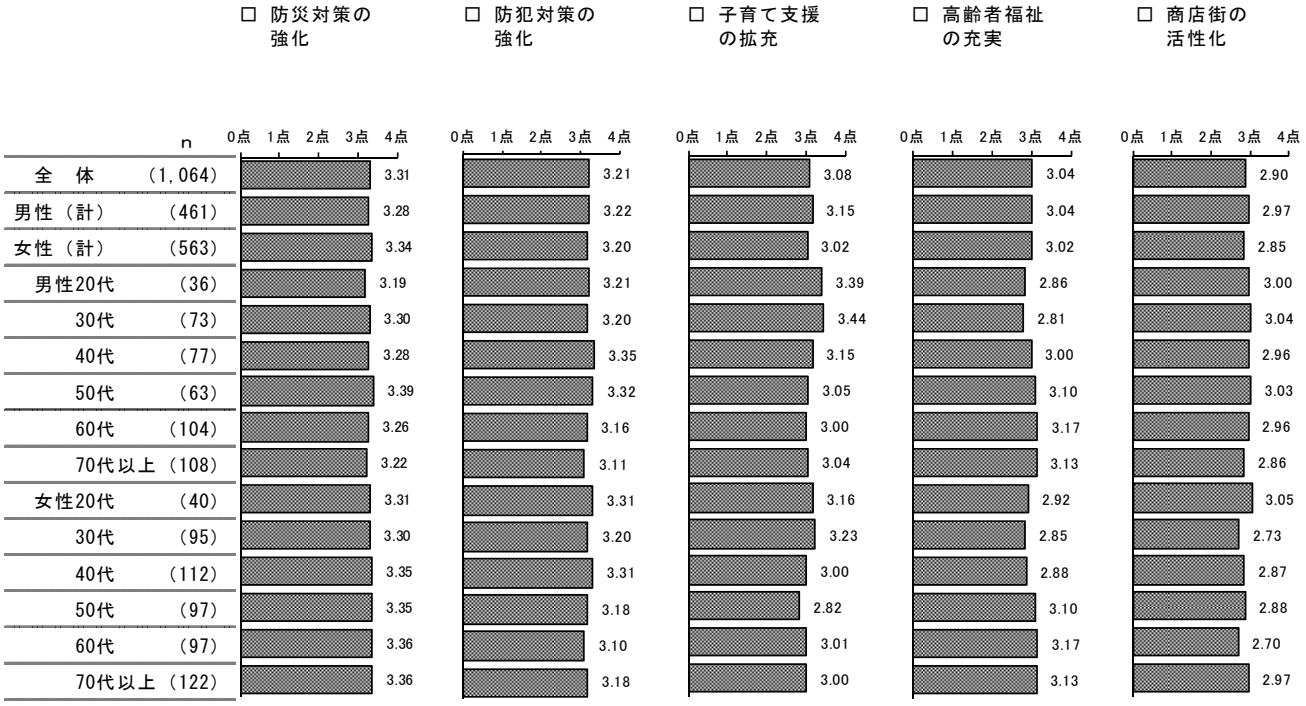
重視していくべき区の施策（平成 19 年調査との比較）

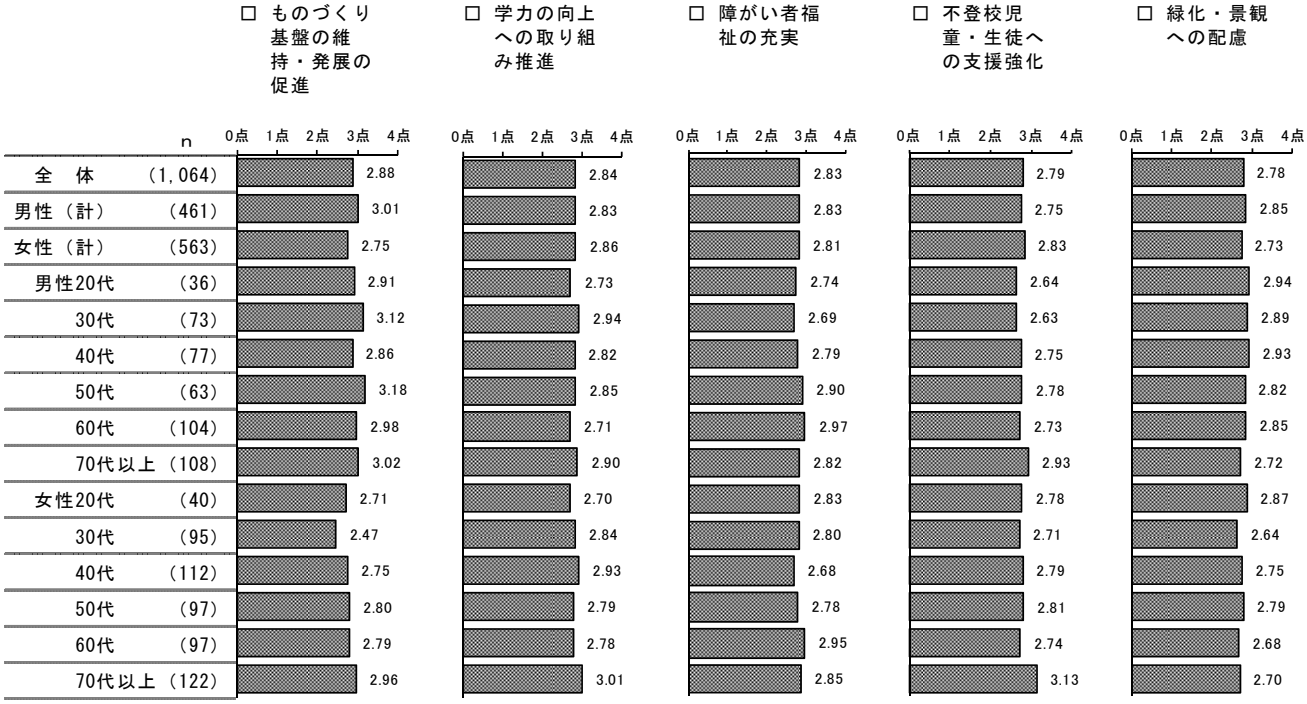


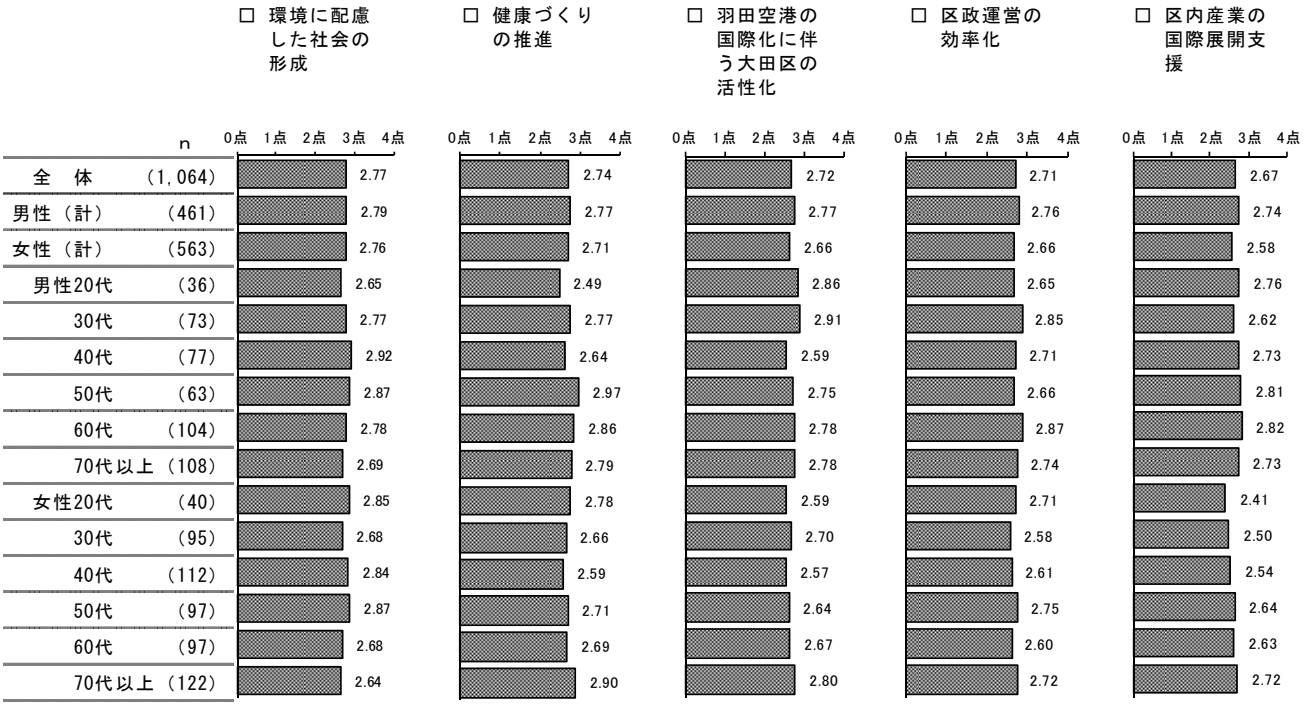
※（ ）内の数字は平成 19 年調査の順位

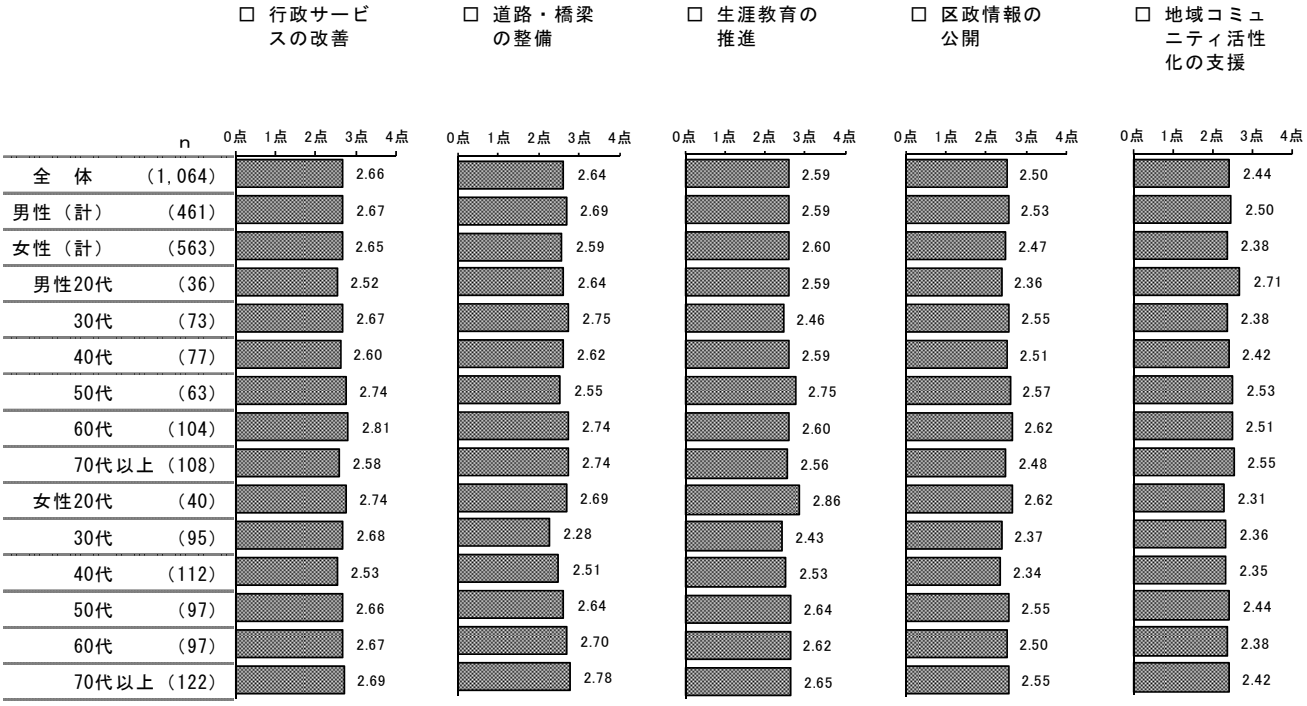
・ 平成 19 年調査と比較すると、「緑化・景観への配慮」を除くすべての項目で平成 19 年の点数を上回っており、特に「区内産業の国際展開支援」は平成 25 年（2.67）、平成 19 年（2.00）と 0.67 ポイント、「ものづくり基盤の維持・発展の促進」は平成 25 年(2.88)、平成 19 年(2.26)と 0.62 ポイント上回っている。

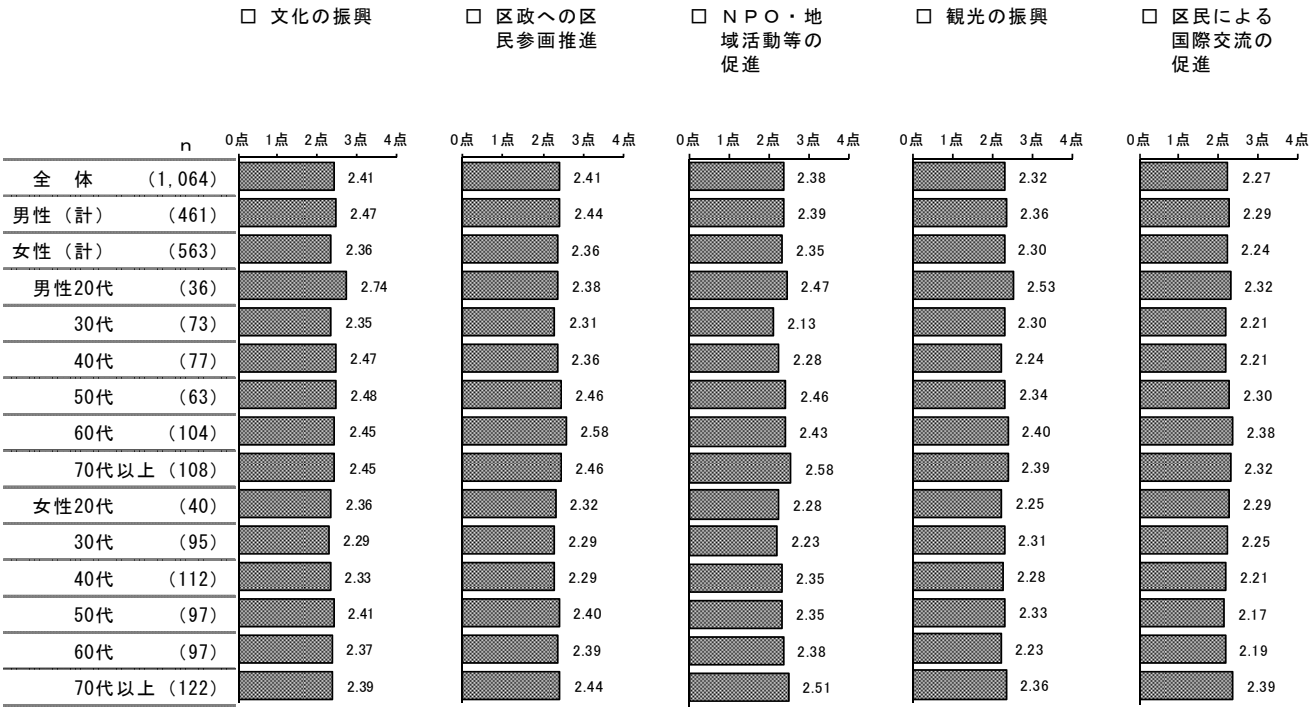
重視していくべき区の施策（性別・性／年代別）






□ 環境に配慮した社会の形成
□ 健康づくりの推進
□ 羽田空港の国際化に伴う大田区の活性化
□ 区政運営の効率化
□ 区内産業の国際展開支援
n
0点 1点 2点 3点 4点
全　体 (1,064) 2.77 2.74 2.72 2.71 2.67
男性（計） (461) 2.79 2.77 2.77 2.76 2.74
女性（計） (563) 2.76 2.71 2.66 2.66 2.58
男性20代 (36) 2.65 2.49 2.86 2.65 2.76
30代 (73) 2.77 2.77 2.91 2.85 2.62
40代 (77) 2.92 2.64 2.59 2.71 2.73
50代 (63) 2.87 2.97 2.75 2.66 2.81
60代 (104) 2.78 2.86 2.78 2.87 2.82
70代以上 (108) 2.69 2.79 2.78 2.74 2.73
女性20代 (40) 2.85 2.78 2.59 2.71 2.41
30代 (95) 2.68 2.66 2.70 2.58 2.50
40代 (112) 2.84 2.59 2.57 2.61 2.54
50代 (97) 2.87 2.71 2.64 2.75 2.64
60代 (97) 2.68 2.69 2.67 2.60 2.63
70代以上 (122) 2.64 2.90 2.80 2.72 2.72

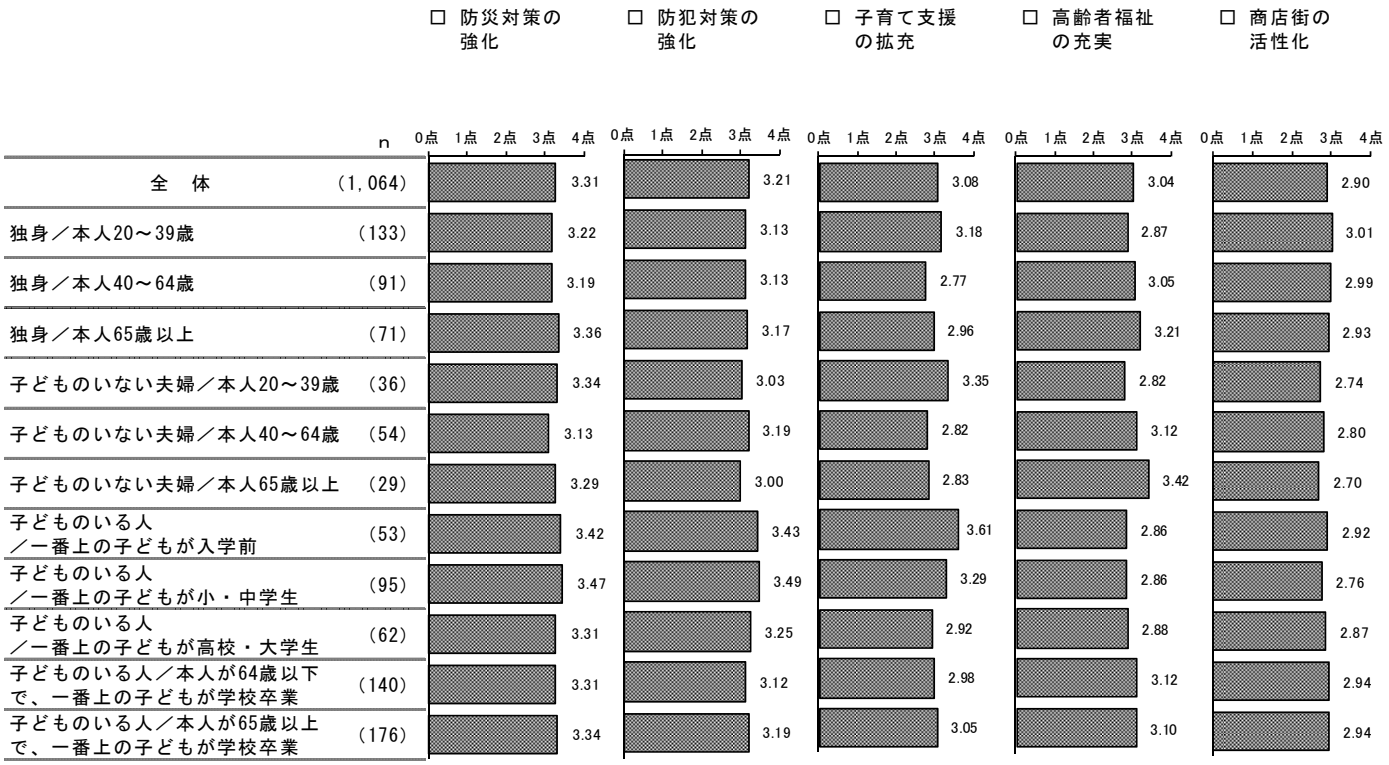

□ 行政サービスの改善
□ 道路・橋梁の整備
□ 生涯教育の推進
□ 区政情報の公開
□ 地域コミュニティ活性化の支援
n
0点 1点 2点 3点 4点
全　体 (1,064) 2.66 2.64 2.59 2.50 2.44
男性（計） (461) 2.67 2.69 2.59 2.53 2.50
女性（計） (563) 2.65 2.59 2.60 2.47 2.38
男性20代 (36) 2.52 2.64 2.59 2.36 2.71
30代 (73) 2.67 2.75 2.46 2.55 2.38
40代 (77) 2.60 2.62 2.59 2.51 2.42
50代 (63) 2.74 2.55 2.75 2.57 2.53
60代 (104) 2.81 2.74 2.60 2.62 2.51
70代以上 (108) 2.58 2.74 2.56 2.48 2.55
女性20代 (40) 2.74 2.69 2.86 2.62 2.31
30代 (95) 2.68 2.28 2.43 2.37 2.36
40代 (112) 2.53 2.51 2.53 2.34 2.35
50代 (97) 2.66 2.64 2.64 2.55 2.44
60代 (97) 2.67 2.70 2.62 2.50 2.38
70代以上 (122) 2.69 2.78 2.65 2.55 2.42

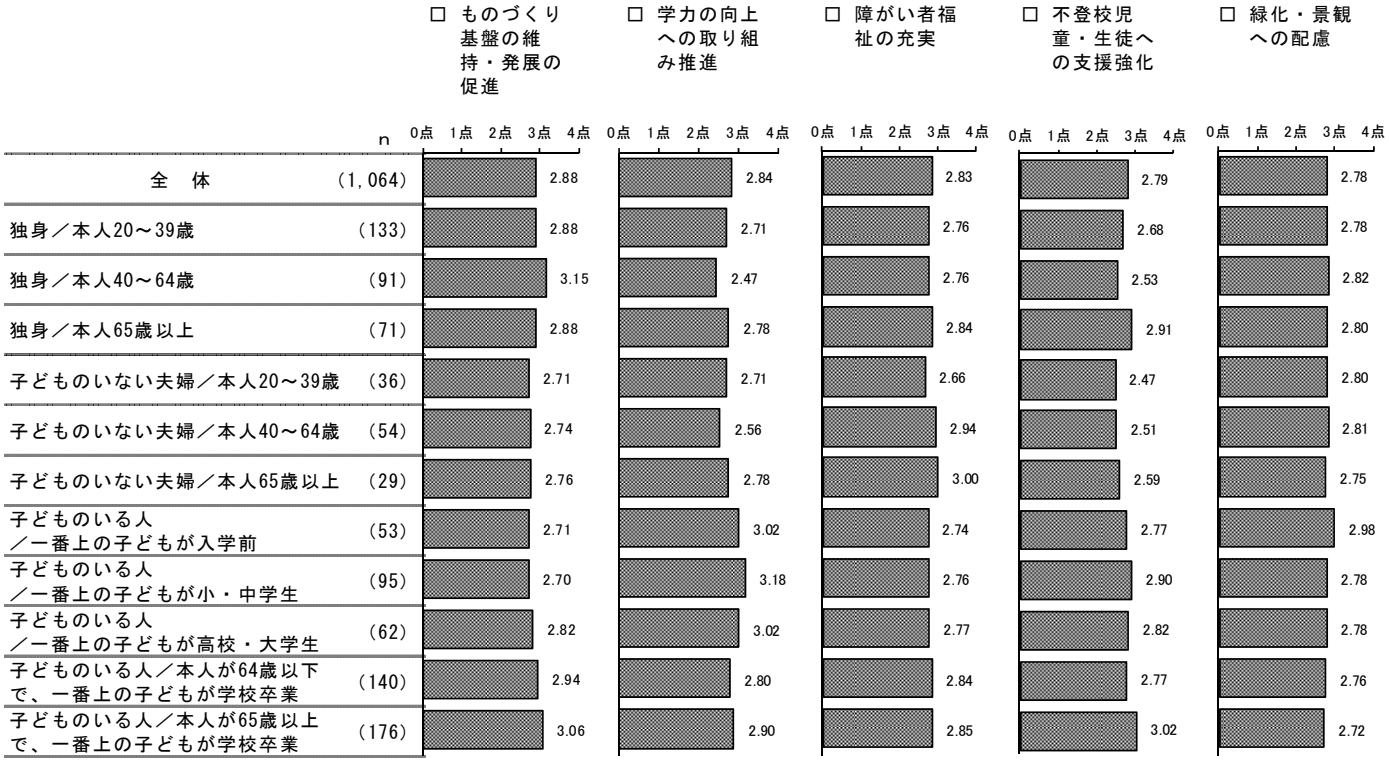


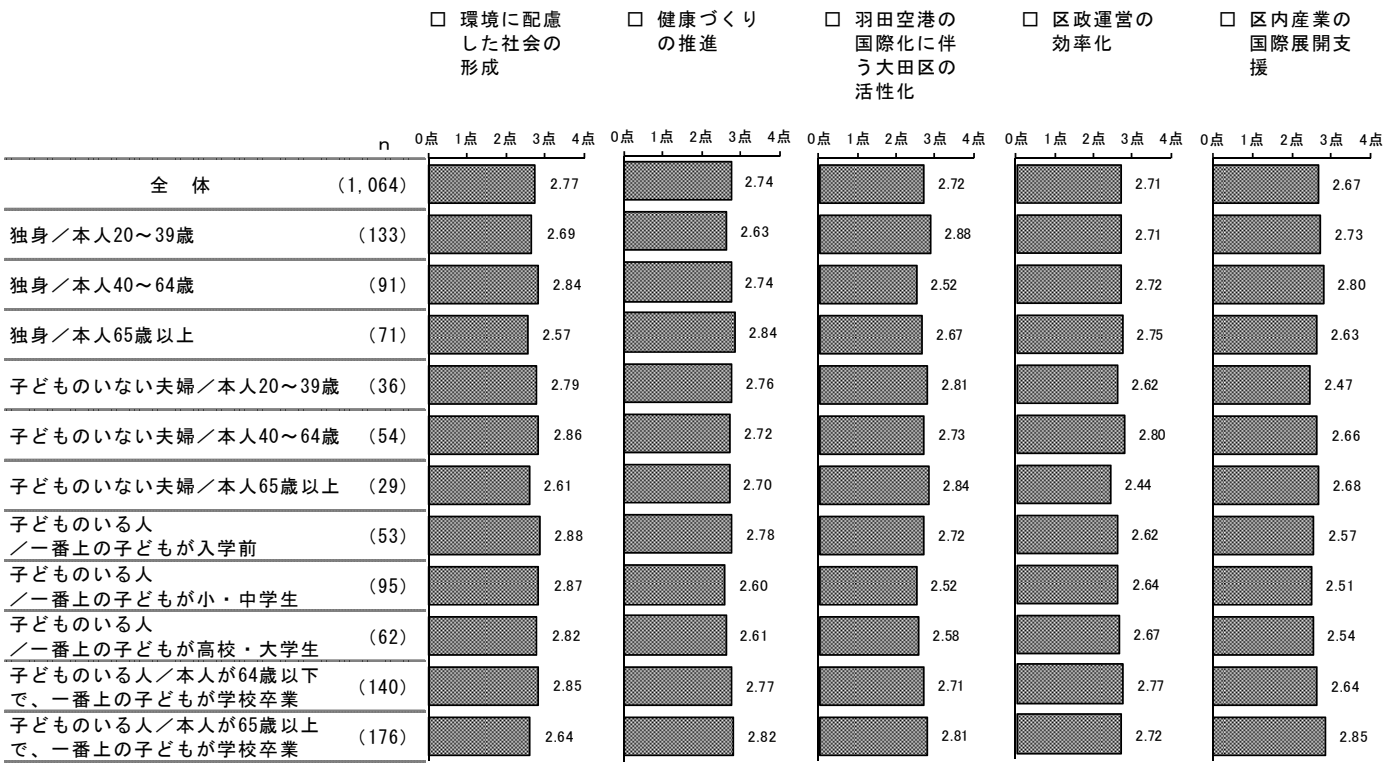
・ 性別でみると、男性が女性を上回っている項目が 25 項目のうち、21 項目と多く、特に「ものづくり基盤の維持・発展の促進」は男性（3.01）、女性（2.75）と 0.26 ポイント、「 区内産業の国際展開支援」は男性（2.74）、女性（2.58）と 0.16 ポイント、「 子育て支援の拡充」は男性（3.15）、女性（3.02）と 0.13 ポイントとなっている。一方、女性が男性を上回っている項目は、25 項目のうち、４項目と少なく、「不登校児童・生徒への支援強化」が男性（2.75）、女性(2.83)と 0.08 ポイント、「 防災対策の強化」が男性（3.28）、女性（3.34）と 0.06 ポイント、「学力の向上への取り組み推進」が男性（2.83）、女性（2.86）と 0.03 ポイント、「生涯教育の推進」が男性（2.59）、女性（2.60）と 0.01 ポイントとなっている。

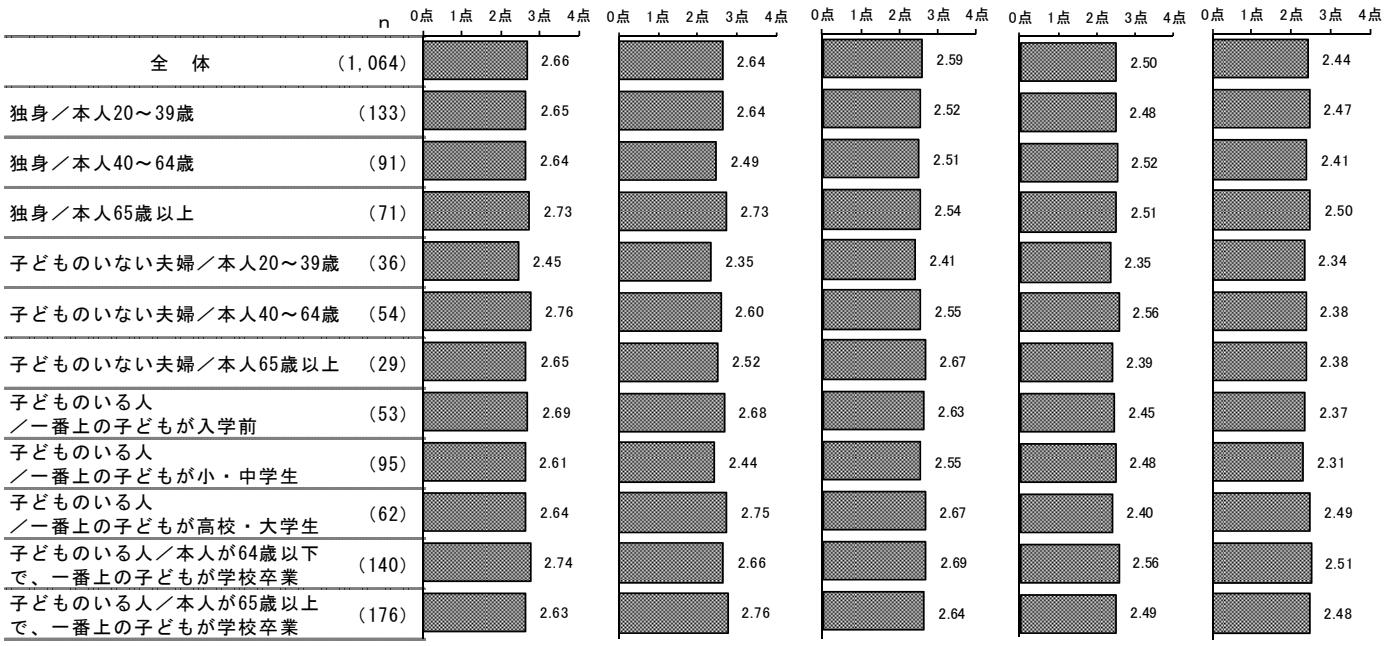
・ 性／年代別でみると、「地域コミュニティ活性化の支援」、「文化の振興」、「ものづくり基盤の維持・発展の促進」、「緑化・景観への配慮」、「区内産業の国際展開支援」、「区政への区民参画推進」はすべての年代で男性が女性を上回っている。特に「ものづくり基盤の維持・発展の促進」は男性の 30 代（3.12）、女性の 30 代（2.47）と 0.65 ポイント差となっている。一方、「不登校児童・生徒への支援強化」はすべての年代で女性が男性を上回っている。

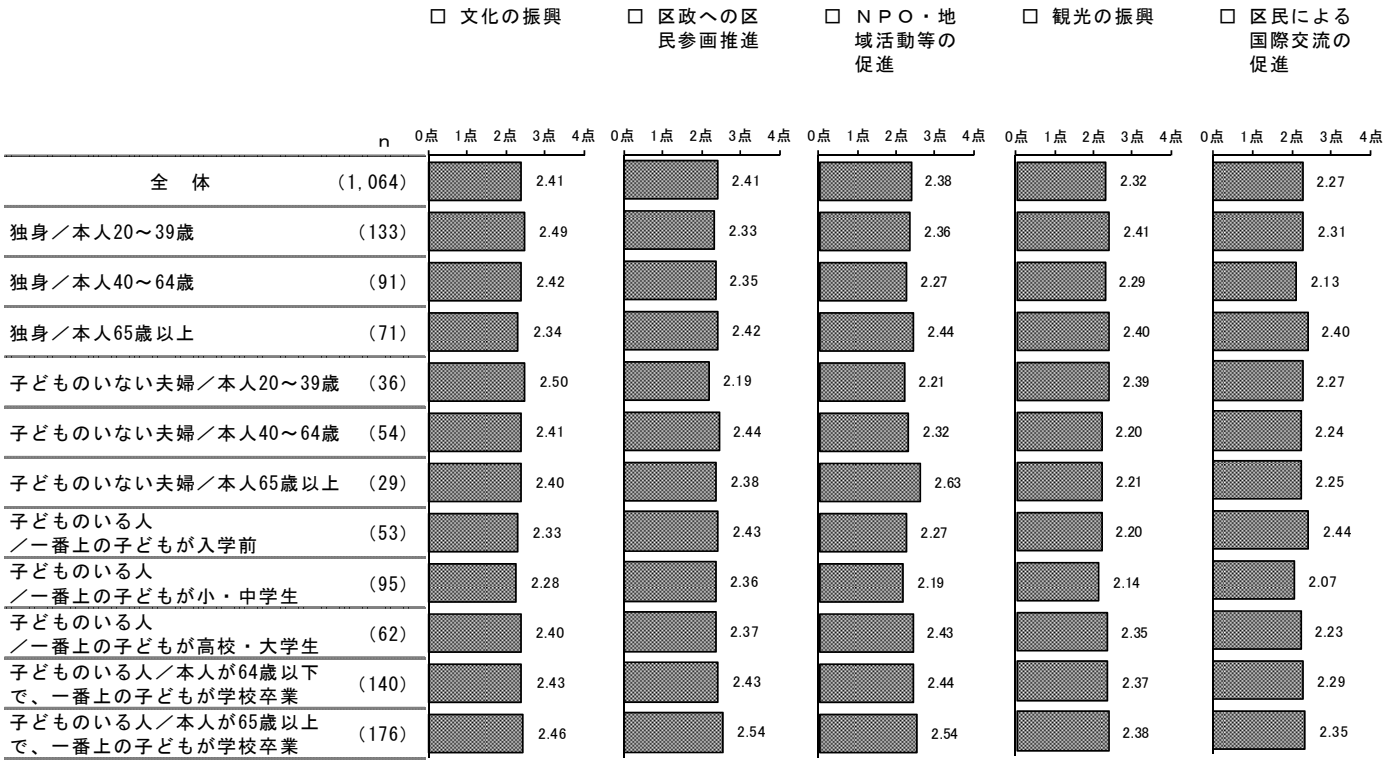
重視していくべき区の施策（ライフステージ別）






□ 環境に配慮した社会の形成
□ 健康づくりの推進
□ 羽田空港の国際化に伴う大田区の活性化
□ 区政運営の効率化
□ 区内産業の国際展開支援
n
0点 1点 2点 3点 4点
全　体 (1,064) 2.77 2.74 2.72 2.71 2.67
独身／本人20～39歳 (133) 2.69 2.63 2.88 2.71 2.73
独身／本人40～64歳 (91) 2.84 2.74 2.52 2.72 2.80
独身／本人65歳以上 (71) 2.57 2.84 2.67 2.75 2.63
子どものいない夫婦／本人20～39歳 (36) 2.79 2.76 2.81 2.62 2.47
子どものいない夫婦／本人40～64歳 (54) 2.86 2.72 2.73 2.80 2.66
子どものいない夫婦／本人65歳以上 (29) 2.61 2.70 2.84 2.44 2.68
子どものいる人／一番上の子どもが入学前 (53) 2.88 2.78 2.72 2.62 2.57
子どものいる人／一番上の子どもが小・中学生 (95) 2.87 2.60 2.52 2.64 2.51
子どものいる人／一番上の子どもが高校・大学生 (62) 2.82 2.61 2.58 2.67 2.54
子どものいる人／本人が64歳以下で、一番上の子どもが学校卒業 (140) 2.85 2.77 2.71 2.77 2.64
子どものいる人／本人が65歳以上で、一番上の子どもが学校卒業 (176) 2.64 2.82 2.81 2.72 2.85

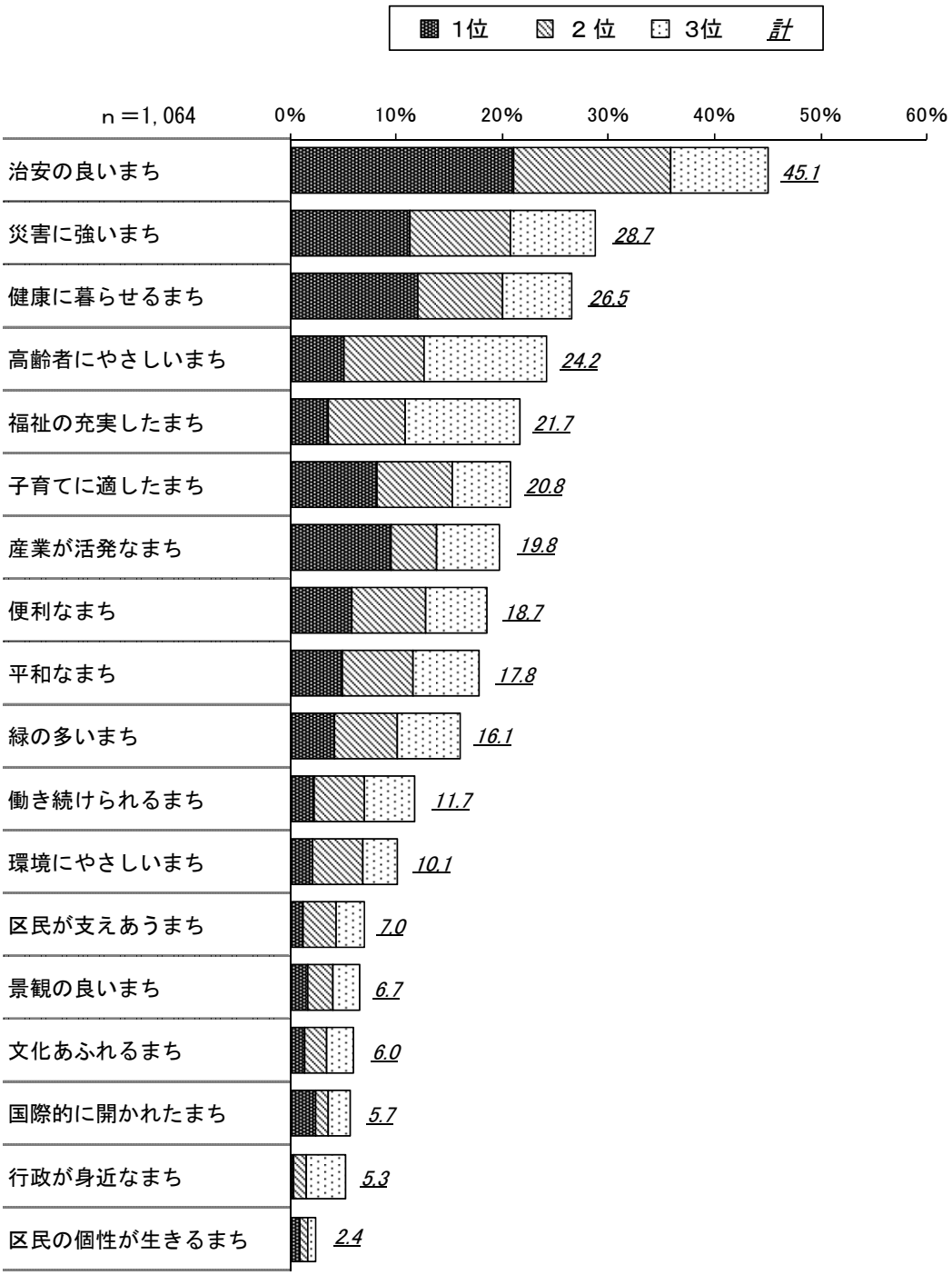

□ 行政サービスの改善
□ 道路・橋梁の整備
□ 生涯教育の推進
□ 区政情報の公開
□ 地域コミュニティ活性化の支援
n
0点 1点 2点 3点 4点
全　体 (1,064) 2.66 2.64 2.59 2.50 2.44
独身／本人20～39歳 (133) 2.65 2.64 2.52 2.48 2.47
独身／本人40～64歳 (91) 2.64 2.49 2.51 2.52 2.41
独身／本人65歳以上 (71) 2.73 2.73 2.54 2.51 2.50
子どものいない夫婦／本人20～39歳 (36) 2.45 2.35 2.41 2.35 2.34
子どものいない夫婦／本人40～64歳 (54) 2.76 2.60 2.55 2.56 2.38
子どものいない夫婦／本人65歳以上 (29) 2.65 2.52 2.67 2.39 2.38
子どものいる人／一番上の子どもが入学前 (53) 2.69 2.68 2.63 2.45 2.37
子どものいる人／一番上の子どもが小・中学生 (95) 2.61 2.44 2.55 2.48 2.31
子どものいる人／一番上の子どもが高校・大学生 (62) 2.64 2.75 2.67 2.40 2.49
子どものいる人／本人が64歳以下で、一番上の子どもが学校卒業 (140) 2.74 2.66 2.69 2.56 2.51
子どものいる人／本人が65歳以上で、一番上の子どもが学校卒業 (176) 2.63 2.76 2.64 2.49 2.48



※基数が不足しているため、ライフステージ別は参考扱いとする。

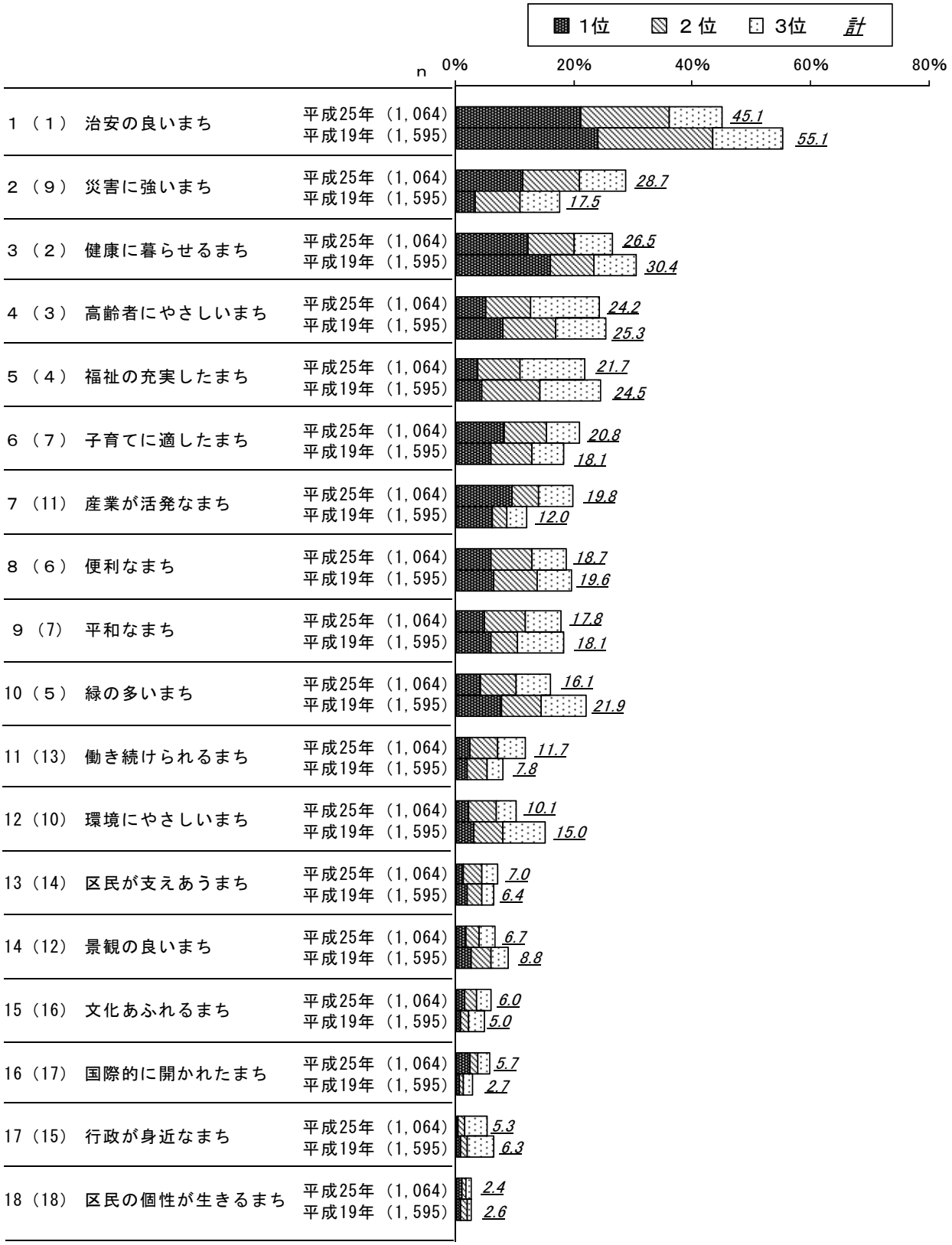
・ ライフステージ別でみると、「子育て支援の拡充」は子どものいる人／一番上の子どもが入学前が最も高くなっている。また「防犯対策の強化」は学校卒業前の子どもがいる人が高く、「防災対策の強化」は中学生以下の子どもがいる人や 65 歳以上の高齢者で高くなっている。

問５．　あなたは、現在お住まいのまちに対して、今後、どのようなまちになって欲しいとお考えですか。あなたが期待するイメージとして最もふさわしいと感じる都市像を１位から３位まで１つずつ選び、番号を右欄にご記入ください。



・ 第１位～第３位までの回答合計数の割合は、「治安の良いまち」が 45.1％と最も高く、次いで「災害に強いまち」（28.7％）、「健康に暮らせるまち」（26.5％）、「高齢者にやさしいまち」（24.2％）、「福祉の充実したまち」（21.7％）、「子育てに適したまち」（20.8％）となっている。

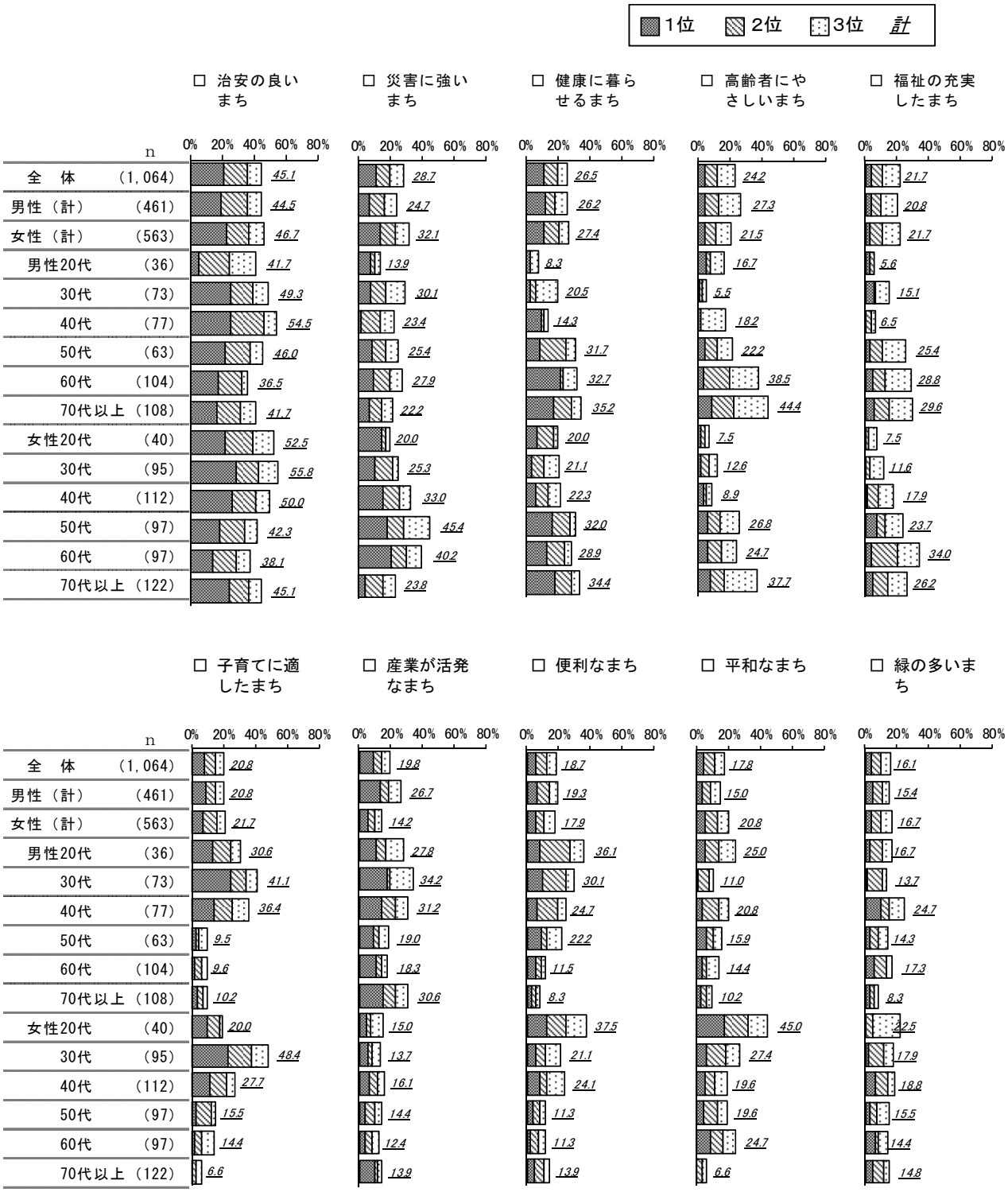
大田区の将来イメージ（平成 19 年調査との比較）



※（ ）内の数字は平成 19 年調査の順位

・ 平成 19 年調査と比較すると、「災害に強いまち」、「子育てに適したまち」、「産業が活発なまち」、「働き続けられるまち」などが増加しており、特に「災害に強いまち」は平成 25 年（28.7%）、平成 19 年（17.5%）と 11.2 ポイント増加している。一方、「治安の良いまち」、「健康に暮らせるまち」、「高齢者にやさしいまち」、「福祉の充実したまち」、「緑の多いまち」、「環境にやさしいまち」などが減少しており、特に「治安の良いまち」は平成 25 年（45.1%）、平成 19 年（55.1%）と 10.0 ポイント減少している。

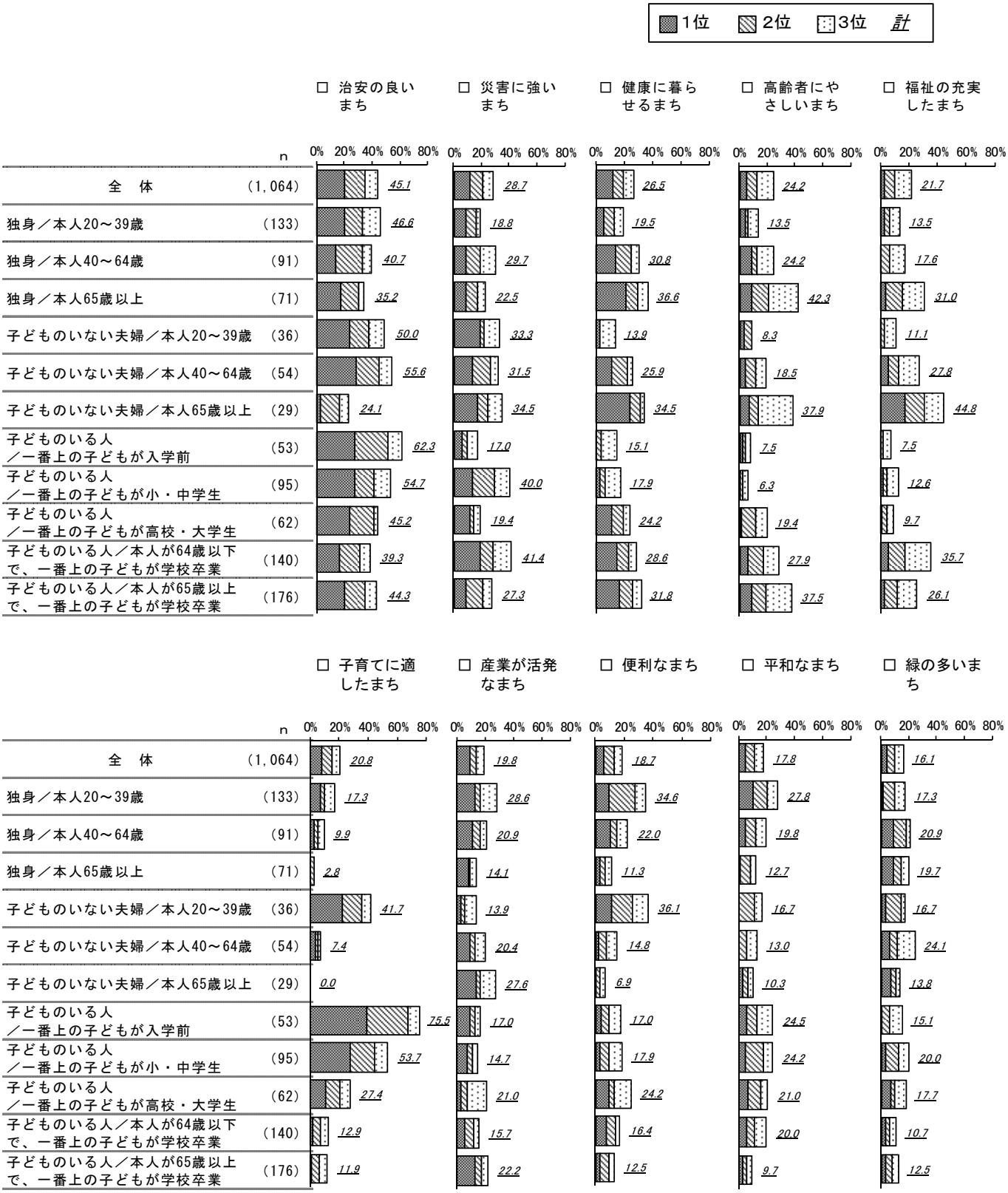
大田区の将来イメージ（性別・性／年代別　上位 10 項目）



・ 性別でみると、「災害に強いまち」は男性（24.7%）、女性（32.1%）と女性が男性を 7.4 ポイント上回っている。一方、「高齢者にやさしいまち」は男性（27.3%）、女性(21.5%)と男性が女性を 5.8 ポイント上回っている。

・ 性／年代別でみると、「治安の良いまち」は男性の 40 代で５割台半ば近く、女性の 30 代で５割台半ばとなっている。「災害に強いまち」は女性の 50 代で４割台半ばとなっている。「健康に暮らせるまち」は男女ともに 70 代以上で最も高く、男性は３割台半ばとなっている。「子育てに適したまち」は男女ともに 30 代が最も高く、女性は５割近くとなっている。

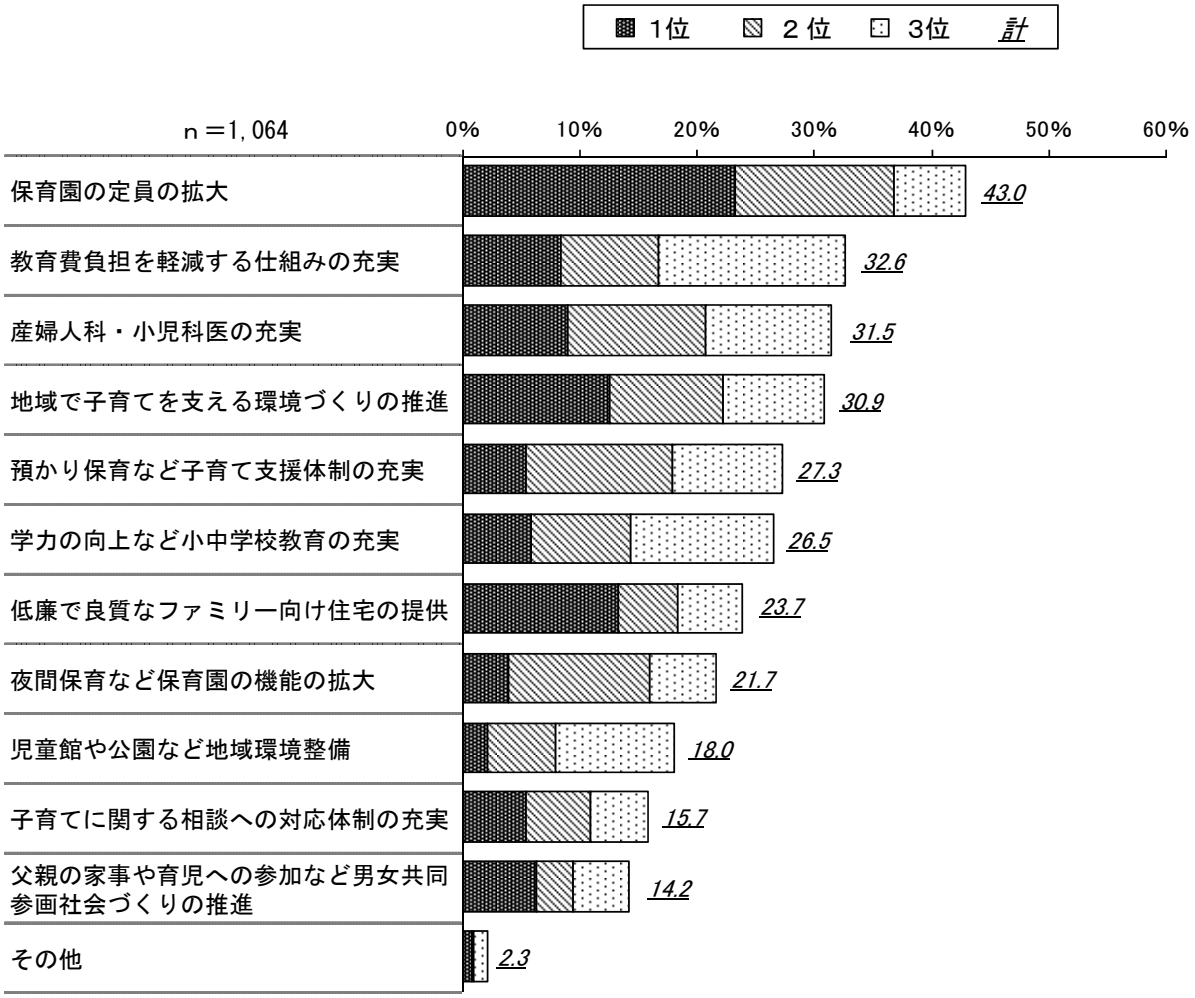
大田区の将来イメージ（ライフステージ別　上位 10 項目）



※基数が不足しているため、ライフステージ別の子どものいない夫婦／本人 65 歳以上は参考扱いとする。

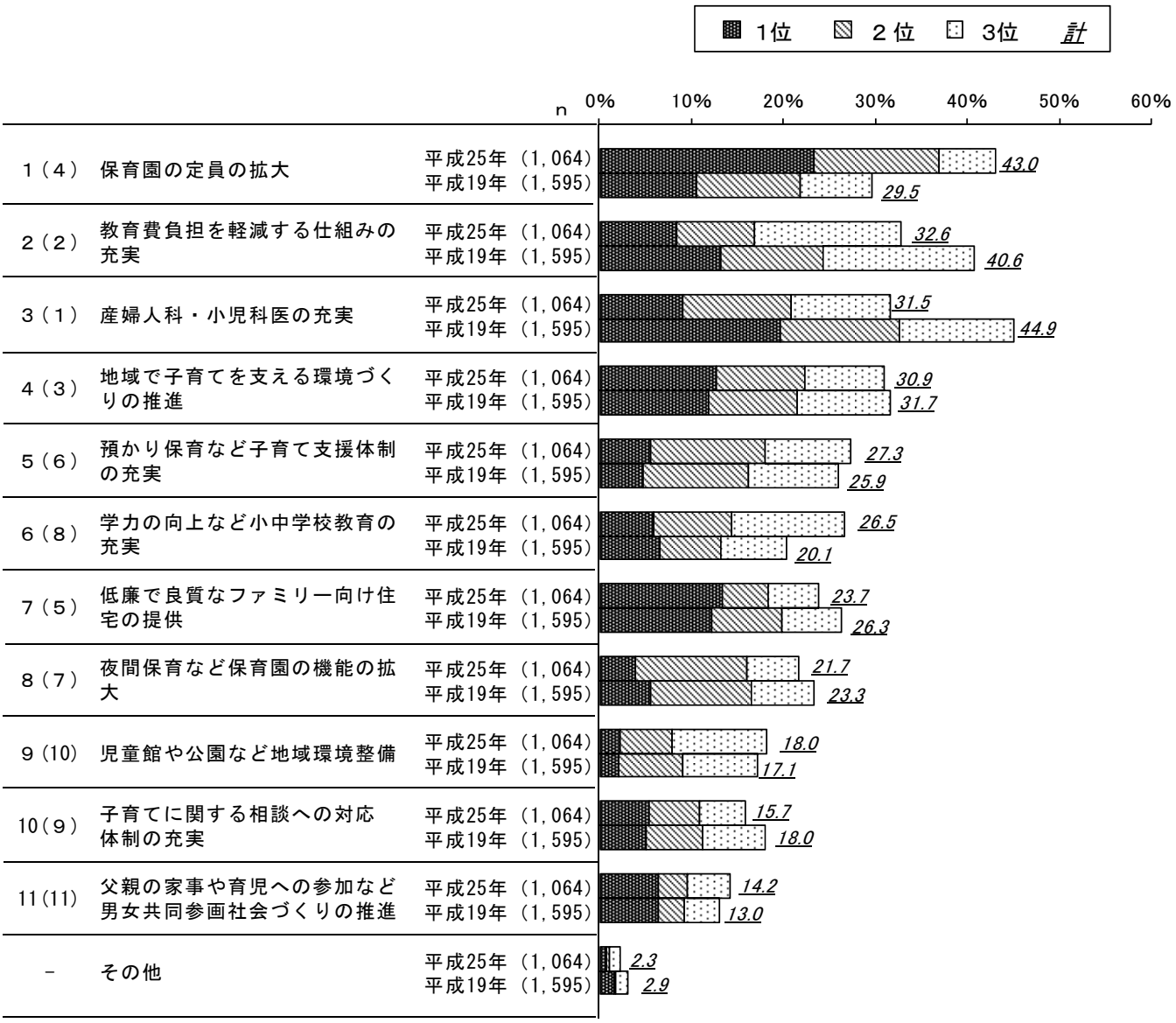
・ ライフステージ別でみると、「治安の良いまち」は子どものいる人／一番上の子どもが入学前が６割強と最も高くなっている。「子育てに適したまち」でも子どものいる人／一番上の子どもが入学前が７割台半ばと最も高くなっている。

問６．　「少子社会への対応」に向けて、大田区はどのような課題に力を入れていくべきでしょうか。今後、これまで以上に重点的に取り組みを進めるべき課題としてお考えのものを１位から３位まで１つずつ選び、番号を右欄にご記入ください。



・ 第１位～第３位までの回答合計数の割合は、「保育園の定員の拡大」が 43.0％と最も高く、次いで「教育費負担を軽減する仕組みの充実」(32.6％)、「産婦人科・小児科医の充実」(31.5％)、「地域で子育てを支える環境づくりの推進」(30.9％)、「預かり保育など子育て支援体制の充実」(27.3％)、「学力の向上など小中学校教育の充実」(26.5％) となっている。

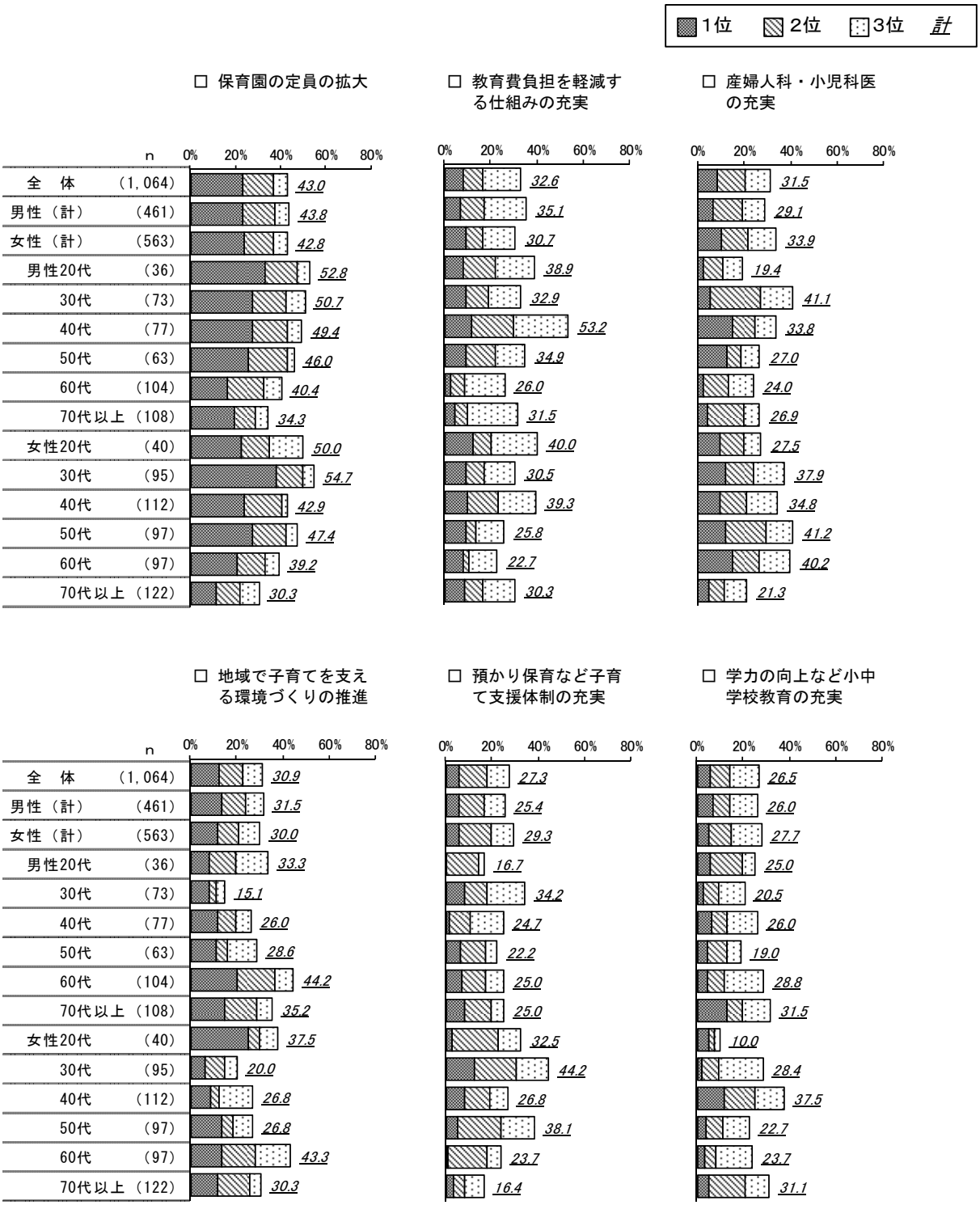
「少子社会への対応」に関して力を入れていくべき課題（平成 19 年調査との比較）



※（ ）内の数字は平成 19 年調査の順位

・ 平成 19 年調査と比較すると、「保育園の定員の拡大」は平成 25 年(43.0%)、平成 19 年(29.5%)と 13.5 ポイント、「学力の向上など小中学校教育の充実」は平成 25 年（26.5%）、平成 19 年（20.1%）と 6.4 ポイント、それぞれ増加している。一方、「教育費負担を軽減する仕組みの充実」、「産婦人科・小児科医の充実」、「低廉で良質なファミリー向け住宅の提供」、「夜間保育など保育園の機能の拡大」などは減少しており、特に「産婦人科・小児科医の充実」は平成 25 年（31.5%）、平成 19 年（44.9%）と 13.4 ポイント減少している。

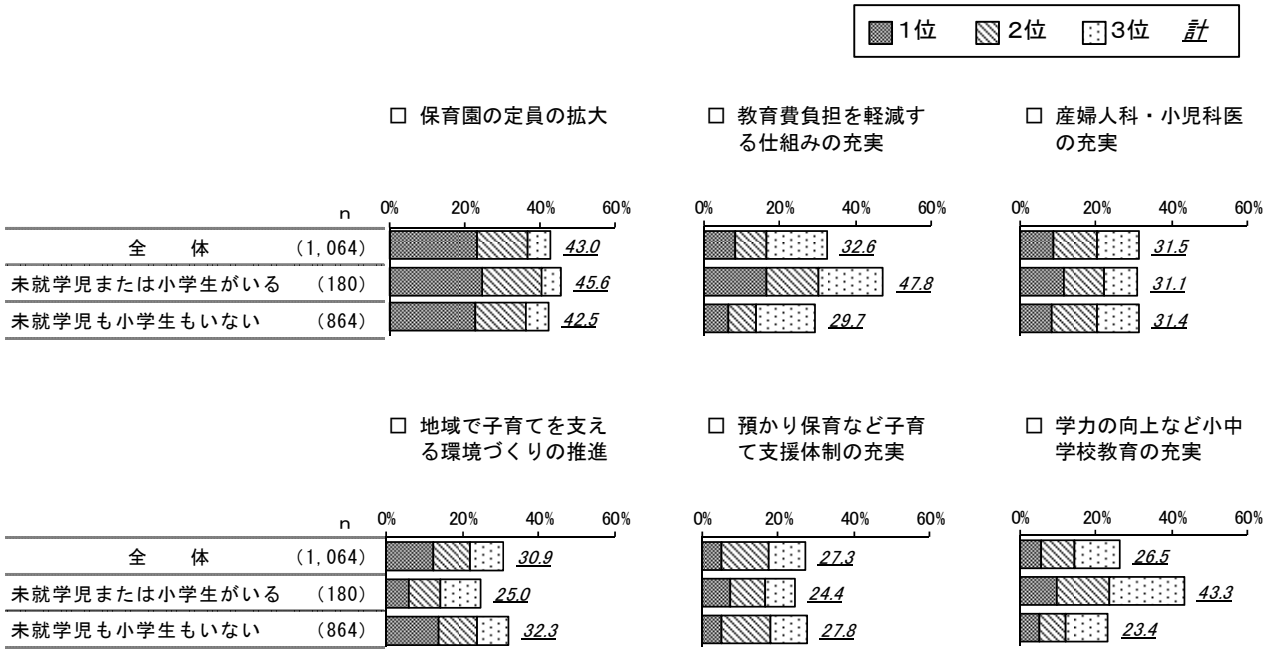
「少子社会への対応」に関して力を入れていくべき課題（性別・性／年代別　上位６項目）



・ 性別でみると、「教育費負担を軽減する仕組みの充実」は男性（35.1%）、女性（30.7%）と男性が女性を 4.4 ポイント上回っており、「産婦人科・小児科医の充実」は男性（29.1%）、女性（33.9%）と女性が男性を 4.8 ポイント上回っている。

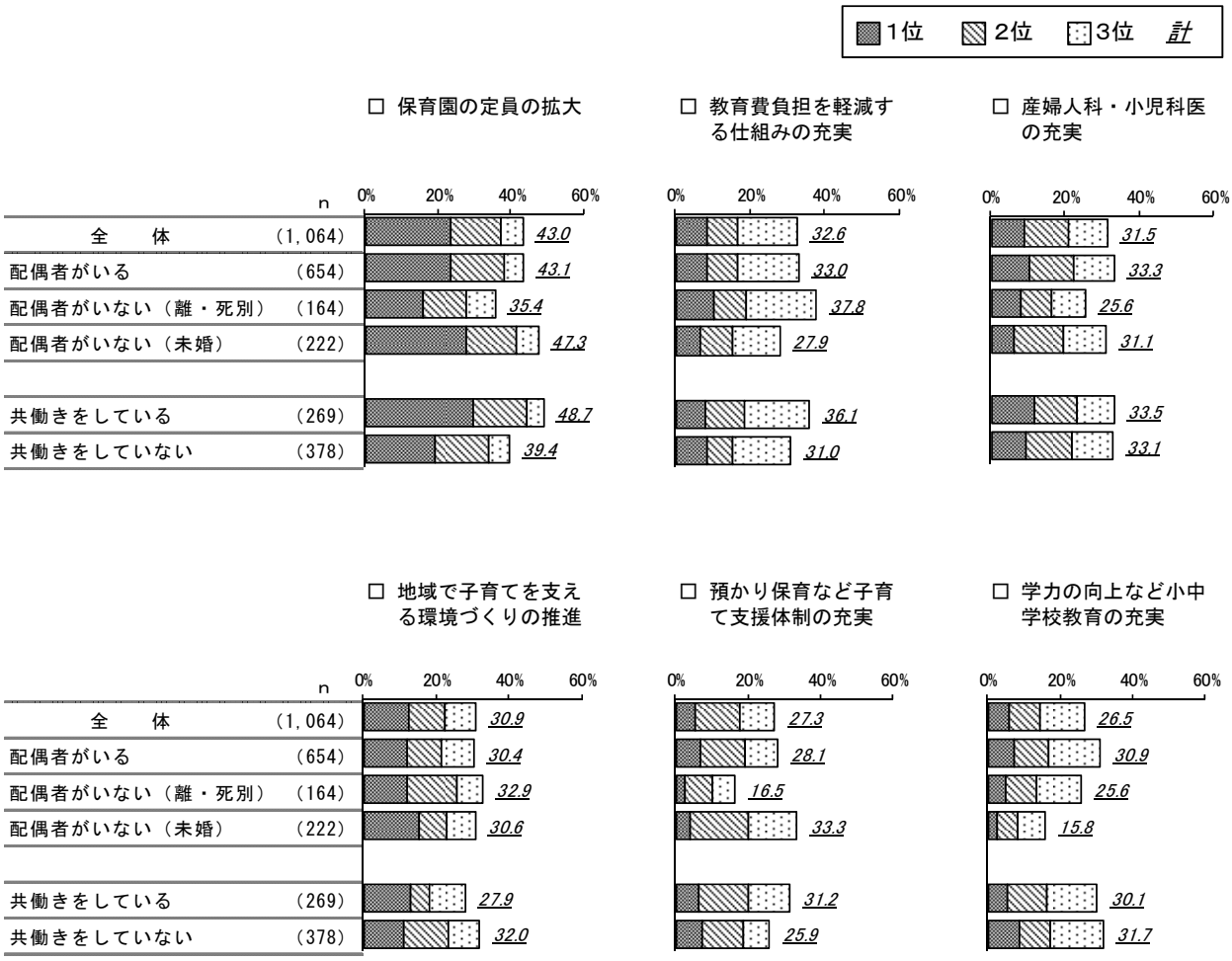
・ 性／年代別でみると、「保育園の定員の拡大」は男性の 20 代で５割強、女性の 30 代で５割台半ば近くとなっている。また男性は年代が高くなるに従って割合が低くなっている。「教育費負担を軽減する仕組みの充実」は男性の 40 代で５割台半ば近くとなっている。「産婦人科・小児科医の充実」は男性の 30 代と女性の 50 代で４割強、女性の 60 代で約４割となっている。

「少子社会への対応」に関して力を入れていくべき課題別
（同居家族別　上位 6 項目）



・ 同居家族別でみると、「教育費負担を軽減する仕組みの充実」は未就学児または小学生がいる（47.8%）、未就学児も小学生もいない（29.7%）と 18.1 ポイント、「学力の向上など小中学校教育の充実」は未就学児または小学生がいる(43.3%)、未就学児も小学生もいない(23.4%)と 19.9 ポイント、それぞれ未就学児または小学生がいる人が未就学児も小学生もいない人よりも上回っている。一方、「地域で子育てを支える環境づくりの推進」は未就学児または小学生がいる（25.0%）、未就学児も小学生もいない（32.3%）となっており、未就学児も小学生もいない人が未就学児または小学生がいる人を 7.3 ポイント上回っている。

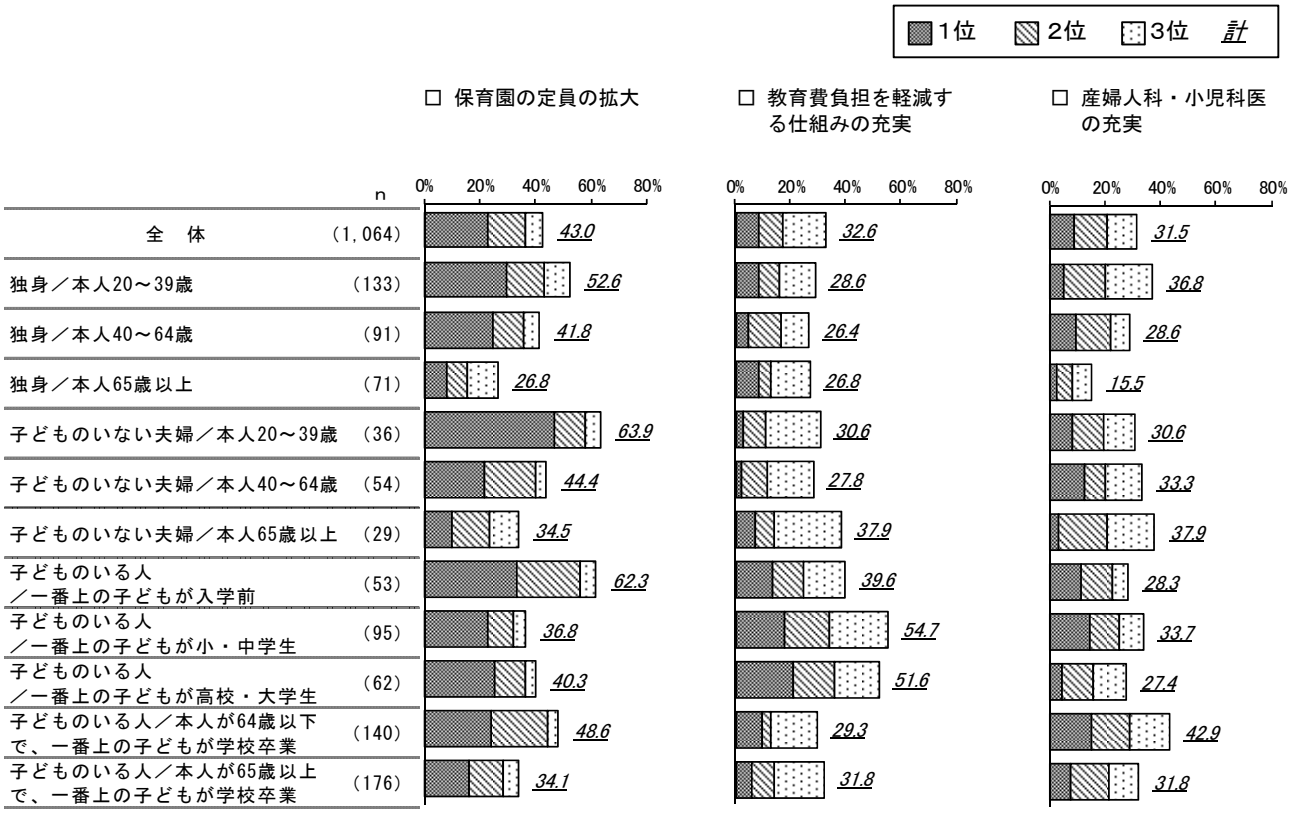
「少子社会への対応」に関して力を入れていくべき課題別
（配偶者・共働きの有無別　上位 6 項目）

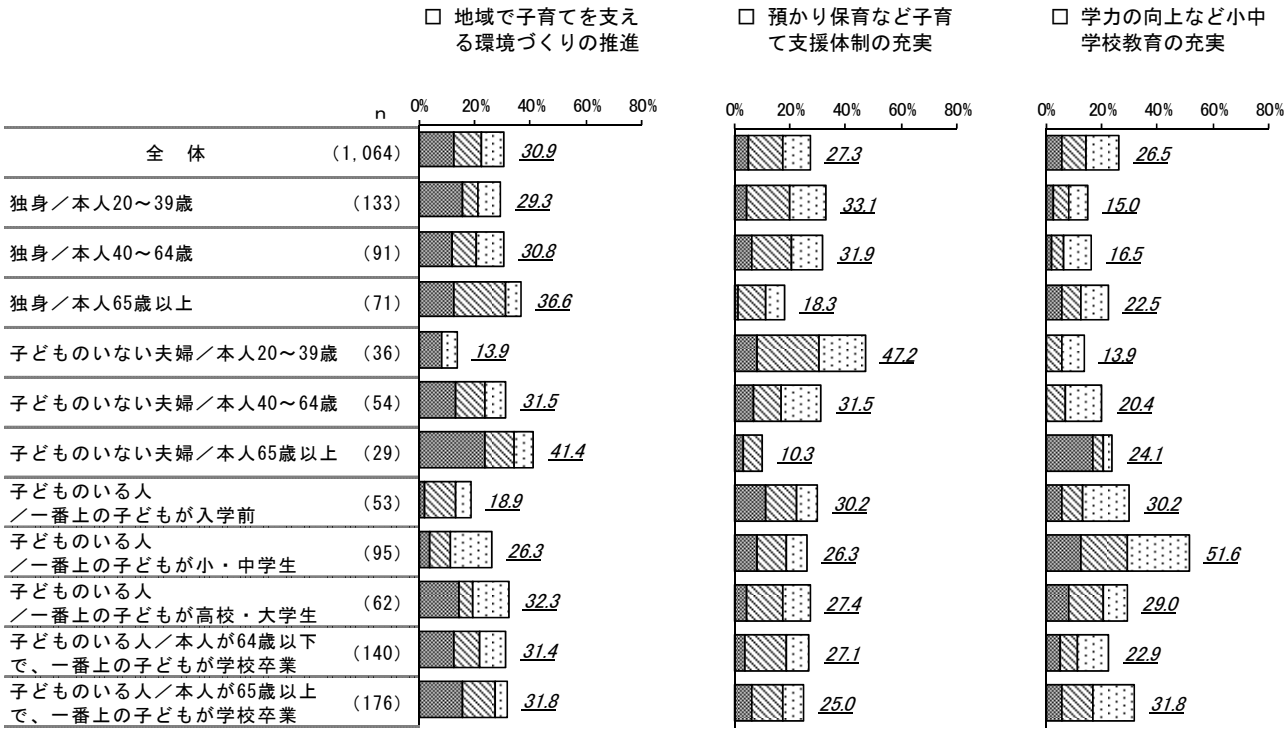


・ 配偶者の有無別でみると、「保育園の定員の拡大」は配偶者がいない（未婚）（47.3%）、配偶者がいる（43.1%）と配偶者がいない（未婚）人が配偶者がいる人を 4.2 ポイント上回っている。

・ 共働きの有無別でみると、「保育園の定員の拡大」は共働きをしている（48.7%）、共働きをしていない（39.4%）と共働きをしている人が共働きをしていない人を 9.3 ポイント上回っている。「地域で子育てを支える環境づくりの推進」は共働きをしている（27.9%）、共働きをしていない(32.0%)と共働きをしていない人が共働きをしている人を 4.1 ポイント上回っている。

「少子社会への対応」に関して力を入れていくべき課題別
（ライフステージ別　上位６項目）

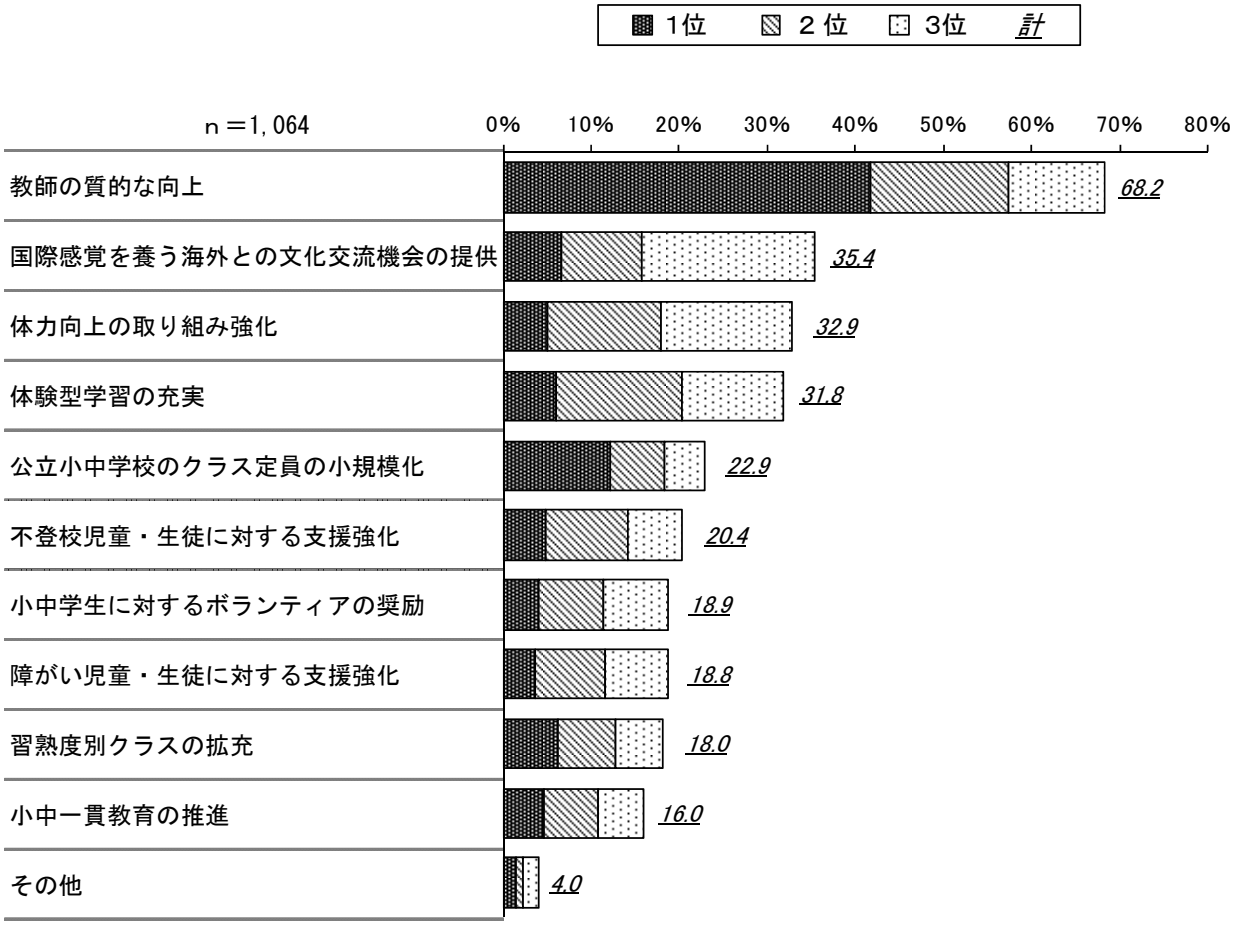




※基数が不足しているため、ライフステージ別の子どものいない夫婦／本人 65 歳以上は参考扱いとする。

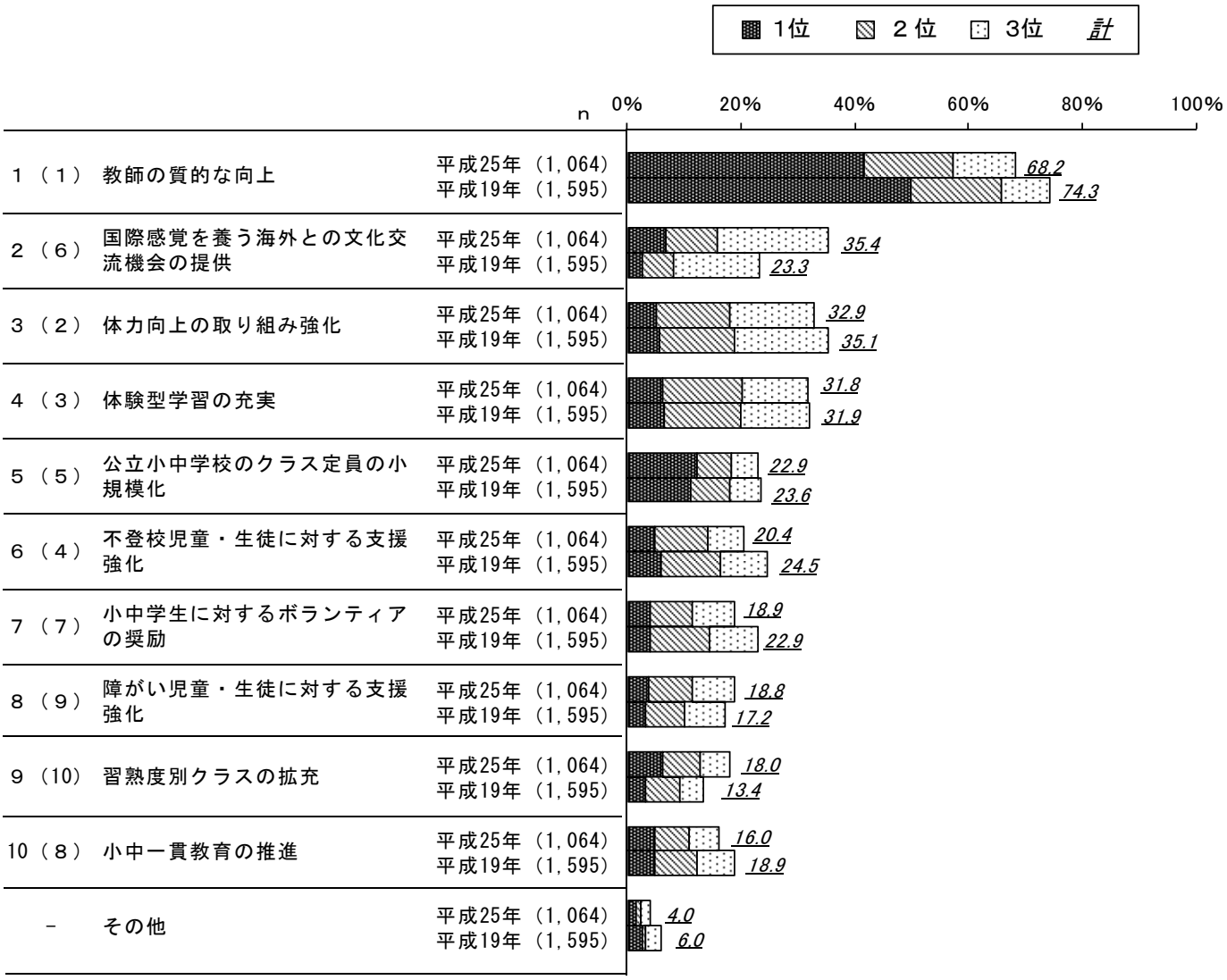
・「保育園の定員の拡大」は子どものいない夫婦／本人 20～39 歳が６割台半ば近く、子どものいる人／一番上の子どもが入学前が６割強と高くなっている。「教育費負担を軽減する仕組みの充実」は子どものいる人／一番上の子どもが小・中学生が５割半ば近く、子どものいる人／一番上の子どもが高校・大学生が５割強となっている。

問７．　「教育の充実」に向けて、大田区はどのような課題に力を入れていくべきでしょうか。今後、これまで以上に重点的に取り組みを進めるべき課題としてお考えのものを１位から３位まで１つずつ選び、番号を右欄にご記入ください。



・ 第１位～第３位までの回答合計数の割合は、「教師の質的な向上」が 68.2％と最も高く、次いで「国際感覚を養う海外との文化交流機会の提供」（35.4％）、「体力向上の取り組み強化」（32.9％）、「体験型学習の充実」（31.8％）となっている。

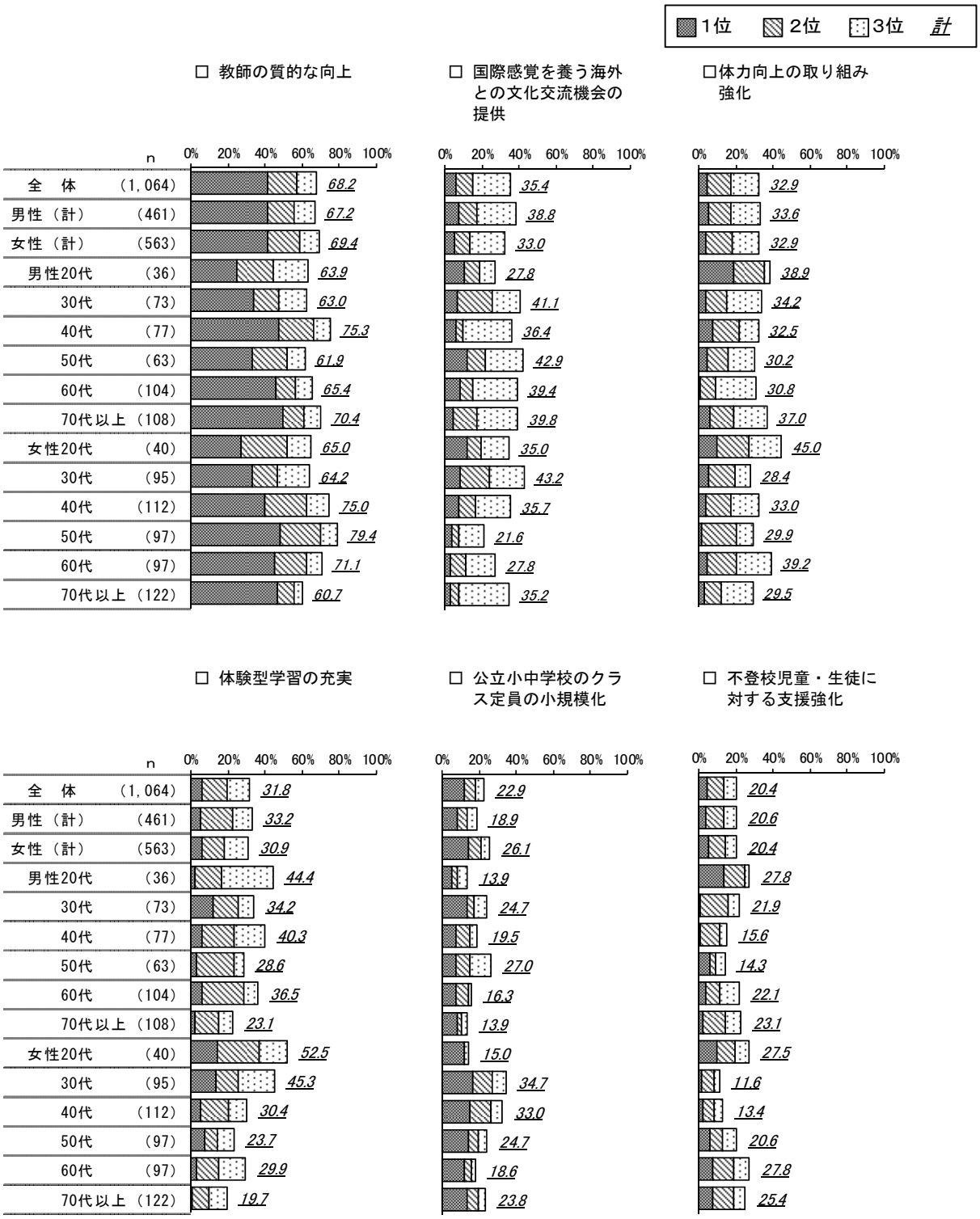
「教育の充実」に関して力を入れていくべき課題（平成 19 年調査との比較）



※（ ）内の数字は平成 19 年調査の順位

・ 平成 19 年調査と比較すると、「国際感覚を養う海外との文化交流機会の提供」、「障がい児童・生徒に対する支援強化」、「習熟度別クラスの拡充」は増加しており、特に「国際感覚を養う海外との文化交流機会の提供」は平成 25 年（35.4%）、平成 19 年（23.3%）と 12.1 ポイント増加している。一方、「教師の質的な向上」、「体力向上の取り組み強化」、「不登校児童・生徒に対する支援強化」、「小中学生に対するボランティアの奨励」、「小中一貫教育の推進」などは減少している。

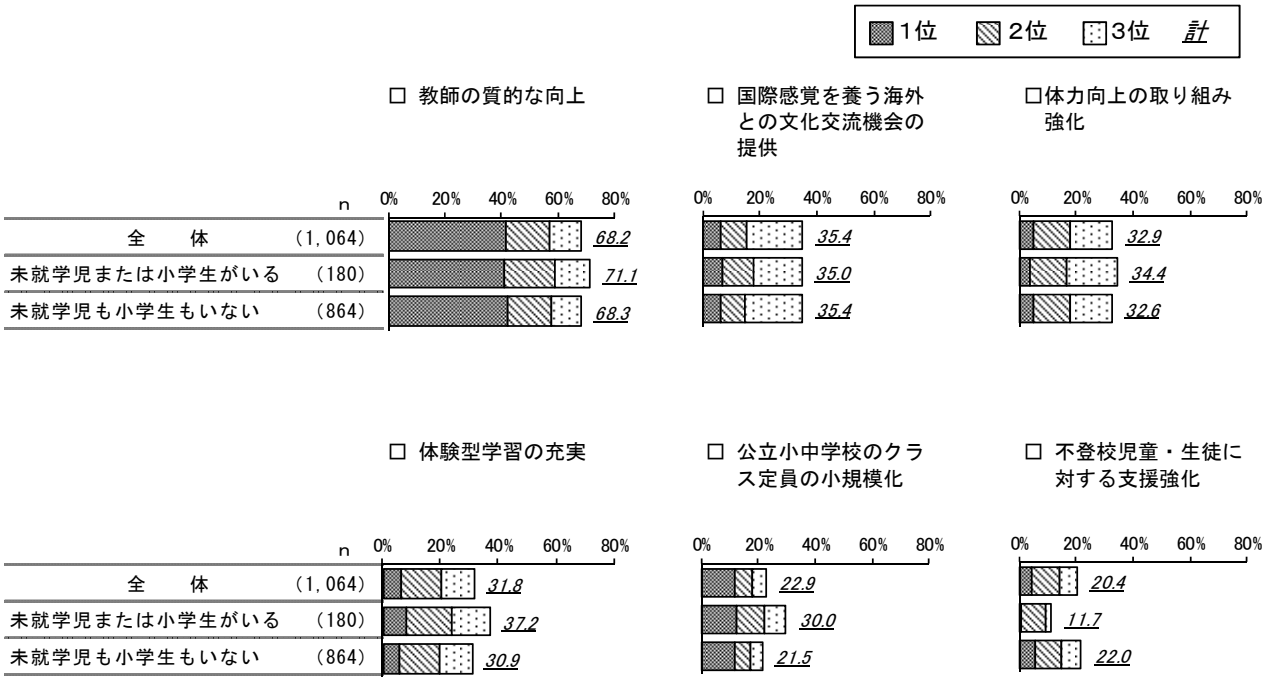
「教育の充実」に関して力を入れていくべき課題（性別・性／年代別　上位６項目）



・ 性別でみると、「国際感覚を養う海外との文化交流機会の提供」は男性（38.8％）、女性（33.0％）と男性が女性を 5.8 ポイント上回っている。一方、「公立小中学校のクラス定員の小規模化」は男性（18.9％）、女性（26.1％）と女性が男性を 7.2 ポイント上回っている。

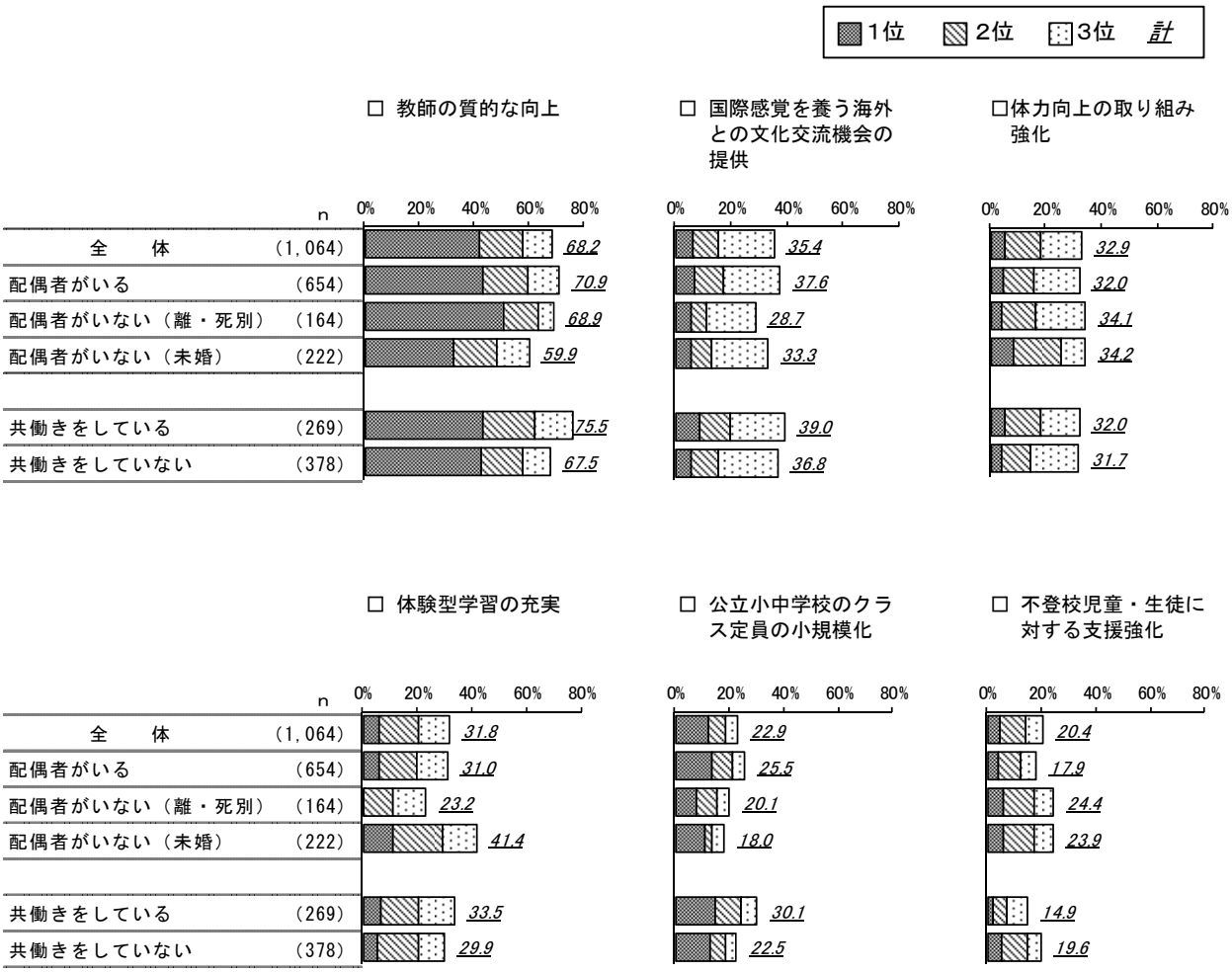
・ 性／年代別でみると、「教師の質的な向上」は男女ともにすべての年代で６割を超えており、特に女性の 50 代では８割弱と高くなっている。「国際感覚を養う海外との文化交流機会の提供」は女性の 30 代で４割台半ば近く、男性の 50 代で４割強となっている。「体験型学習の充実」は男女ともに 20 代が最も高く、女性は５割強となっている。

「教育の充実」に関して力を入れていくべき課題（同居家族別　上位 6 項目）



・ 同居家族別でみると、「体験型学習の充実」は未就学児または小学生がいる（37.2%）、未就学児も小学生もいない（30.9%）と 6.3 ポイント、「公立小中学校のクラス定員の小規模化」は未就学児または小学生がいる（30.0%）、未就学児も小学生もいない（21.5%）と 8.5 ポイント、それぞれ未就学児または小学生がいる人が未就学児も小学生もいない人を上回っている。一方、「不登校児童・生徒に対する支援強化」は未就学児または小学生がいる（11.7%）、未就学児も小学生もいない（22.0%）となっており、未就学児も小学生もいない人が未就学児または小学生がいる人を 10.3 ポイント上回っている。

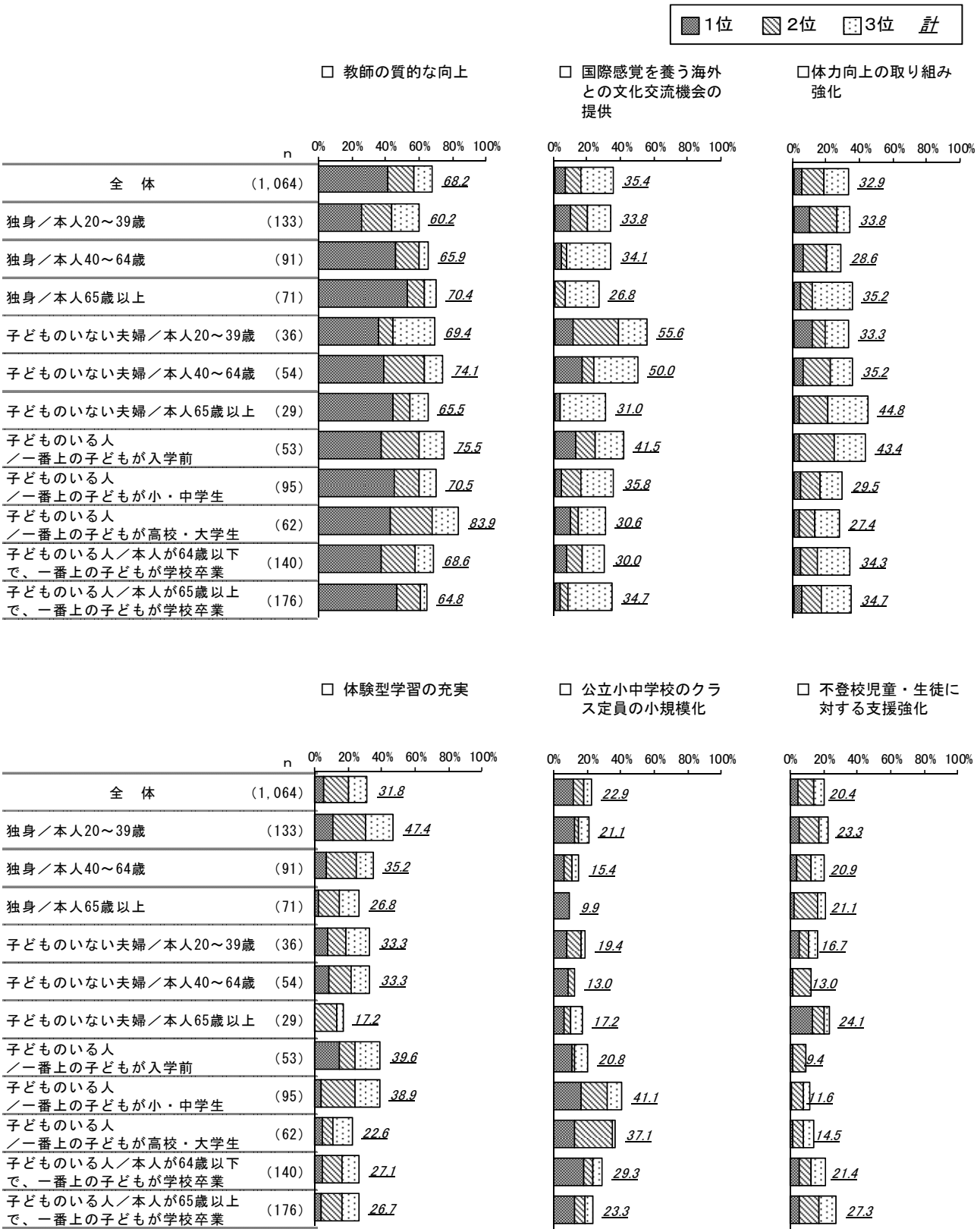
「教育の充実」に関して力を入れていくべき課題（配偶者・共働きの有無別　上位６項目）



・ 配偶者の有無別でみると、「教師の質的な向上」は配偶者がいる（70.9%）、配偶者がいない（未婚）（59.9%）と配偶者がいる人が配偶者がいない（未婚）人よりも 11.0 ポイント上回っている。一方、「体験型学習の充実」は配偶者がいる（31.0%）、配偶者がいない（未婚）（41.4%）となっており、配偶者がいない（未婚）人が配偶者がいる人よりも 10.4 ポイント上回っている。

・ 共働きの有無別でみると、上位５項目については共働きをしている人が共働きをしていない人を上回っており、特に「教師の質的な向上」は共働きをしている（75.5%）、共働きをしていない（67.5%）と 8.0 ポイント上回っている。一方、「不登校児童・生徒に対する支援強化」は共働きをしている（14.9%）、共働きをしていない（19.6%）となっており、共働きをしていない人が共働きをしている人を 5.0 ポイント上回っている。

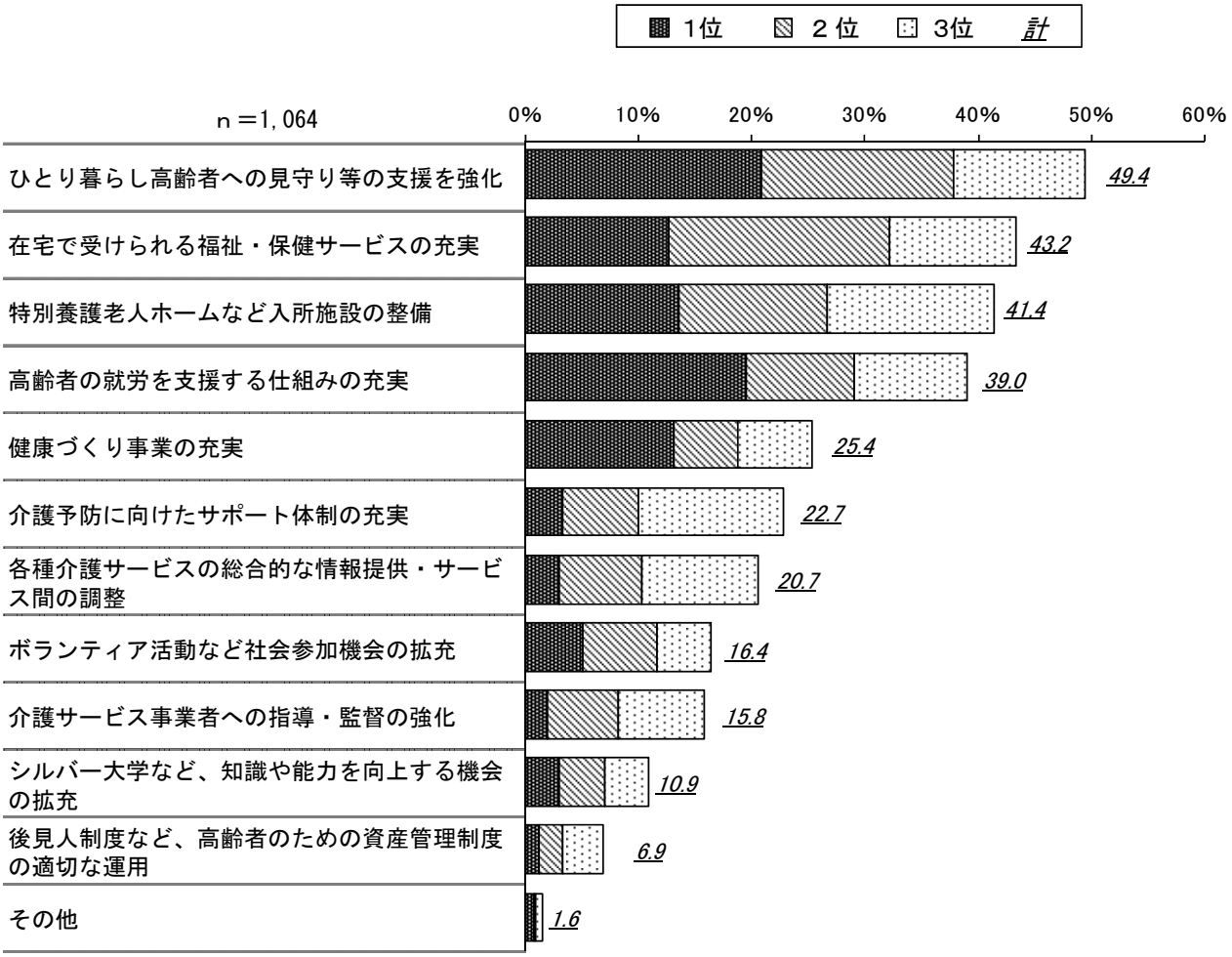
「教育の充実」に関して力を入れていくべき課題（ライフステージ別　上位６項目）



※基数が不足しているため、ライフステージ別の子どものいない夫婦／本人 65 歳以上は参考扱いとする。

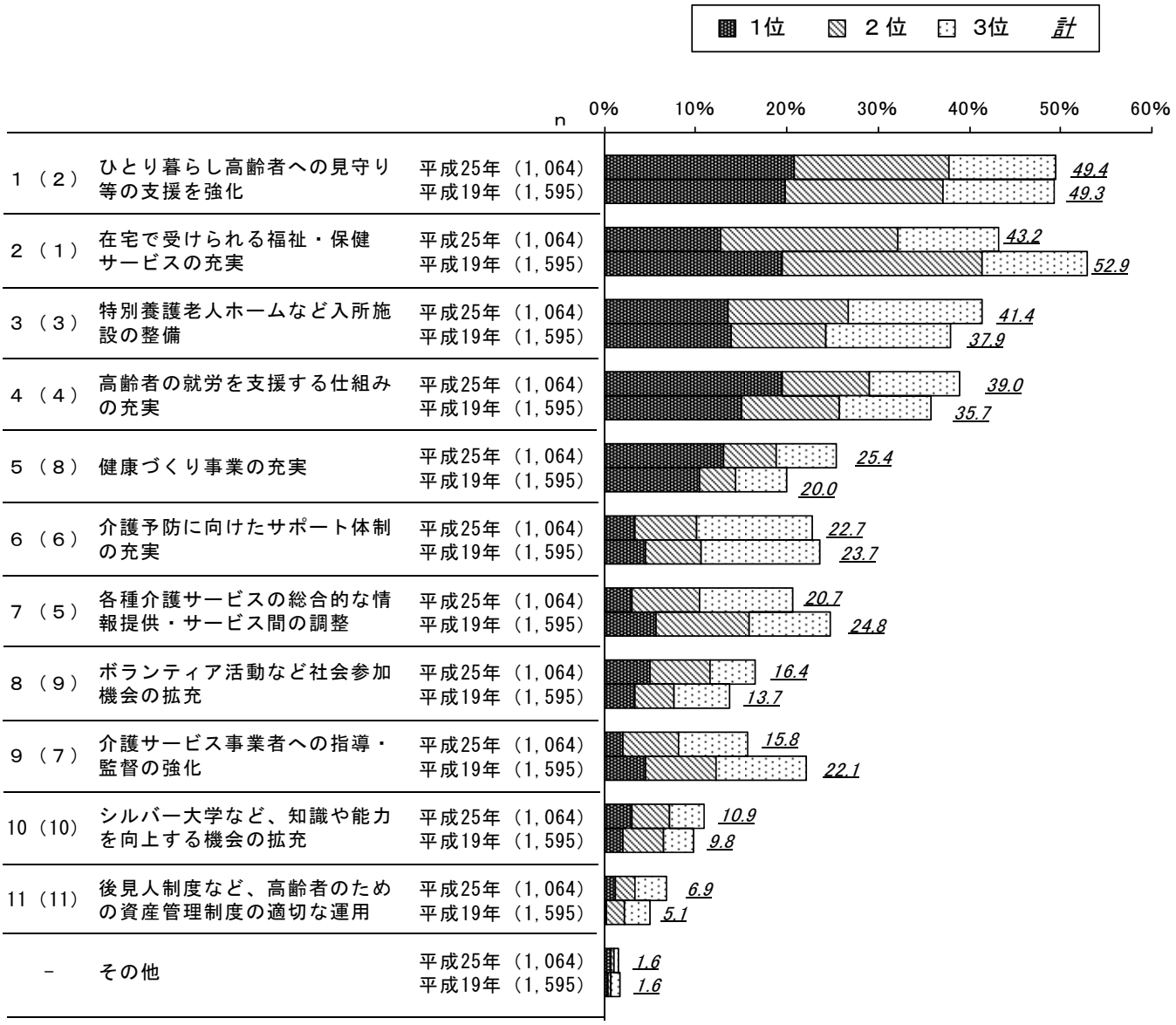
・ ライフステージ別でみると、「教師の質的な向上」は子どものいる人／一番上の子どもが高校・大学生が８割台半ば近くと高くなっている。「国際感覚を養う海外との文化交流機会の提供」は子どものいない夫婦／本人 20～39 歳が５割台半ばとなっている。

問８．　「高齢社会への対応」に向けて、大田区はどのような課題に力を入れていくべきでしょうか。今後、これまで以上に重点的に取り組みを進めるべき課題としてお考えのものを１位から３位まで１つずつ選び、番号を右欄にご記入ください。



・ 第１位～第３位までの回答合計数の割合は、「ひとり暮らし高齢者への見守り等の支援を強化」が 49.4％と最も高く、次いで「在宅で受けられる福祉・保健サービスの充実」（43.2％）、「特別養護老人ホームなど入所施設の整備」（41.4％）、「高齢者の就労を支援する仕組みの充実」（39.0％）となっている。

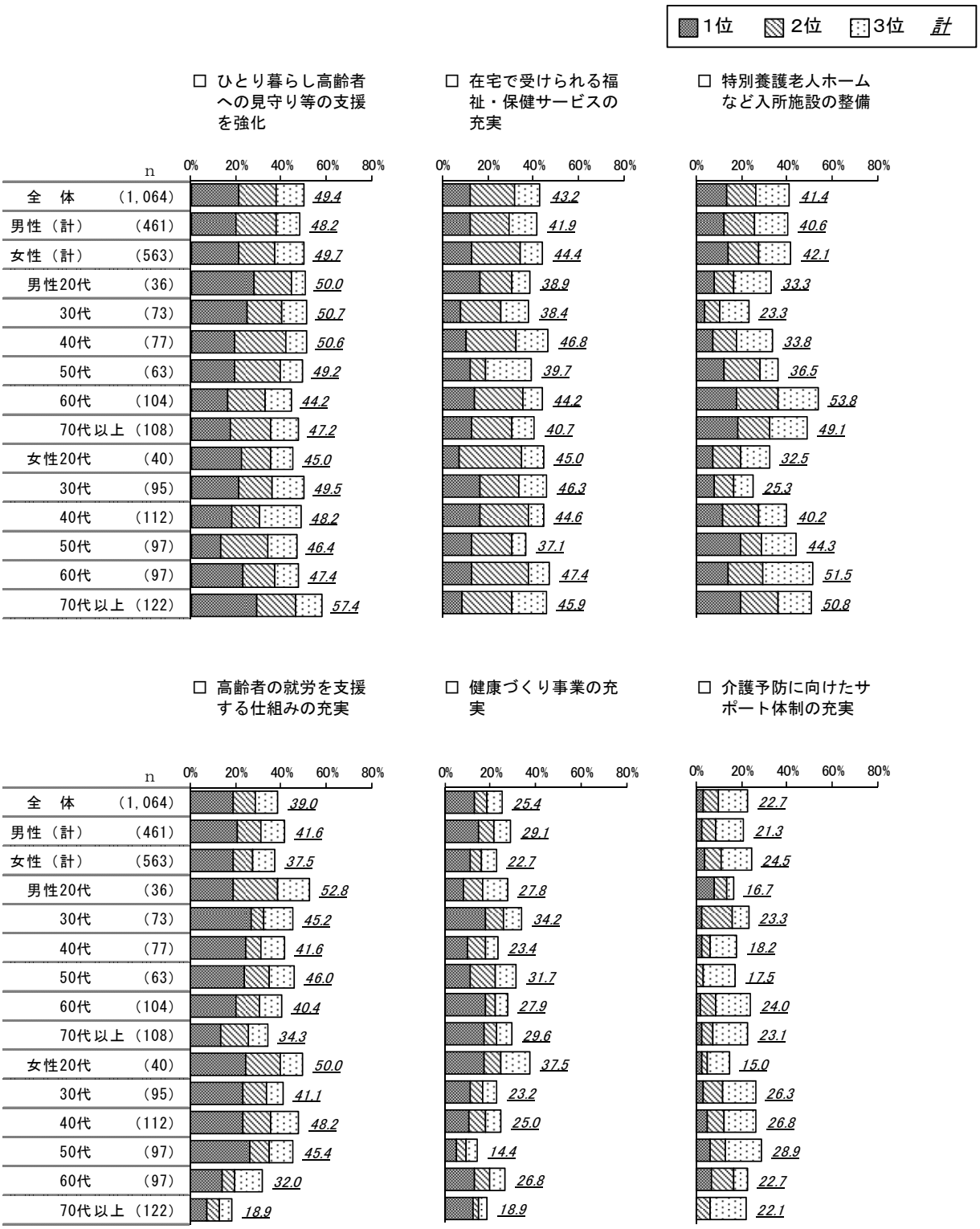
「高齢社会への対応」に関して力を入れていくべき課題（平成 19 年調査との比較）



※（ ）内の数字は平成 19 年調査の順位

・ 平成 19 年調査と比較すると、「特別養護老人ホームなど入所施設の整備」、「高齢者の就労を支援する仕組みの充実」、「健康づくり事業の充実」、「ボランティア活動など社会参加機会の充実」、「シルバー大学など、知識や能力を向上する機会の拡充」、「後見人制度など、高齢者のための資産管理制度の適切な運用」などが増加している。一方、「在宅で受けられる福祉・保健サービスの充実」、「介護予防に向けたサポート体制の充実」、「各種介護サービスの総合的な情報提供・サービス間の調整」、「介護サービス事業者への指導・監督の強化」などは減少しており、特に「在宅で受けられる福祉・保健サービスの充実」は平成 25 年(43.2%)、平成 19 年(52.9%)と 9.7 ポイントの減少となっている。

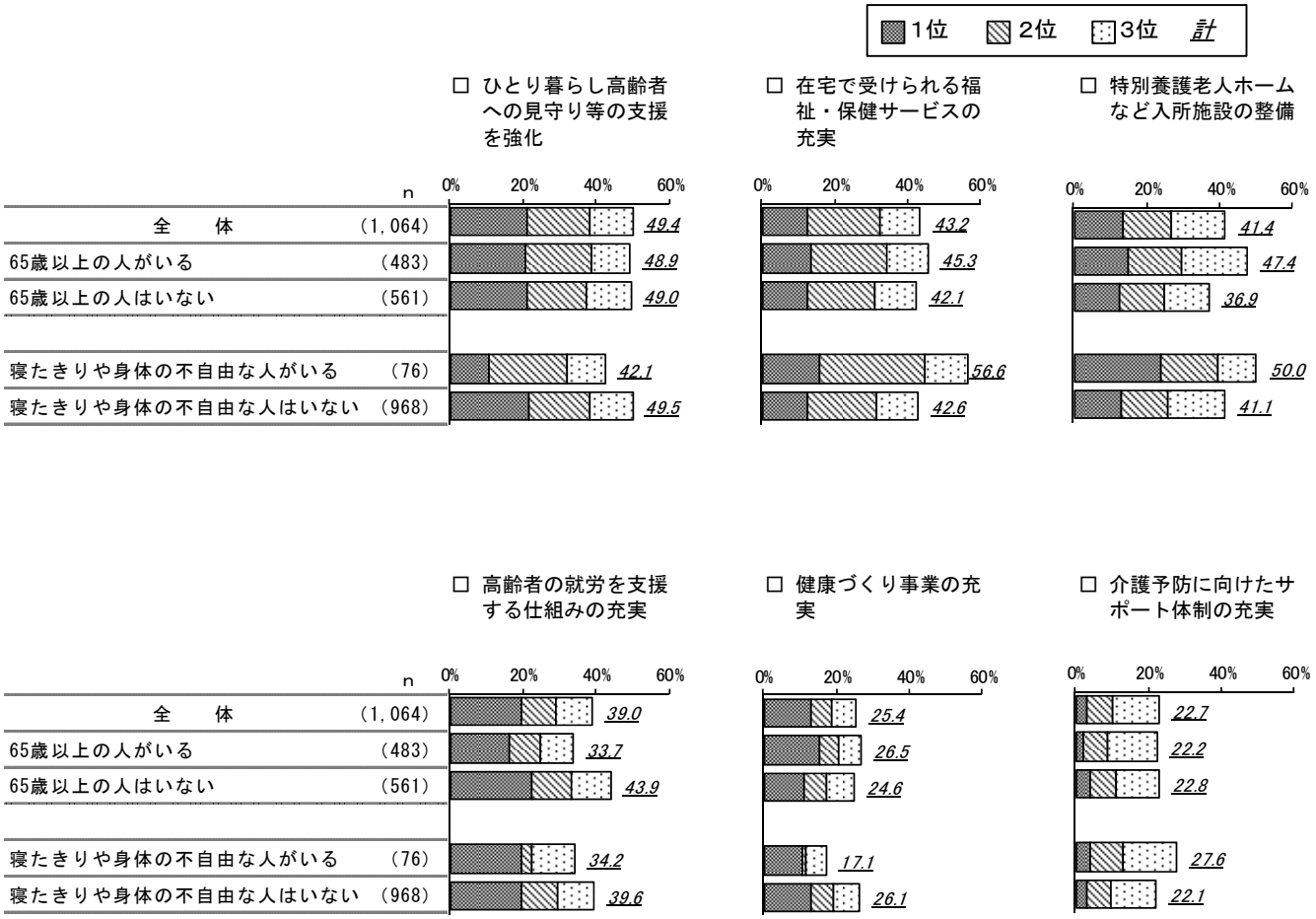
「高齢社会への対応」に関して力を入れていくべき課題（性別・性／年代別　上位６項目）



・ 性別でみると、「健康づくり事業の充実」は男性（29.1%）、女性（22.7%）と男性が女性を6.4ポイント上回っており、「介護予防に向けたサポート体制の充実」は男性（21.3%）、女性（24.5%）と女性が男性を3.2ポイント上回っている。

・ 性／年代別でみると、「ひとり暮らし高齢者への見守り等の支援を強化」は女性の70代以上では５割台半ばを超えている。「特別養護老人ホームなど入所施設の整備」は男女ともに60代が最も高く男性は５割台半ば近くとなっている。「高齢者の就労を支援する仕組みの充実」は男女ともに20代が最も高く、男性は５割強となっている。

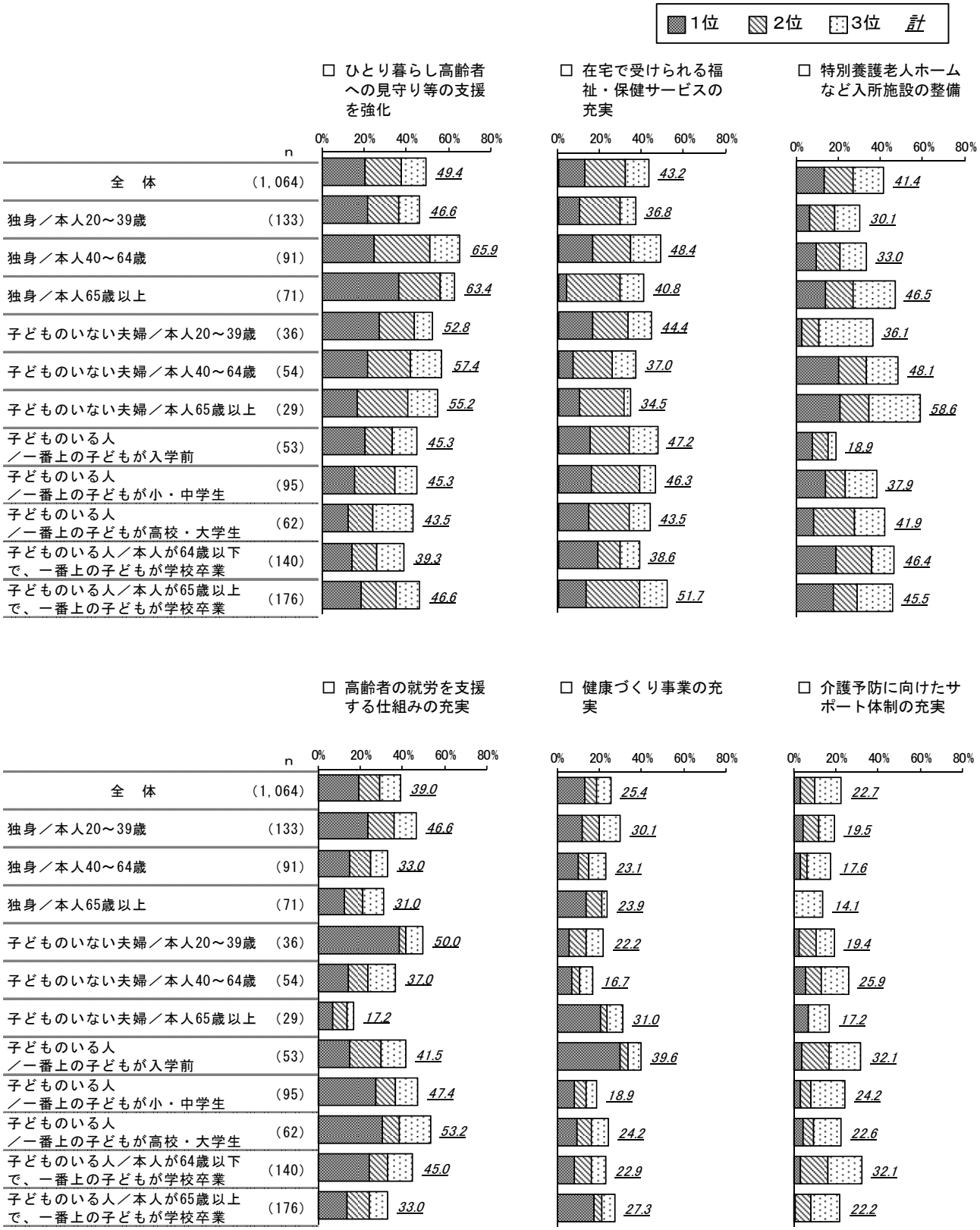
「高齢社会への対応」に関して力を入れていくべき課題（同居家族別　上位 6 項目）



・ 同居家族別でみると、「特別養護老人ホームなど入所施設の整備」は 65 歳以上の人がいる（47.4%）、65 歳以上の人はいない（36.9%）となっており、65 歳以上の人がいる人が 65 歳以上の人はいない人よりも 10.5 ポイント上回っている。一方、「高齢者の就労を支援する仕組みの充実」は 65 歳以上の人がいる（33.7%）、65 歳以上の人はいない（43.9%）となっており、65 歳以上の人はいない人が 65 歳以上の人がいる人よりも 10.2 ポイント上回っている。

・ 「在宅で受けられる福祉・保健サービスの充実」は寝たきりや身体の不自由な人がいる（56.6%）、寝たきりや身体の不自由な人はいない（42.6%）となっており、寝たきりや身体の不自由な人がいる人が寝たきりや身体の不自由な人がいない人よりも 14.0 ポイント上回っている。一方、「健康づくり事業の充実」は寝たきりや身体の不自由な人がいる（17.1%）、寝たきりや身体の不自由な人はいない（26.1%）となっており、寝たきりや身体の不自由な人はいない人が寝たきりや身体の不自由な人がいる人よりも 9.0 ポイント上回っている。

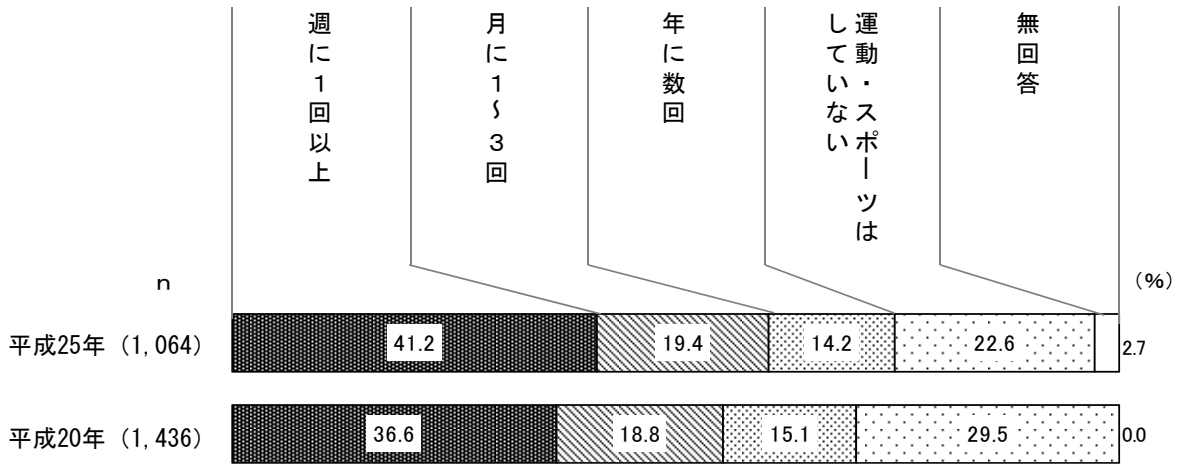
「高齢社会への対応」に関して力を入れていくべき課題（ライフステージ別　上位６項目）



※基数が不足しているため、ライフステージ別の子どものいない夫婦／本人 65 歳以上は参考扱いとする。

・ ライフステージ別でみると、「ひとり暮らし高齢者への見守り等の支援を強化」は独身／本人 40～64 歳が６割台半ば、独身／本人 65 歳以上が６割台半ば近くとなっている。「高齢者の就労を支援する仕組みの充実」は子どものいる人／一番上の子どもが高校・大学生が５割台半ば近くとなっている。

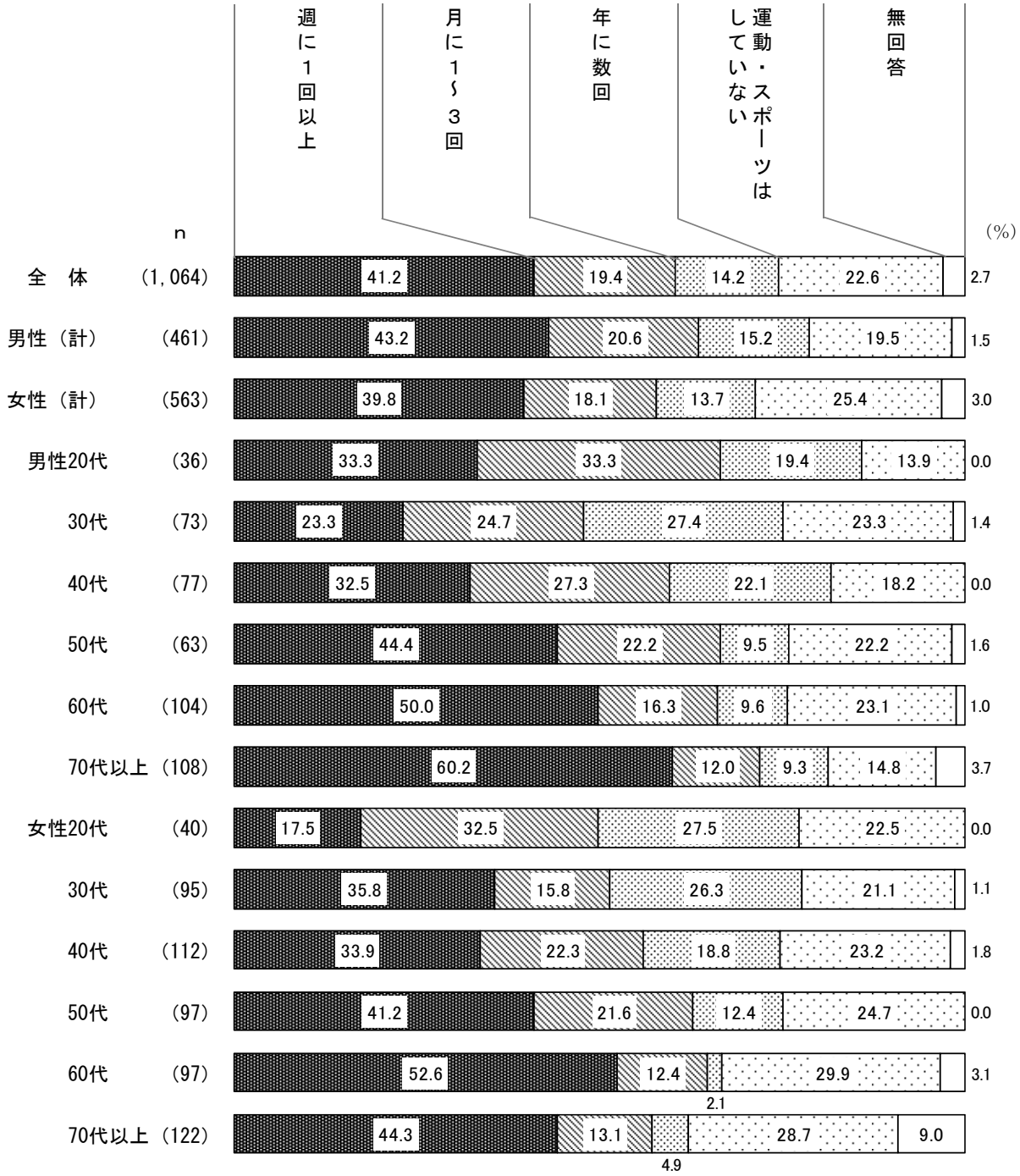
問９．　あなたは、この一年間に、どれくらいの頻度で運動・スポーツ活動をしましたか。（なお、運動には 30 分程度の散歩なども含みます）（１つだけに○）



・ 全体でみると、「週に１回以上」が 41.2%と４割強、「月に１～3 回」が 19.4%と２割弱、「年に数回」が 14.2%と１割台半ば近くとなっている。また、「運動・スポーツはしていない」は 22.6%と２割強となっている。

・ 平成 20 年調査と比較すると、「週に１回以上」は平成 25 年（41.2%）、平成 20 年（36.6%）と 4.6 ポイント増加し、「運動・スポーツはしていない」は平成 25 年(22.6%)、平成 20 年(29.5%)と 6.9 ポイントの減少となっている。

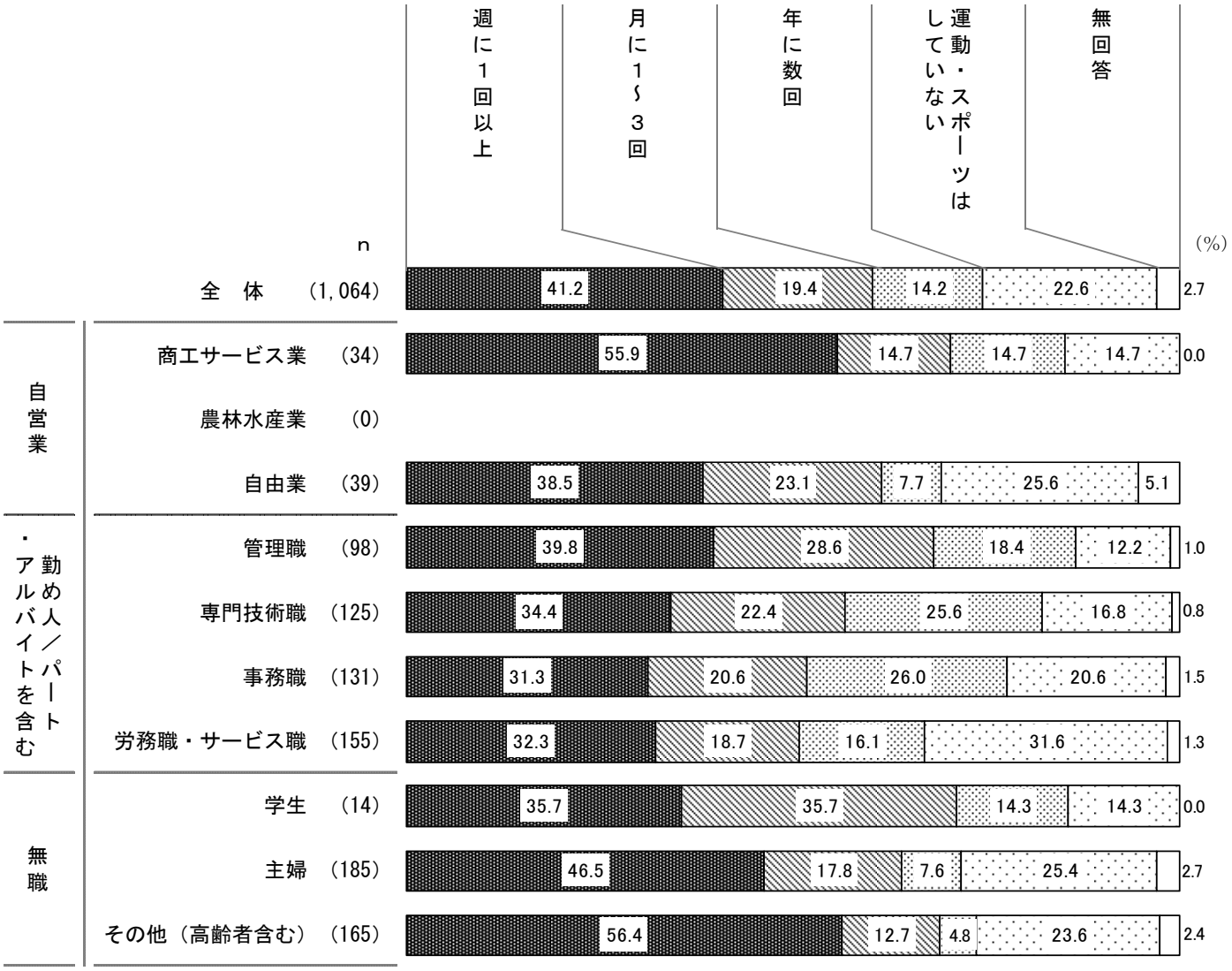
運動・スポーツ活動をした頻度（性別・性／年代別）



・ 性別でみると、「週に１回以上」は男性（43.2%）、女性（39.8%）と男性が女性を 3.4 ポイント上回っている。一方、「運動・スポーツはしていない」は男性（19.5%）、女性（25.4%）と女性が男性を 5.9 ポイント上回っている。

・ 性／年代別でみると、男性の 30 代以上では年代が高くなるに従って「週１回以上」の割合が高くなっており、70 代以上では６割となっている。女性では「週に１回以上」は 60 代が最も高く５割強となっているが、「運動・スポーツはしていない」も３割弱となっている。

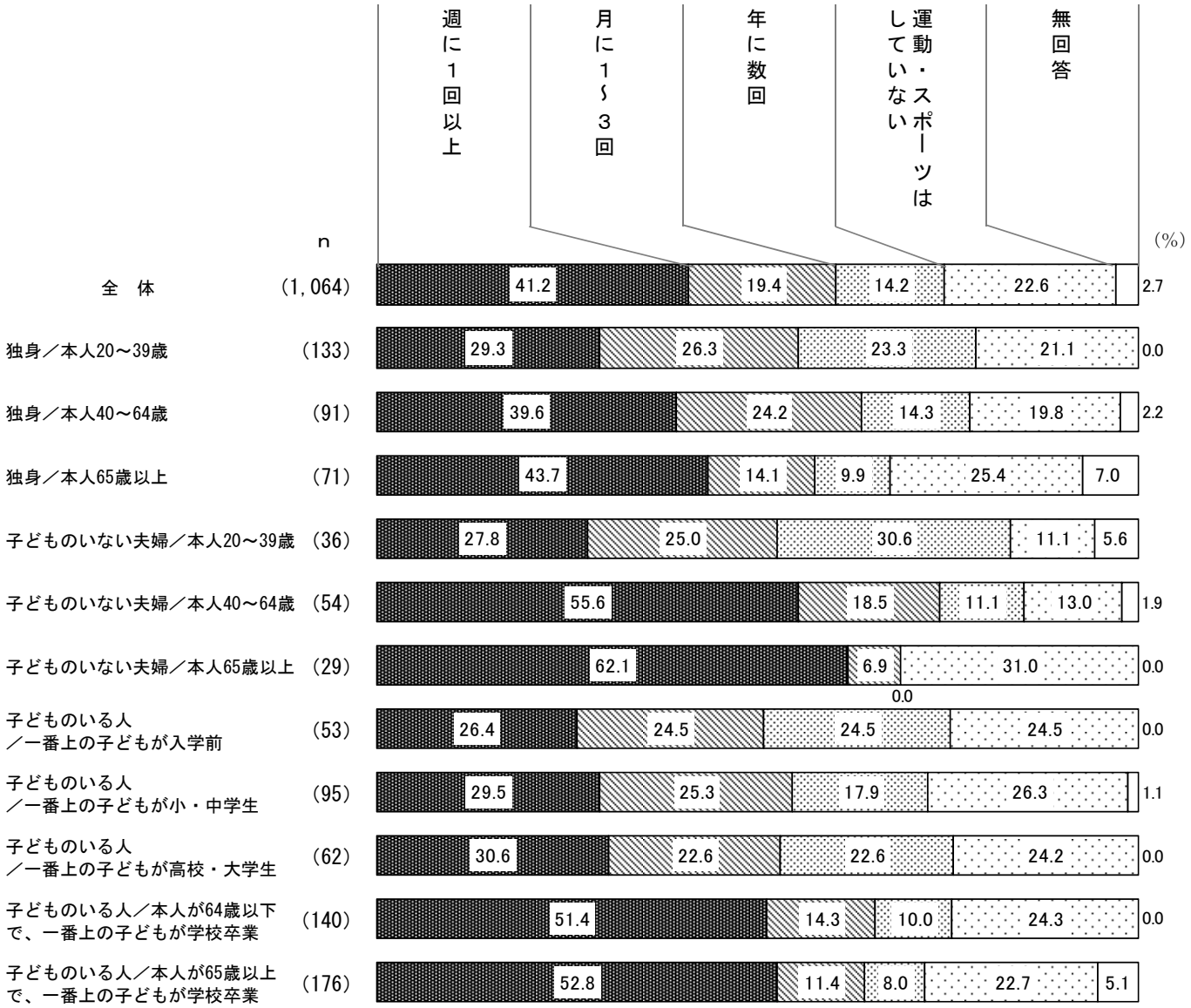
運動・スポーツ活動をした頻度（本人の職業別）



※基数が不足しているため、本人の職業別での学生は参考扱いとする。

・ 本人の職業別でみると、「週に１回以上」はその他（高齢者含む）が５割台半ばを超え、商工サービス業が５割台半ば、主婦が４割台半ばを超えている。一方、「運動・スポーツはしていない」は労務職・サービス職が３割強となっている。

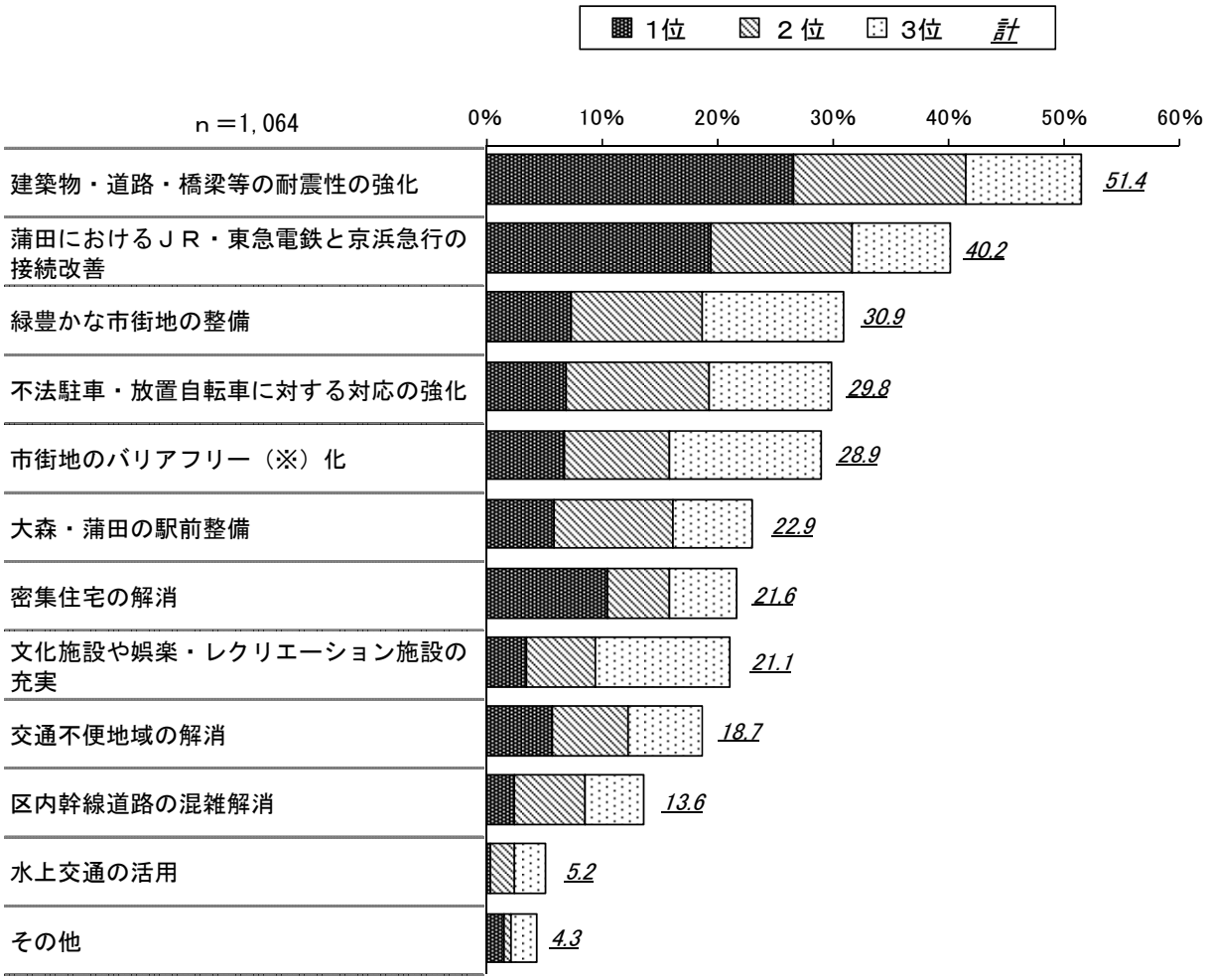
運動・スポーツ活動をした頻度（ライフステージ別）



※基数が不足しているため、ライフステージ別の子どものいない夫婦／本人 65 歳以上は参考扱いとする。

・ ライフステージ別でみると、「週に１回以上」は子どものいない夫婦／本人 40～64 歳が５割台半ばとなっている。一方、「運動・スポーツはしていない」は子どものいる人／一番上の子どもが小・中学生が２割台半ばを超え、独身／本人 65 歳以上が２割台半ばとなっている。

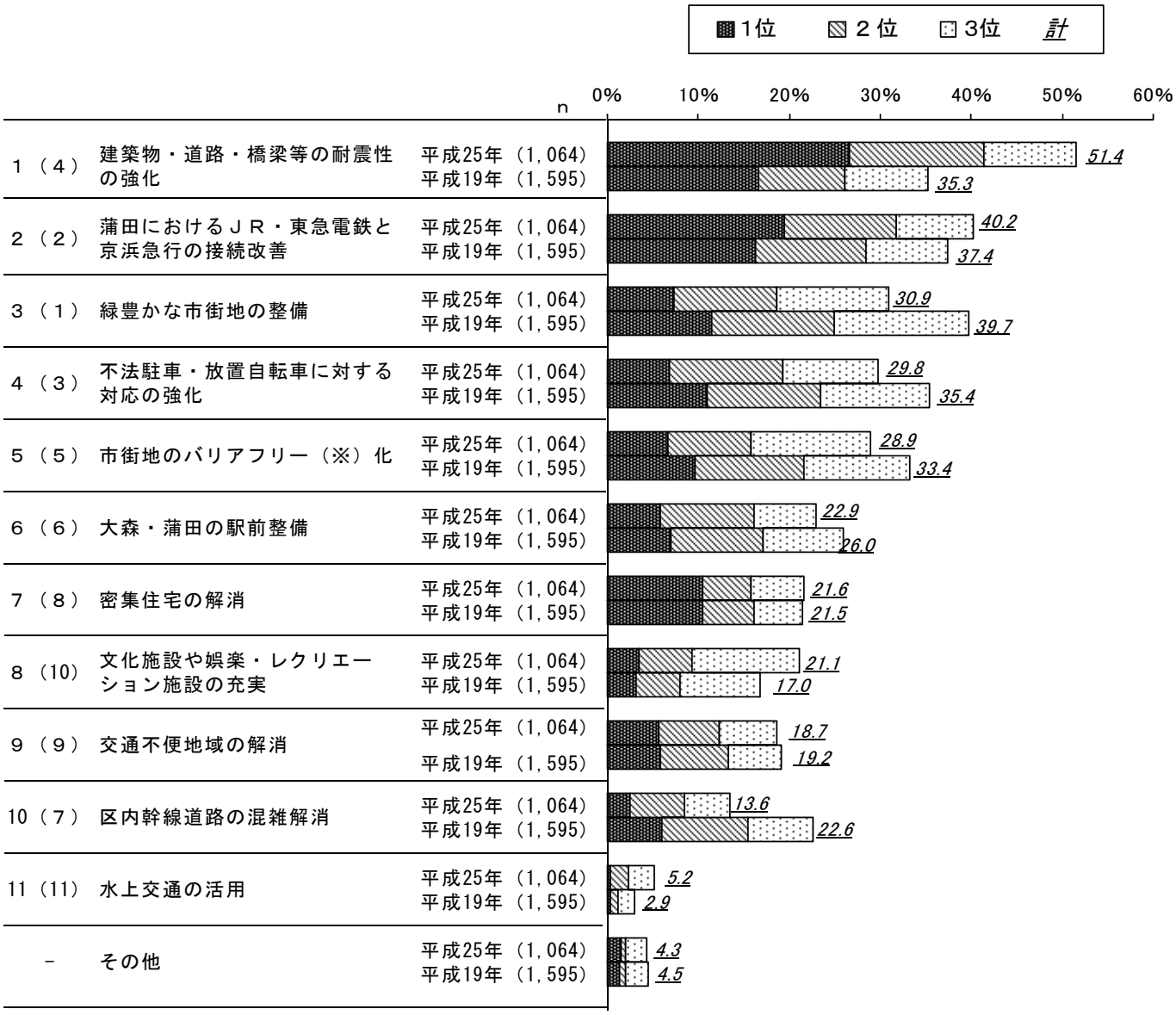
問10.　「住みよいまちづくり」に向けて、大田区はどのような課題に力を入れていくべきでしょうか。今後、これまで以上に重点的に取り組みを進めるべき課題としてお考えのものを１位から３位まで１つずつ選び、番号を右欄にご記入ください。



（※）障がい者、高齢者などが社会生活を営む上で生活の支障となる物理的な障がいや精神的な障壁を取り除くための施策

・ 第１位～第３位までの回答合計数の割合は、「建築物・道路・橋梁等の耐震性の強化」が 51.4％と最も高く、次いで「蒲田におけるＪＲ・東急電鉄と京浜急行の接続改善」（40.2％）、「緑豊かな市街地の整備」（30.9％）、「不法駐車・放置自転車に対する対応の強化」（29.8％）、「市街地のバリアフリー化」（28.9％）となっている。

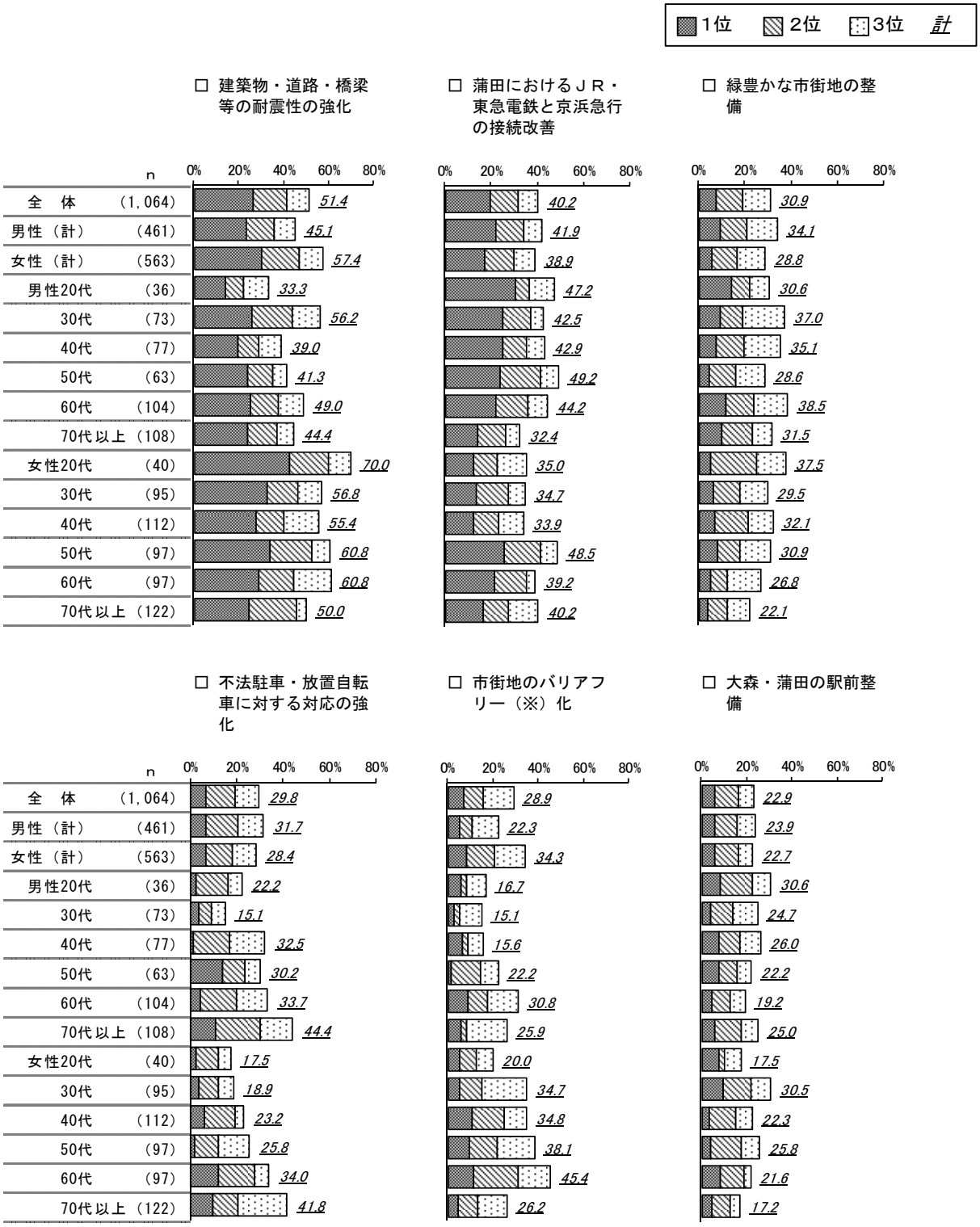
「住みよいまちづくり」に関して力を入れていくべき課題（平成 19 年調査との比較）



※（ ）内の数字は平成 19 年調査の順位

・ 平成 19 年調査と比較すると、「建築物・道路・橋梁等の耐震性の強化」、「蒲田におけるＪＲ・東急電鉄と京浜急行の接続改善」、「文化施設や娯楽・レクリエーション施設の充実」、「水上交通の活用」などは増加しており、特に「建築物・道路・橋梁等の耐震性の強化」は平成 25 年（51.4%）、平成 19 年（35.3%）と 16.1 ポイント増加している。一方、「緑豊かな市街地の整備」、「不法駐車・放置自転車に対する対応の強化」、「市街地のバリアフリー化」、「大森・蒲田の駅前整備」、「区内幹線道路の混雑解消」などは減少している。

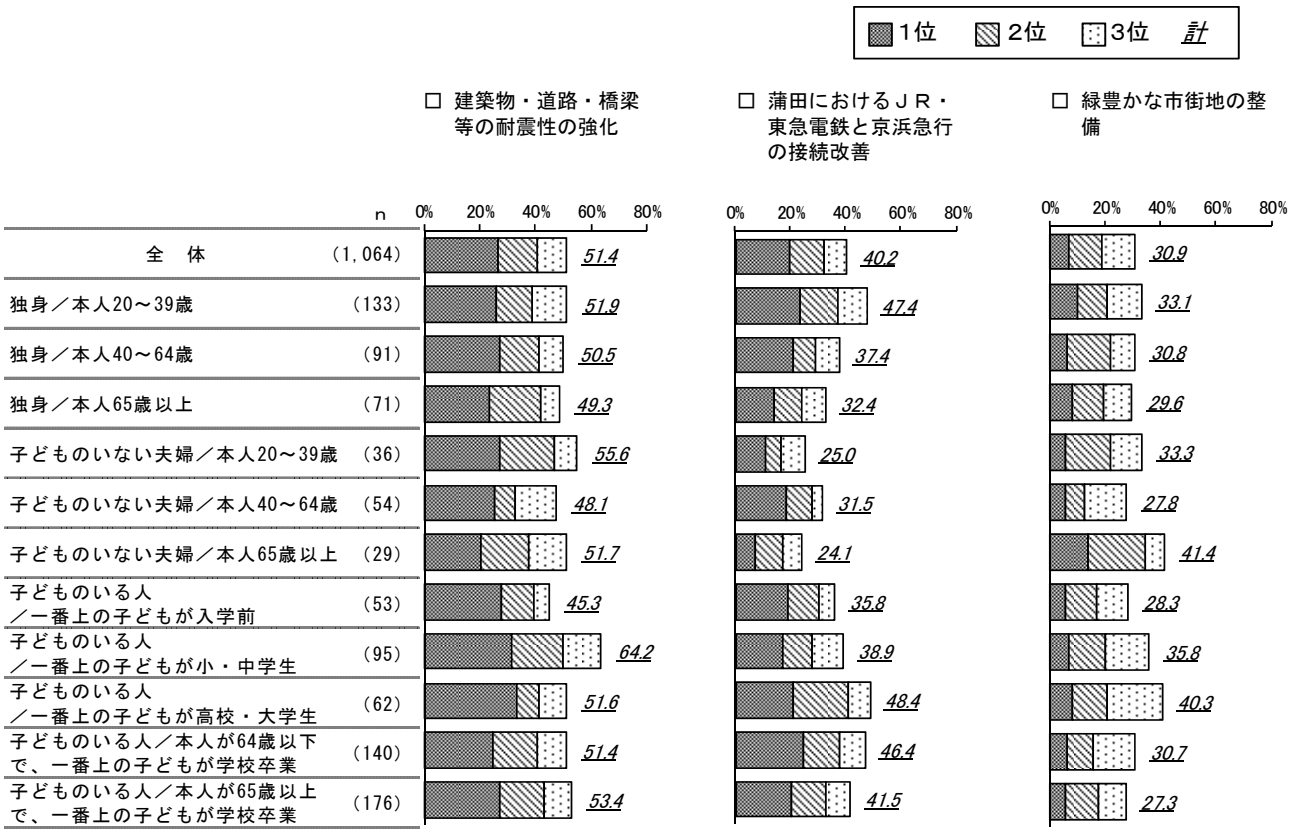
「住みよいまちづくり」に関して力を入れていくべき課題（性別・性／年代別　上位６項目）

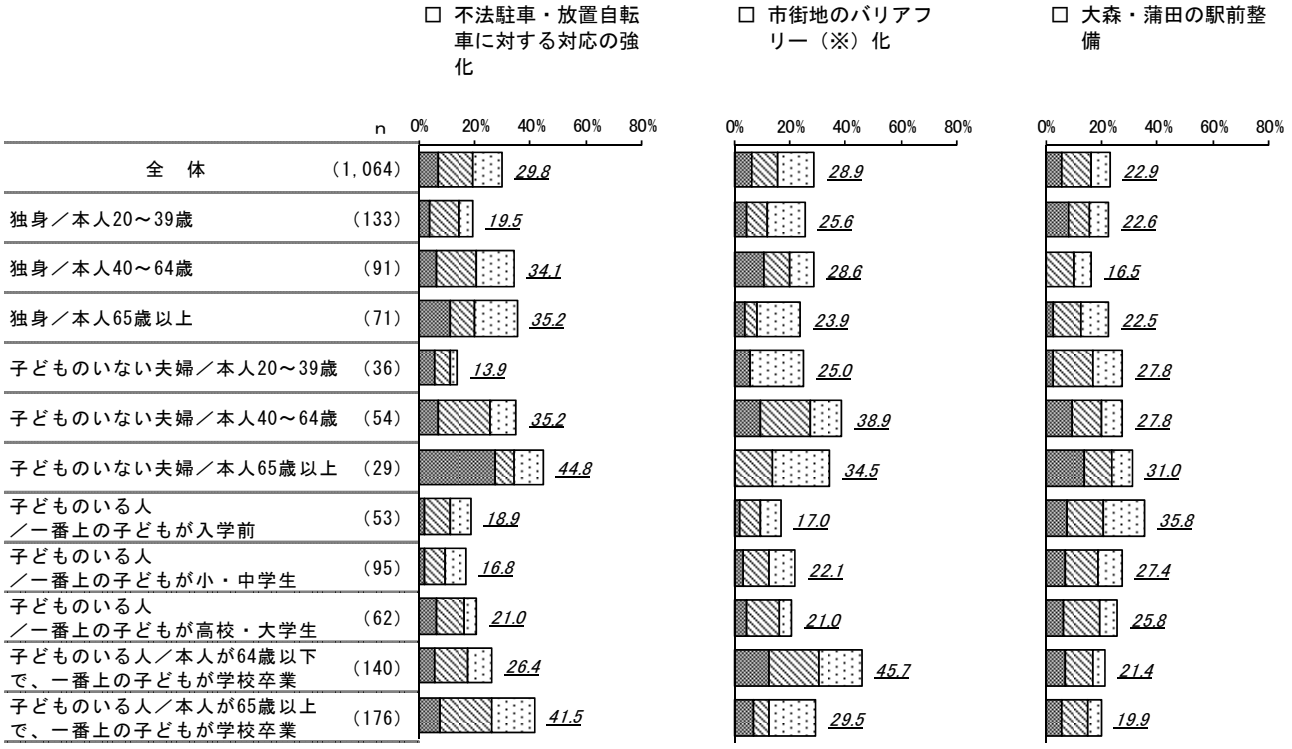


・ 性別でみると、「建築物・道路・橋梁等の耐震性の強化」は男性（45.1%）、女性（57.4%）と12.3ポイント、「市街地のバリアフリー化」は男性（22.3%）、女性（34.3%）と12.0ポイント、それぞれ女性が男性を上回っている。一方、「緑豊かな市街地の整備」は男性（34.1%）、女性（28.8%）と男性が女性を5.3ポイント上回っている。

・ 性／年代別でみると、「建築物・道路・橋梁等の耐震性の強化」は女性の20代で7割と高くなっており、すべての年代で女性が男性を上回っている。「蒲田におけるＪＲ・東急電鉄と京浜急行の接続改善」は男女ともに50代が最も高くなっている。「不法駐車・放置自転車に対する対応の強化」は男女ともに70代以上が最も高く、女性は年代が高くなるに従って割合も高くなっている。

「住みよいまちづくり」に関して力を入れていくべき課題（ライフステージ別　上位６項目）

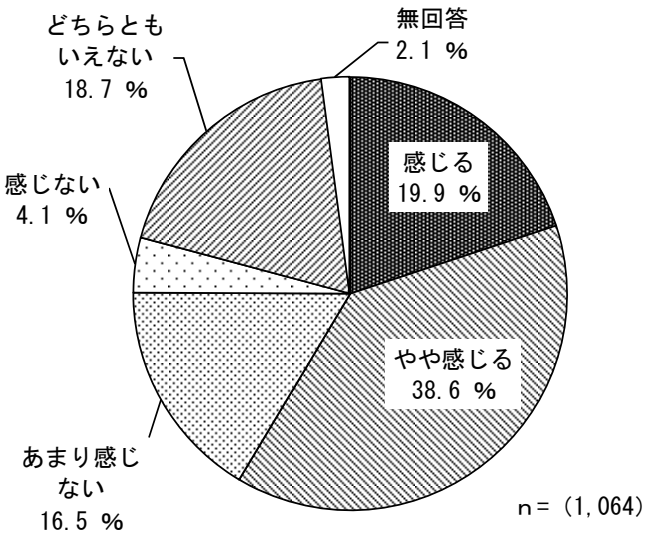




※基数が不足しているため、ライフステージ別の子どものいない夫婦／本人 65 歳以上は参考扱いとする。

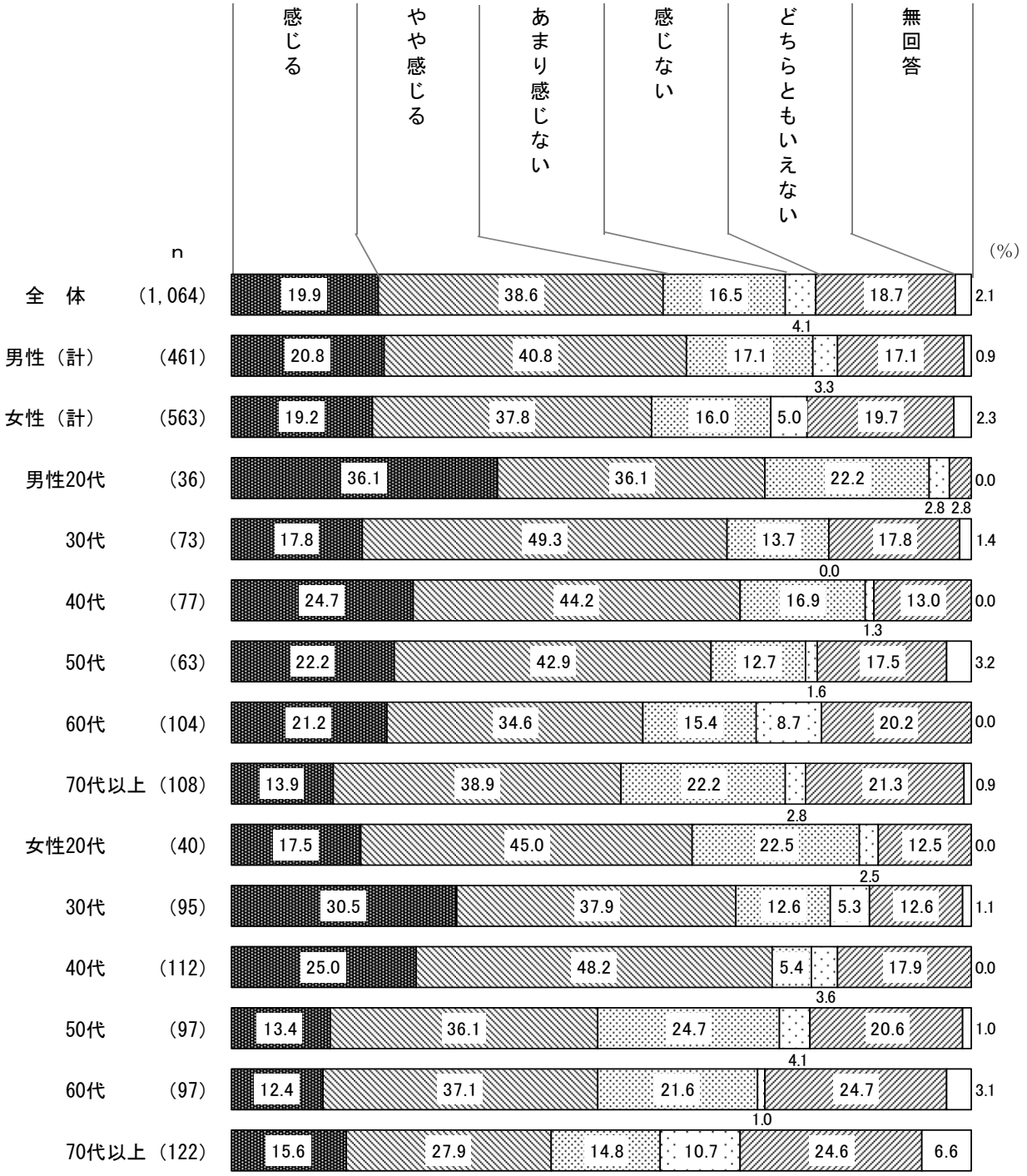
・ ライフステージ別でみると、「建築物・道路・橋梁等の耐震性の強化」は子どものいる人／一番上の子どもが小・中学生が６割台半ば近くとなっている。「蒲田におけるＪＲ・東急電鉄と京浜急行の接続改善」は子どものいる人／一番上の子どもが高校・大学生が５割近くとなっている。

問11.　住んでいるまちが魅力的であると感じますか。（１つだけに○）



・ 全体でみると、「感じる」（19.9%）と「やや感じる」（38.6%）を合わせた『感じる（計)』は58.5%と６割近くとなっている。一方、「感じない」（4.1%）と「あまり感じない」（16.5%）を合わせた『感じない（計)』は20.6%と約２割となっている。また、「どちらともいえない」は18.7%と２割近くとなっている。

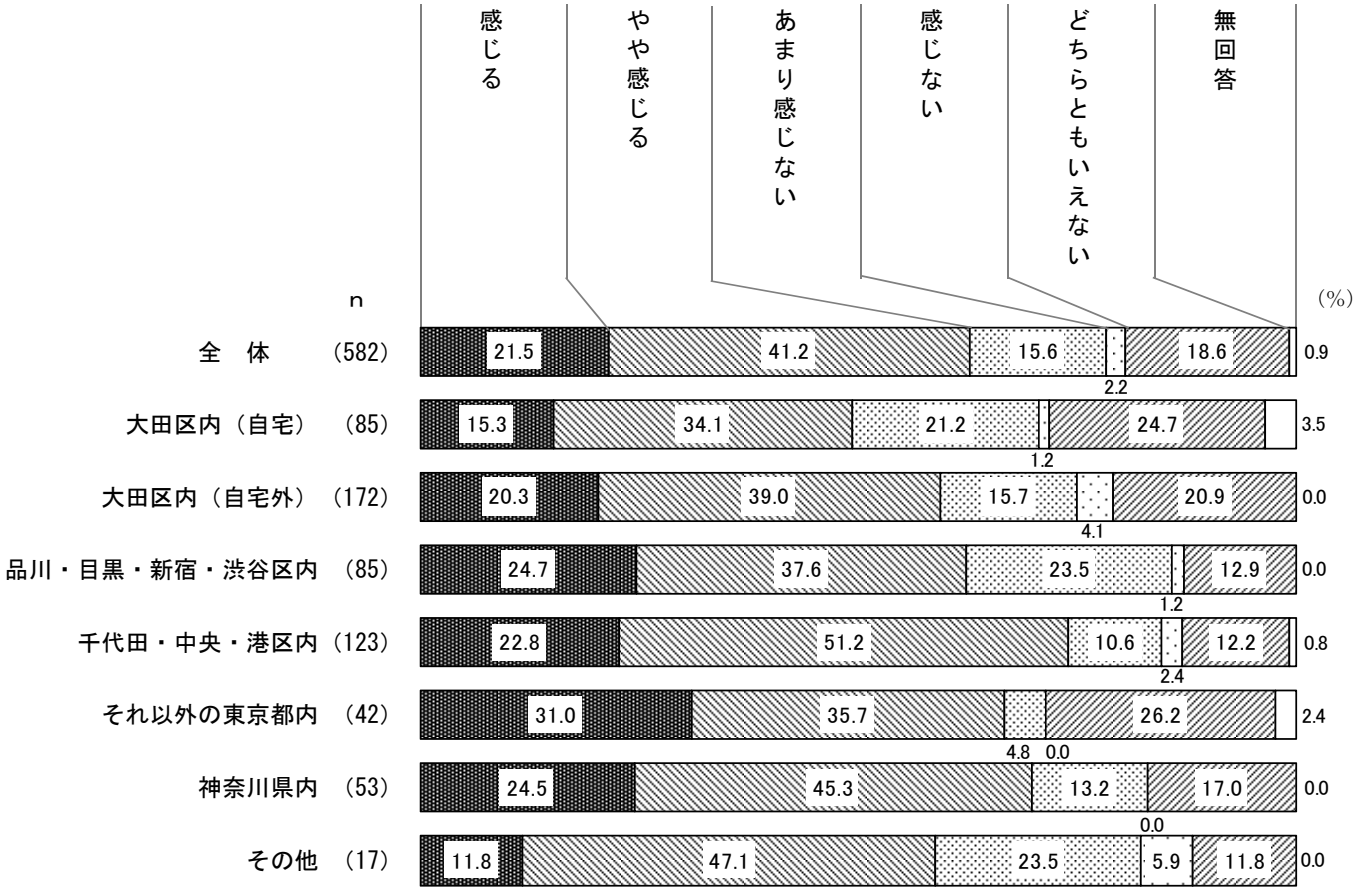
まちの魅力（性別・性／年代別）



・ 性別でみると、『感じる（計）』は男性（61.6%）、女性（57.0%）と男性が女性を 4.6 ポイント上回っている。

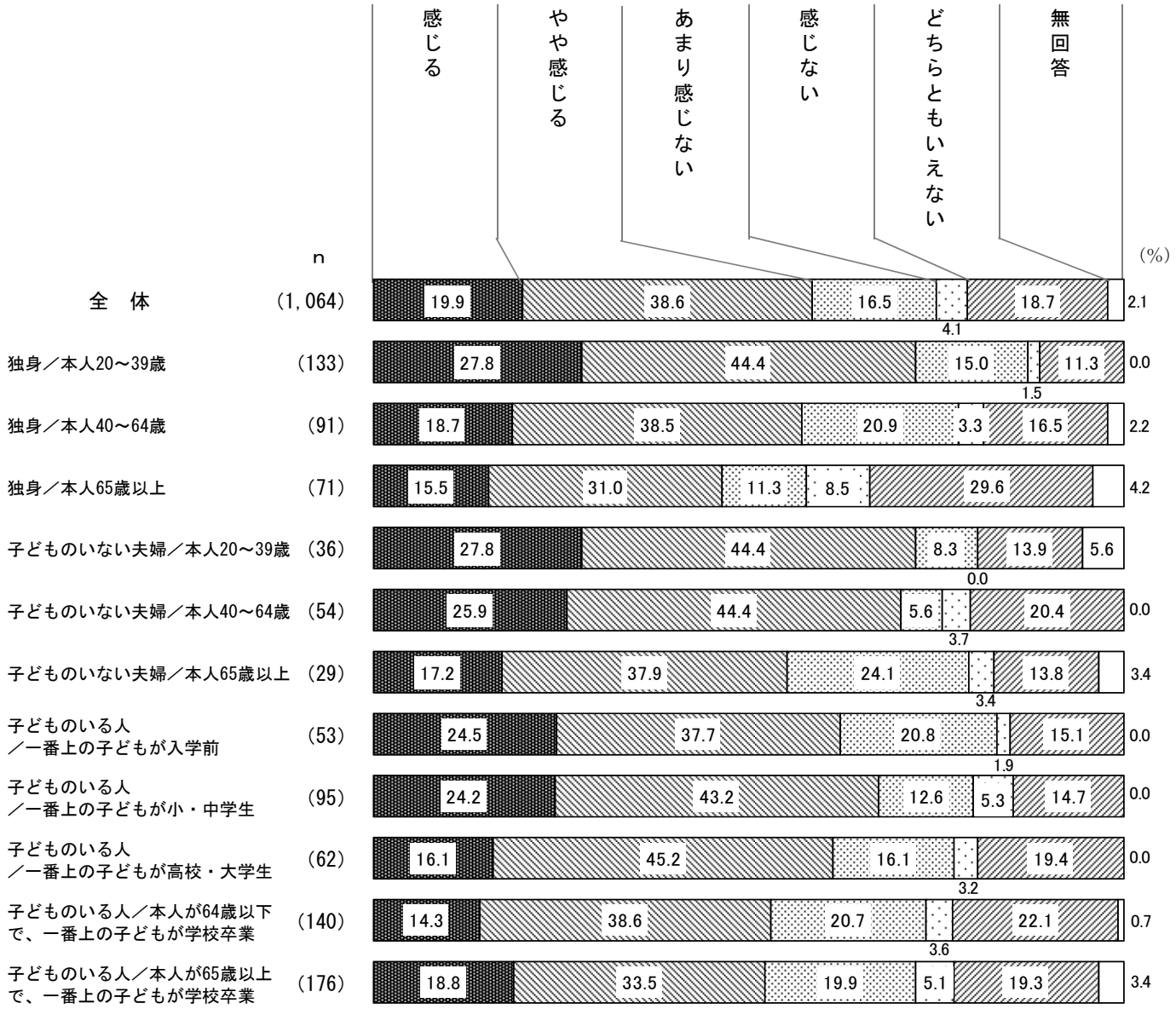
・ 性／年代別でみると、『感じる（計）』は男性の 20 代と女性の 40 代は７割を超えている。一方、『感じない（計）』は男女ともに 20 代と 70 代以上で２割台半ばとなっている。また、女性は「どちらともいえない」は年代が高くになるに従って割合が高くなっており、60 代と 70 代以上では２割台半ば近くとなっている。

まちの魅力（就業場所別）



・ 就業場所別でみると、『感じる（計）』は千代田・中央・港区内が７割台半ば近くとなっている。
一方、『感じない（計）』は品川・目黒・新宿・渋谷区内が２割台半ば近くとなっている。

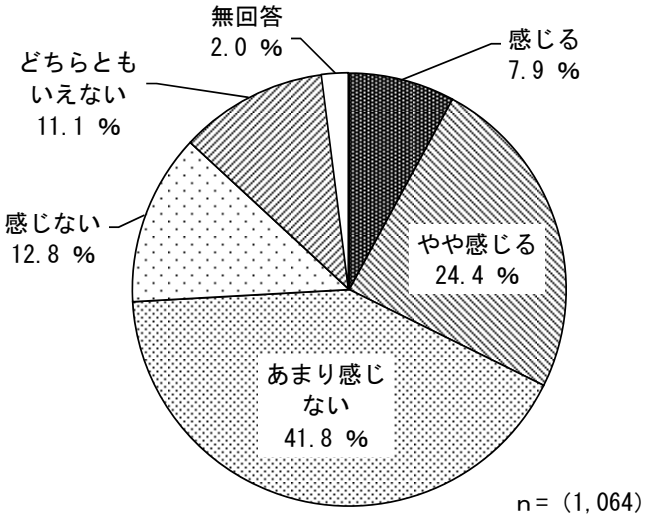
まちの魅力（ライフステージ別）



※基数が不足しているため、ライフステージ別の子どものいない夫婦／本人 65 歳以上は参考扱いとする。

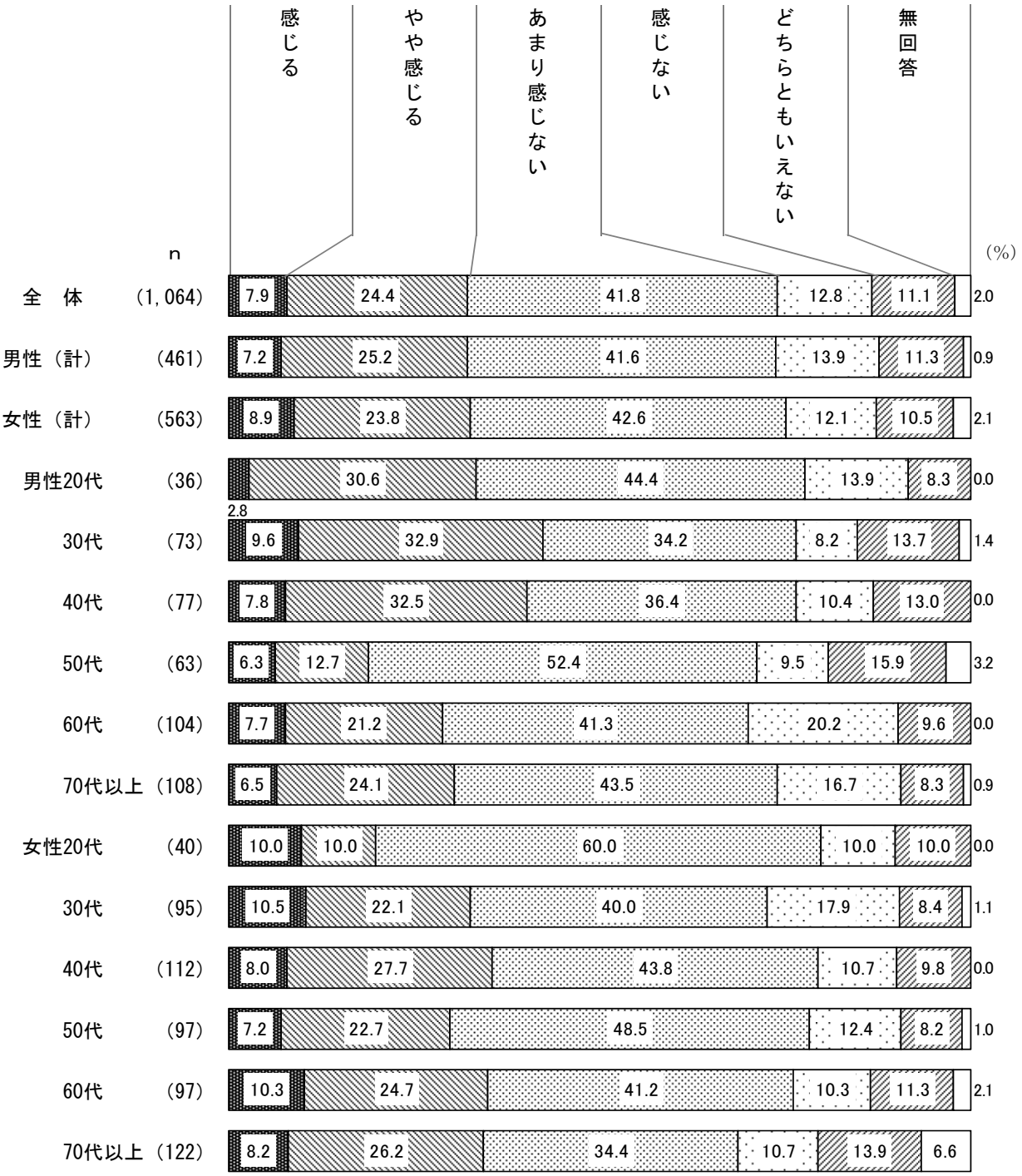
・ ライフステージ別でみると、『感じる（計）』は独身／本人 20～39 歳と子どものいない夫婦／本人 20～39 歳が７割強となっている。一方、『感じない（計）』は独身／本人 40～64 歳と子どものいる人／本人が 64 歳以下で、一番上の子どもが学校卒業が２割台半ば近くとなっている。

問12.　駅周辺のバリアフリー化が進んだと感じますか。（１つだけに○）



・ 全体でみると、「感じる」（7.9%）と「やや感じる」（24.4%）を合わせた『感じる（計)』は32.3%と３割強となっている。「感じない」（12.8%）と「あまり感じない」（41.8%）を合わせた『感じない（計)』は54.6%と５割台半ば近くとなっている。また「どちらともいえない」は11.1%と１割強となっている。

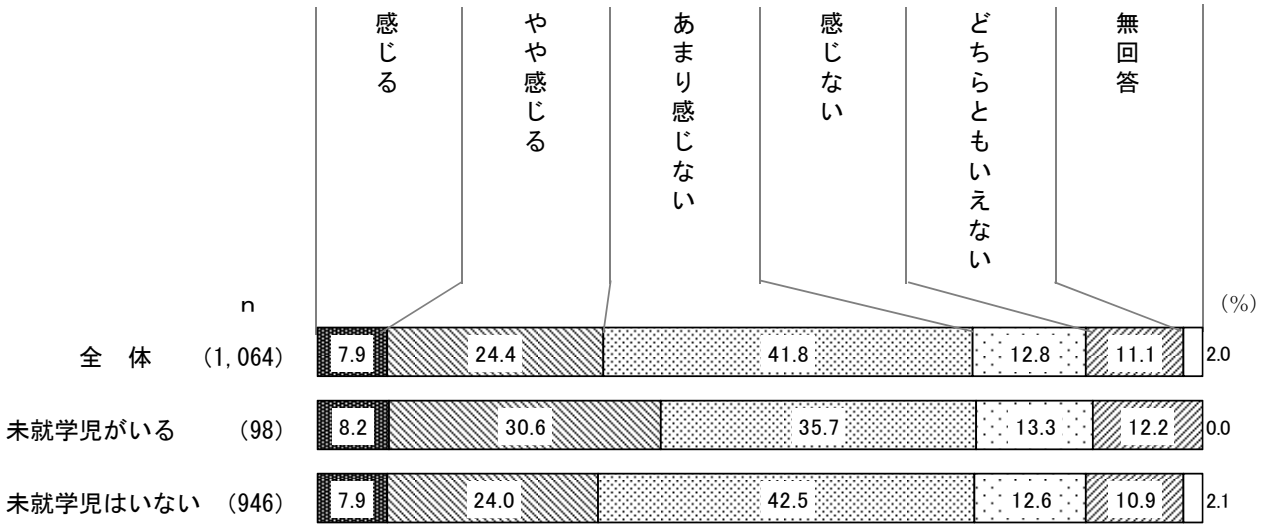
駅周辺のバリアフリー化の進捗（性別・性／年代別）



・ 性別でみると、男女間での大きな違いはみられない。

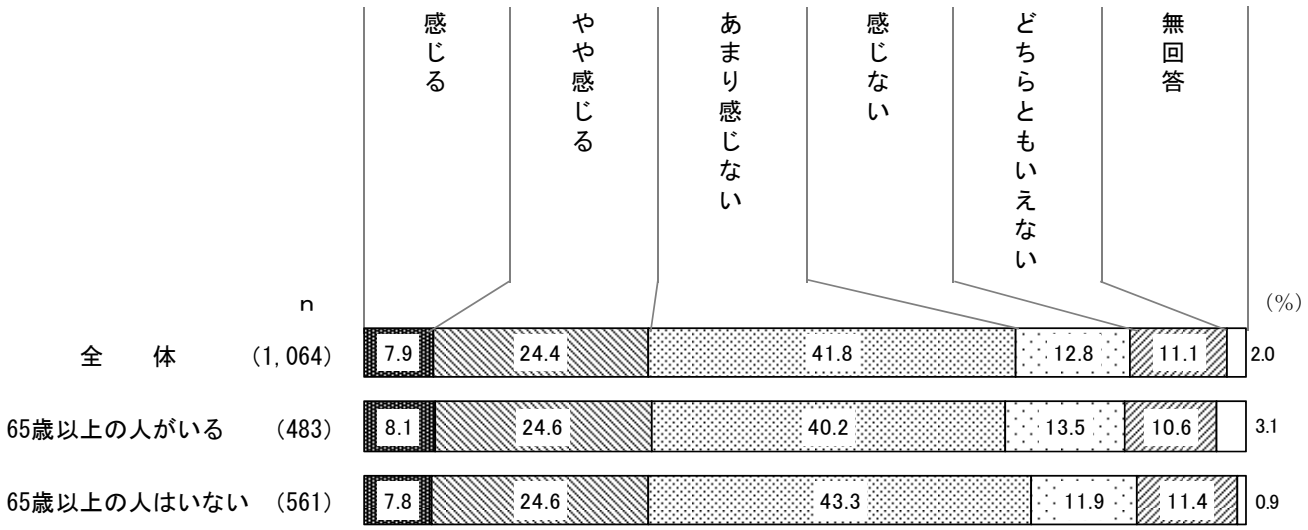
・ 性／年代別でみると、『感じる（計）』は男性の 30 代で４割強となっている。一方、『感じない（計）』は女性の 20 代で７割となっている。

駅周辺のバリアフリー化の進捗（同居家族別）



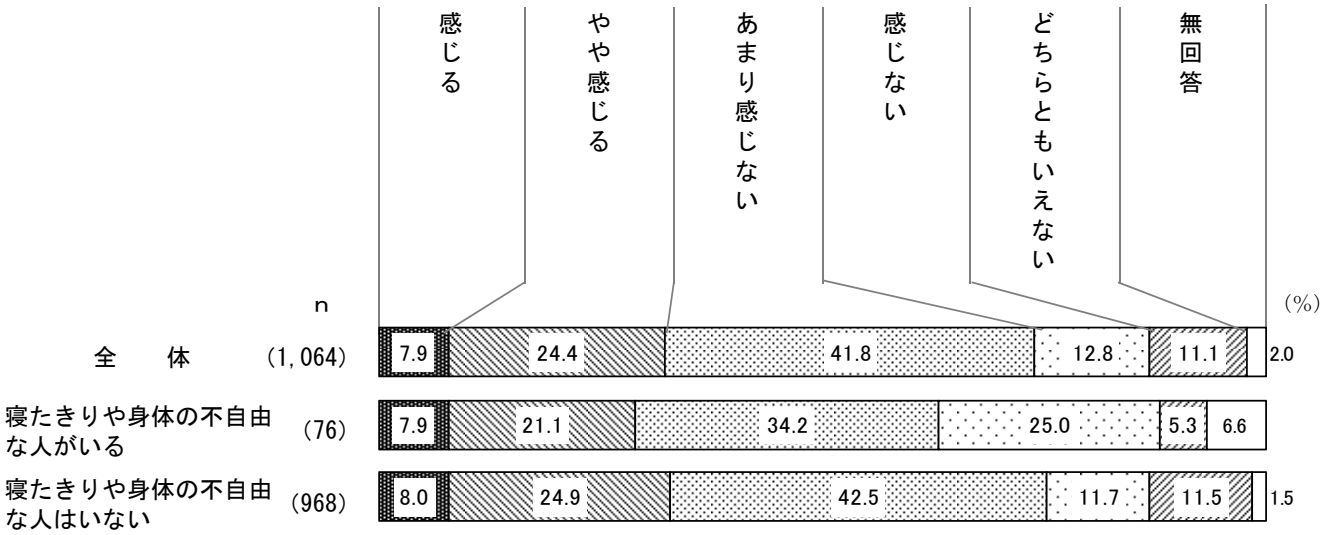
・ 同居家族別でみると、『感じる（計）』は未就学児がいる（38.8%）、未就学児はいない（31.9%）と未就学児がいる人が未就学児はいない人を 6.9 ポイント上回っている。

駅周辺のバリアフリー化の進捗（同居家族別）



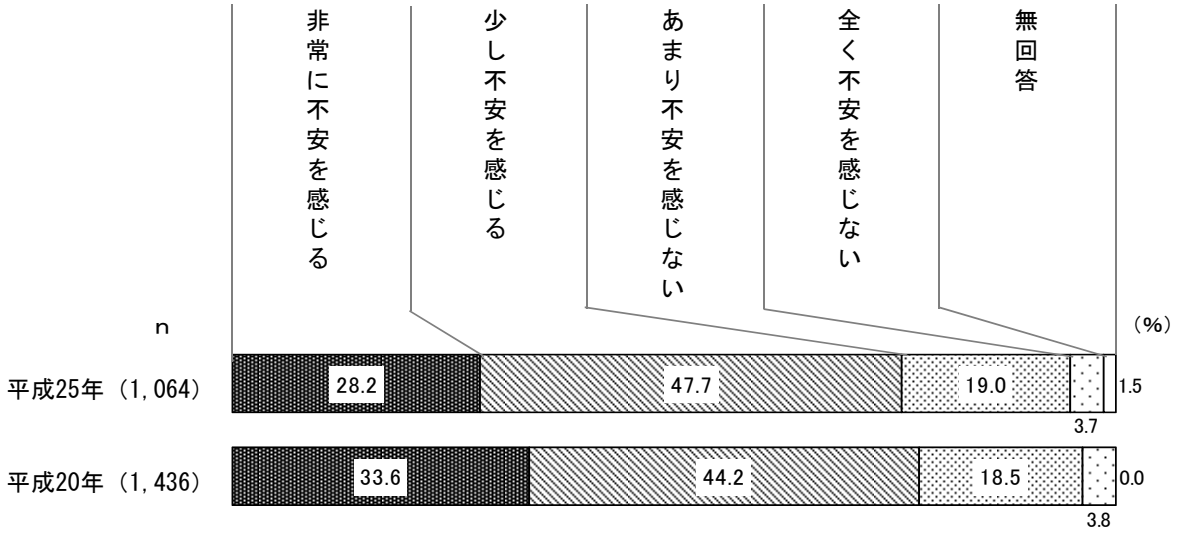
・ 同居家族別でみると、65 歳以上の人がいる人と 65 歳以上の人はいない人では、大きな違いは見られない。

駅周辺のバリアフリー化の進捗（同居家族別）



・ 同居家族別でみると、『感じる（計）』は寝たきりや身体の不自由な人がいる（29.0%）、寝たきりや身体の不自由な人はいない（32.9%）となっており、寝たきりや身体の不自由な人はいない人が寝たきりや身体の不自由な人がいる人よりも 3.9 ポイント上回っている。一方、『感じない（計）』は寝たきりや身体の不自由な人がいる（59.2%）、寝たきりや身体の不自由な人はいない（54.2%）となっており、寝たきりや身体の不自由な人がいる人が寝たきりや身体の不自由な人はいない人よりも 5.0 ポイント上回っている。

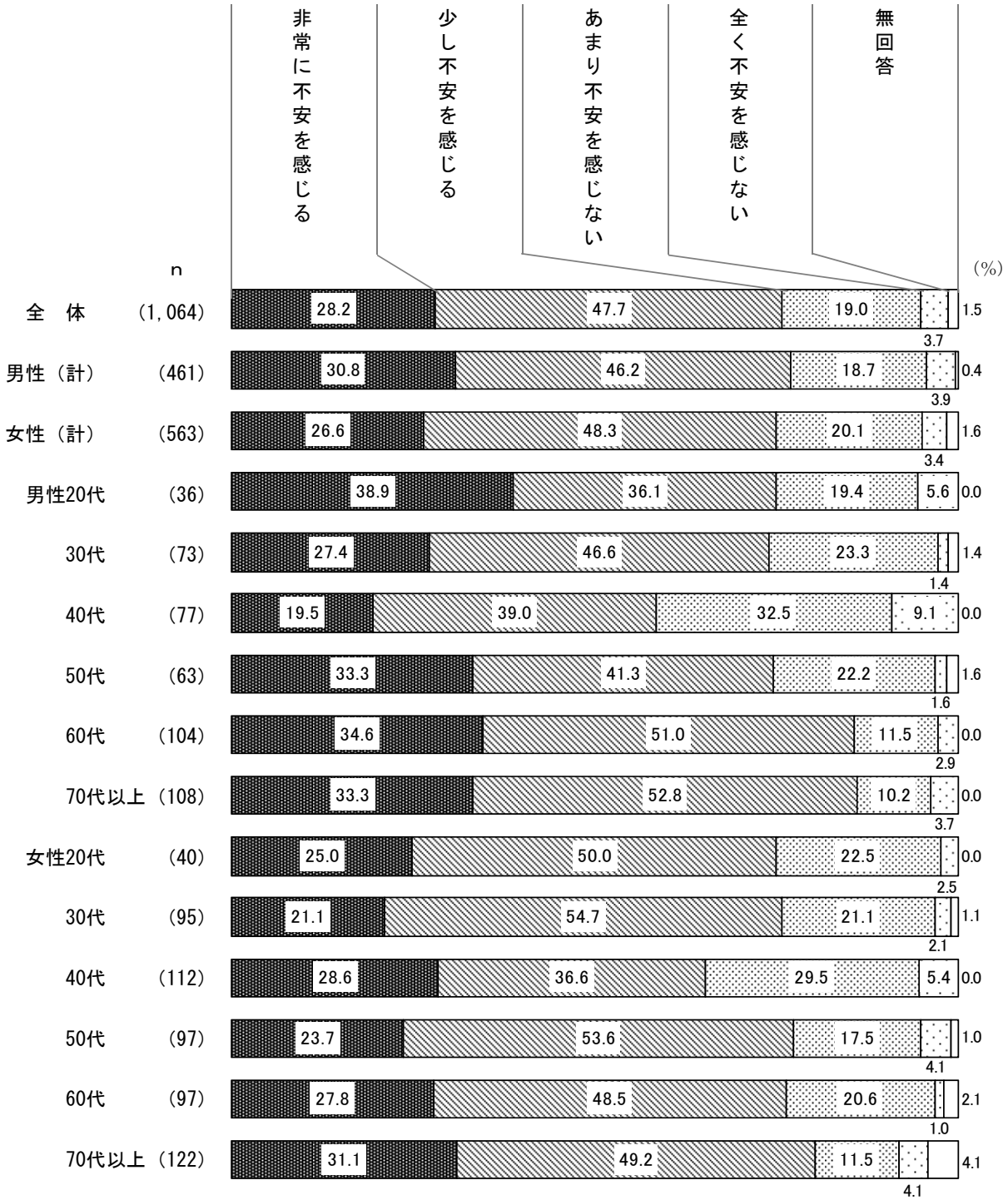
問13.　大地震が起きたら、あなたがお住まいの建物は倒壊するかもしれないという不安がありますか。



・ 全体でみると、「非常に不安を感じる」（28.2%）と「少し不安を感じる」（47.7%）を合わせた『不安を感じる（計）』は 75.9%と７割台半ばとなっている。「全く不安を感じない」（3.7%）と「あまり不安を感じない」（19.0%）を合わせた『感じない（計）』は 22.7%と２割強となっている。

・ 平成 20 年調査と比較すると、「非常に不安を感じる」は平成 25 年（28.2%）、平成 20 年（33.6%）と 5.4 ポイントの減少、「少し不安を感じる」は平成 25 年（47.7%）、平成 20 年（44.2%）と 3.5 ポイントの増加となっており、『不安を感じる（計）』では平成 25 年（75.9%）、平成 20 年（77.8%）と 1.9 ポイントの減少となっている。

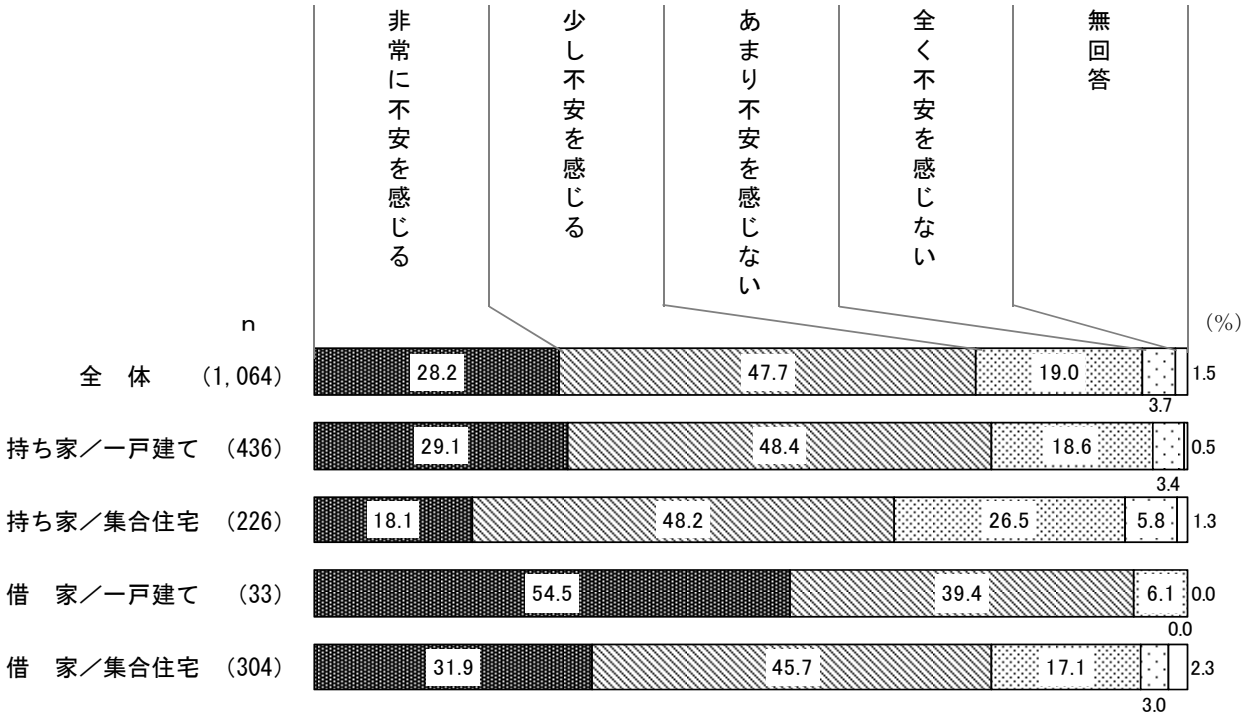
大地震による建物倒壊の不安（性別・性／年代別）



・ 性別でみると、『不安を感じる（計）』は男性（77.0%）、女性（74.9%）と男性が女性を 2.1 ポイント上回っている。

・ 性／年代別でみると、『不安を感じる（計）』は男女ともに 70 代以上が最も高く、男性は８割台半ばを超えている。

大地震による建物倒壊の不安（住居形態別）

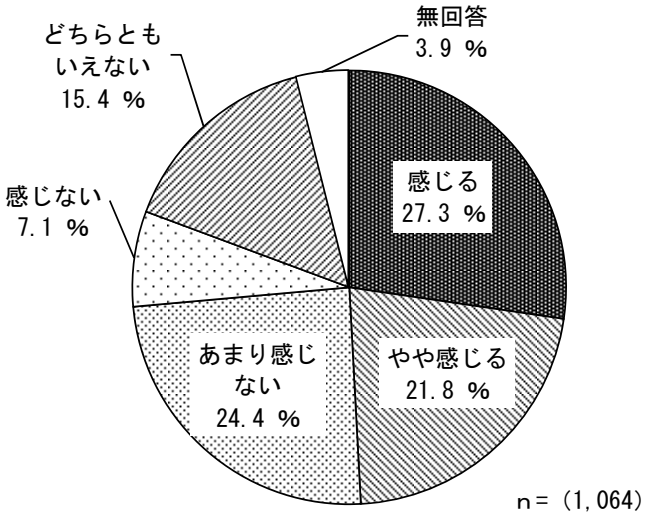


・ 住居形態別でみると、『不安を感じる（計）』は借家／一戸建てが９割台半ば近くと高くなっており、持ち家／一戸建てと借家／集合住宅も７割台半ばを超えている。一方、『不安を感じない（計）』は持ち家／集合住宅が３割強となっている。

問14.　羽田空港及び羽田空港跡地（※）が、地域経済の活性化に貢献すると感じますか。

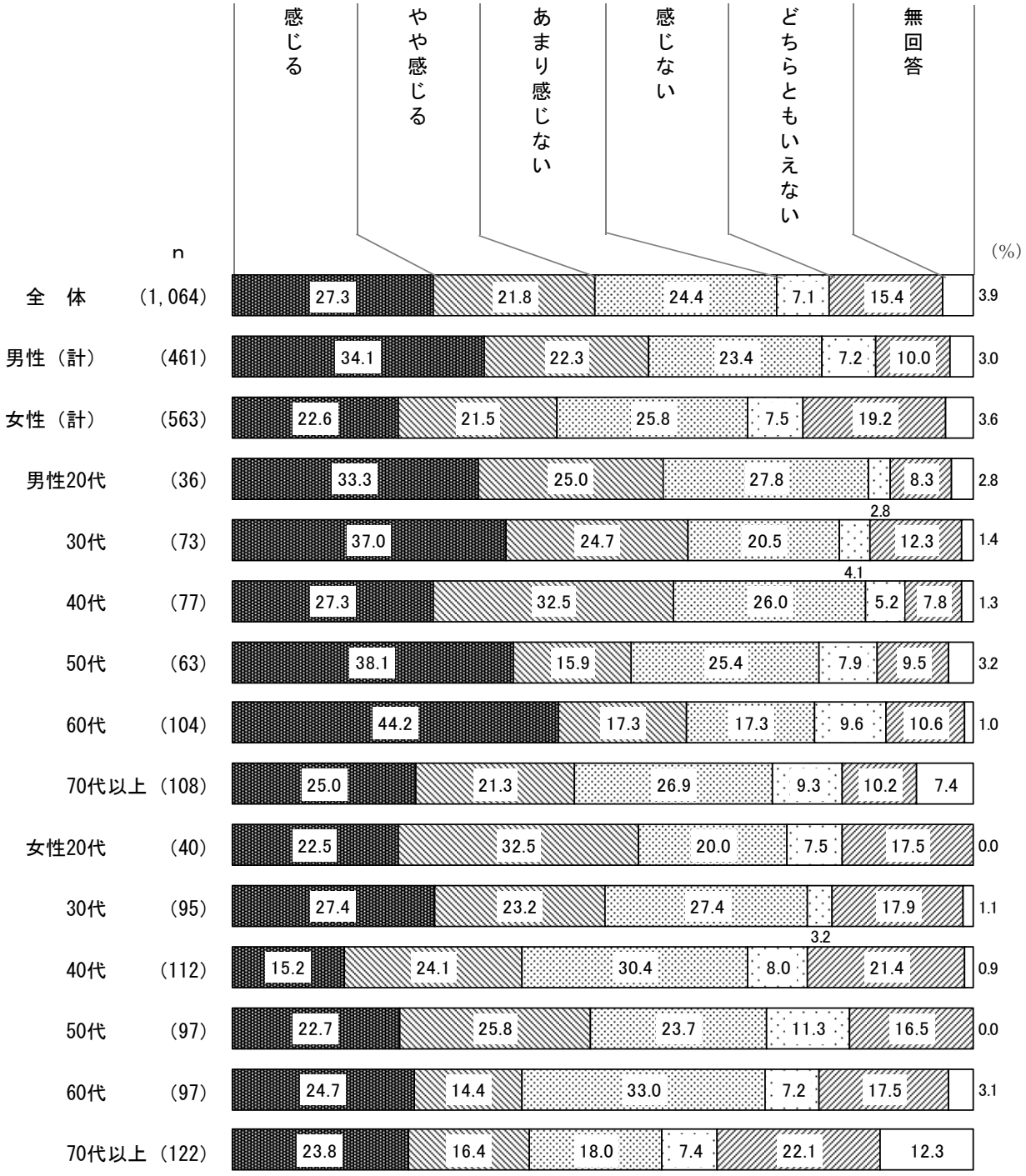
（１つだけに○）

（※）羽田空港の沖合展開事業の実施に伴い発生する天空橋駅周辺の土地で、大田区は、この跡地を活用したまちづくりを進めています。



・ 全体でみると、「感じる」（27.3%）と「やや感じる」（21.8%）を合わせた『感じる（計）』は49.1%と５割弱となっている。「感じない」（7.1%）と「あまり感じない」（24.4%）を合わせた『感じない（計）』は31.5%と３割強となっている。また「どちらともいえない」は15.4%と１割台半ばとなっている。

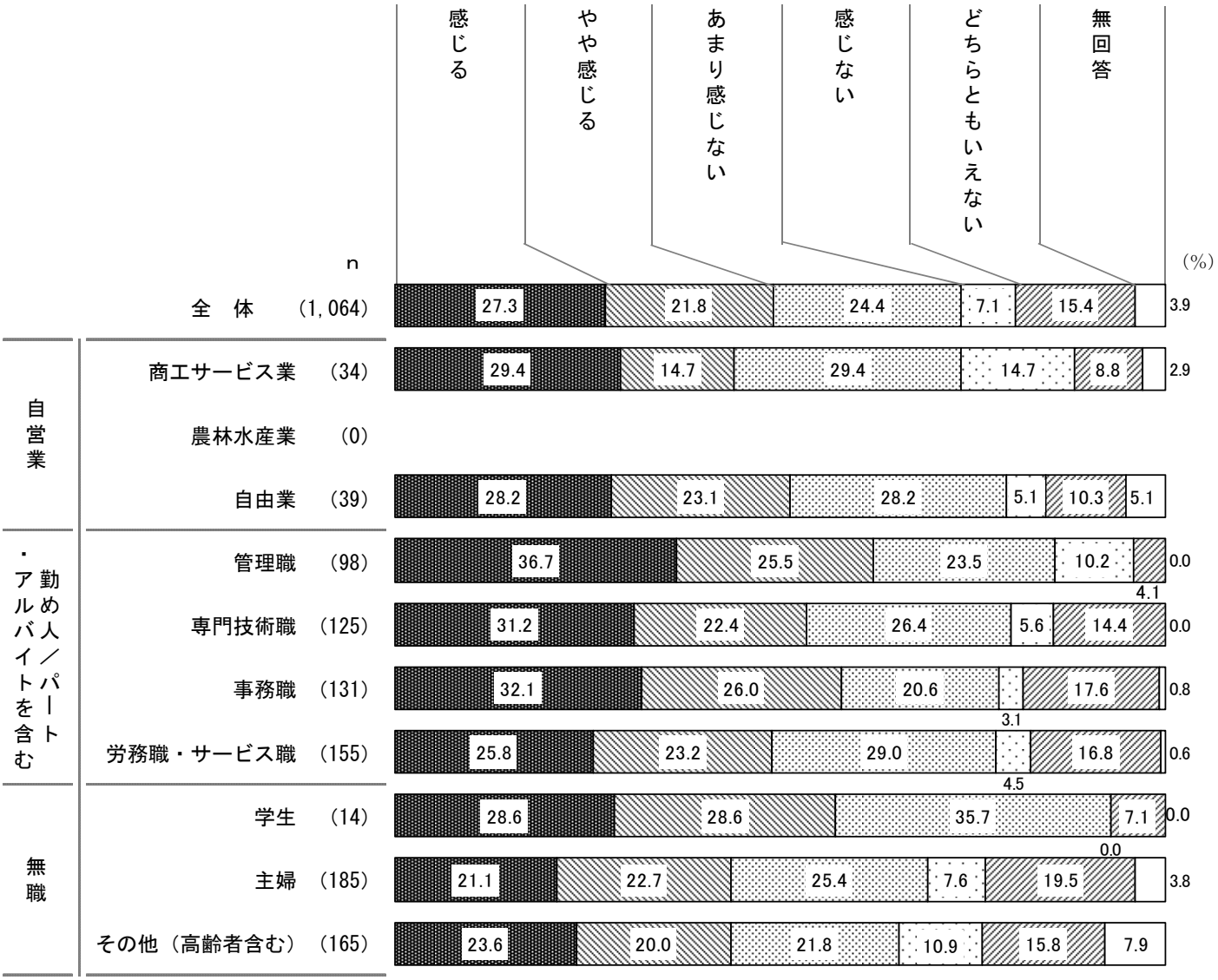
羽田空港及び羽田空港跡地の地域経済活性化への貢献（性別・性／年代別）



・ 性別でみると、『感じる（計）』は男性（56.4%）、女性（44.1%）と男性が女性を 12.3 ポイント上回っている。「どちらともいえない」は男性（10.0%）、女性（19.2%）と女性が男性を 9.2 ポイント上回っている。

・ 性／年代別でみると、『感じる（計）』は男性の 30 代と 60 代で６割強となっており、『感じない（計）』は女性の 60 代で約４割となっている。

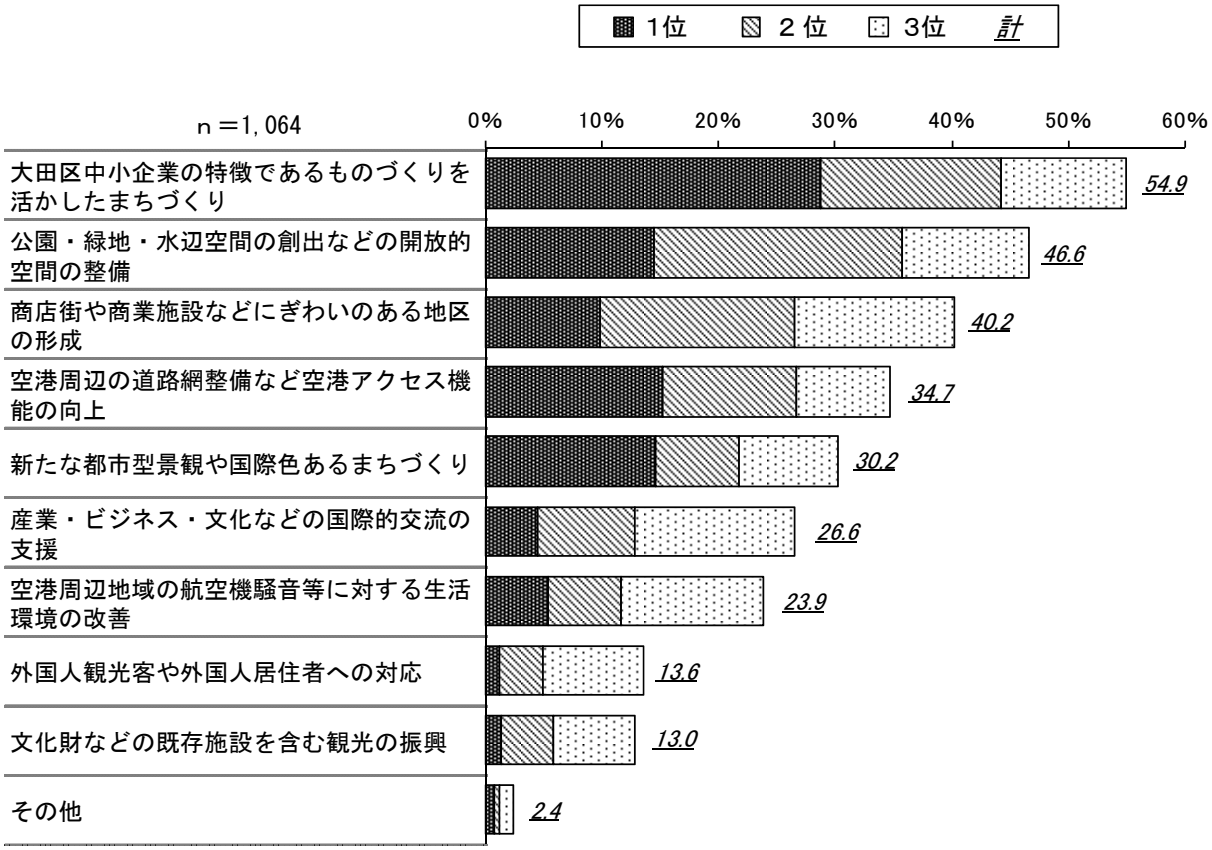
羽田空港及び羽田空港跡地の地域経済活性化への貢献（本人の職業別）



※基数が不足しているため、本人の職業別での学生は参考扱いとする。

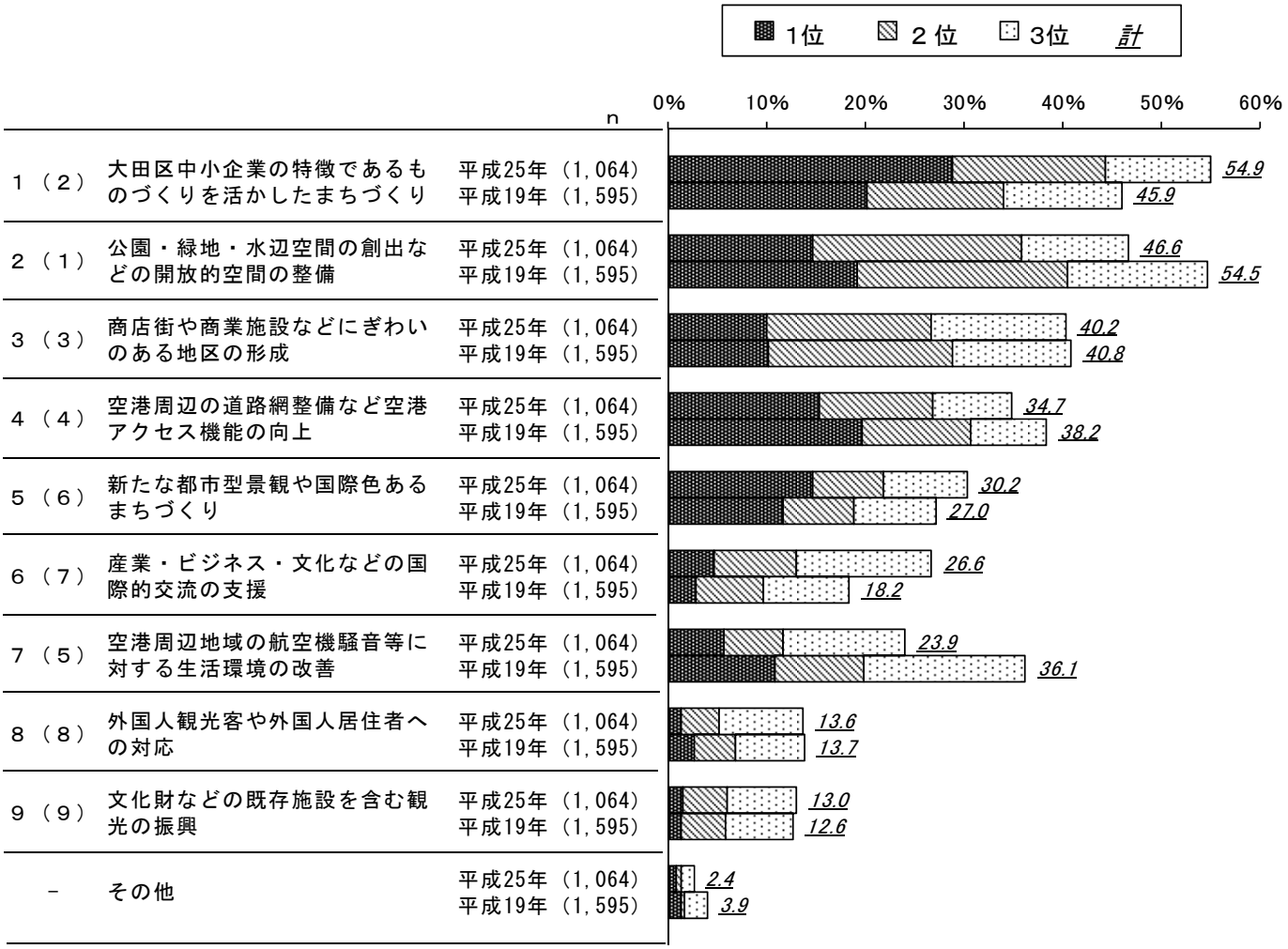
・ 本人の職業別でみると、『感じる（計）』は管理職が６割強、事務職が６割近くとなっている。
一方、『感じない（計）』は商工サービス業が４割台半ば近くとなっている。

問15.　「羽田空港」の国際化や跡地利用など大きな変化の中にある大田区では、どのようなまちづくりを進めていくべきでしょうか。今後、これまで以上に重点的に取り組みを進めるべき課題としてお考えのものを１位から３位まで１つずつ選び、番号を右欄にご記入ください。



・ 第１位～第３位までの回答合計数の割合は、「大田区中小企業の特徴であるものづくりを活かしたまちづくり」が 54.9%と５割台半ば近くと最も高く、次いで「公園・緑地・水辺空間の創出などの開放的空間の整備」(46.6%)、「商店街や商業施設などにぎわいのある地区の形成」(40.2%)、「空港周辺の道路網整備など空港アクセス機能の向上」(34.7%) となっている。

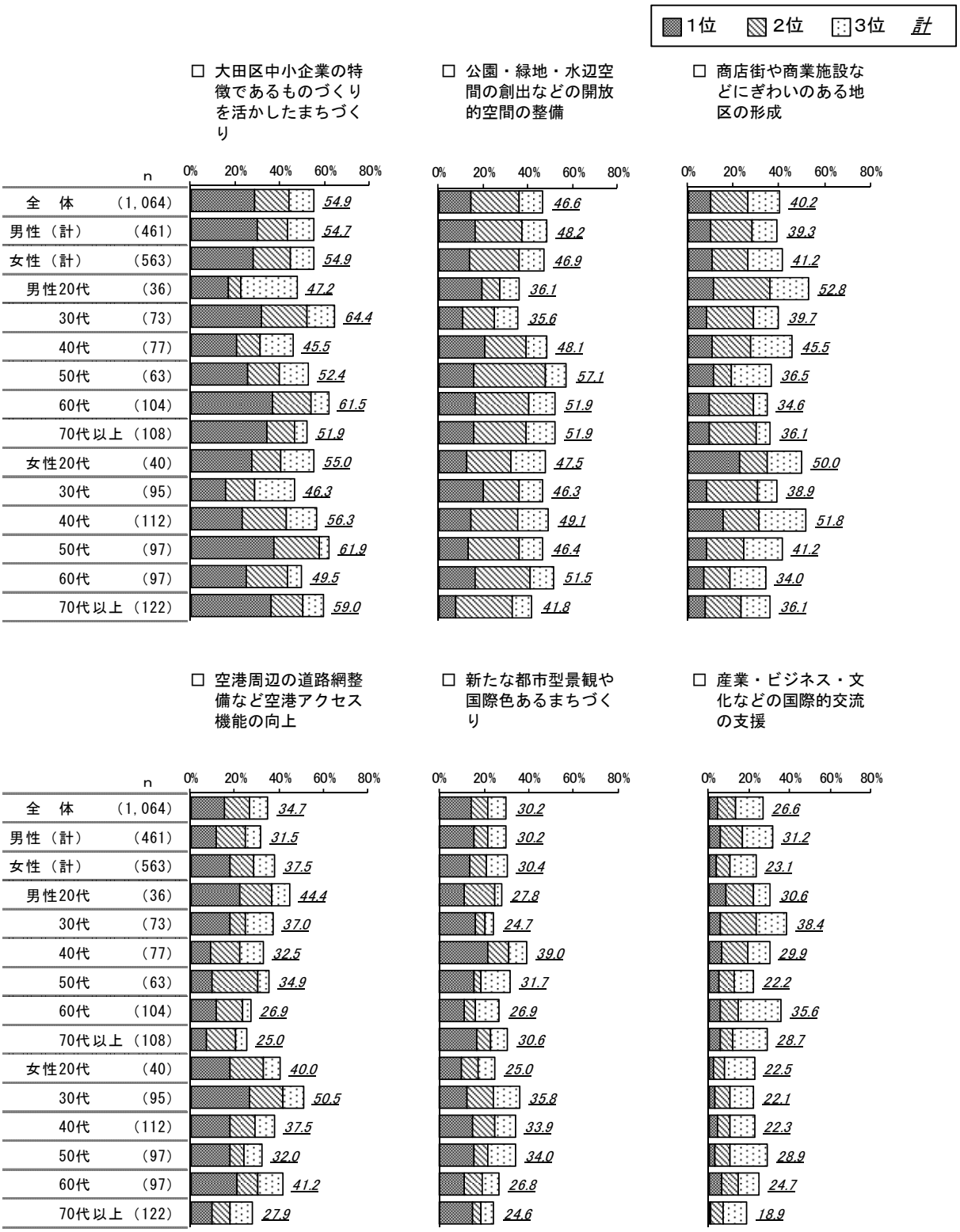
「羽田空港周辺を活かしたまちづくり」に関して力を入れていくべき課題
（平成 19 年調査との比較）



※（ ）内の数字は平成 19 年調査の順位

・ 平成 19 年調査と比較すると、「大田区中小企業の特徴であるものづくりを活かしたまちづくり」、「新たな都市型景観や国際色あるまちづくり」、「産業・ビジネス・文化などの国際的交流の支援」などは増加している。一方、「公園・緑地・水辺空間の創出などの開放的空間の整備」、「空港周辺の道路網整備など空港アクセス機能の向上」、「空港周辺地域の航空機騒音等に対する生活環境の改善」などは減少しており、特に「空港周辺地域の航空機騒音等に対する生活環境の改善」は平成 25 年（23.9%）、平成 19 年（36.1%）と 12.2 ポイント減少している。

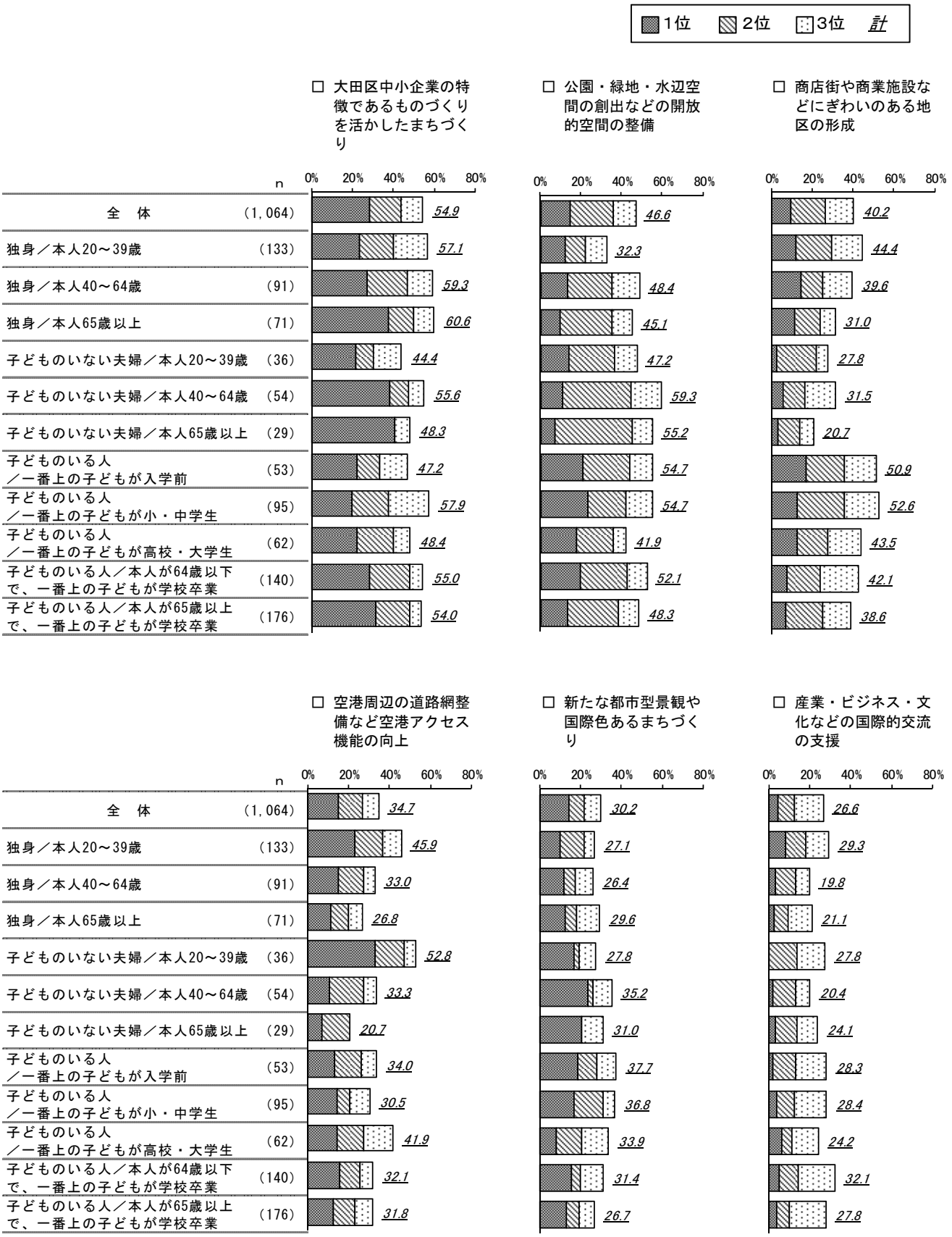
「羽田空港周辺を活かしたまちづくり」に関して力を入れていくべき課題
（性別・性／年代別　上位６項目）



・ 性別でみると、「産業・ビジネス・文化などの国際的交流の支援」は男性（31.2%）、女性（23.1%）と男性が女性を 8.1 ポイント上回っており、「空港周辺の道路網整備など空港アクセス機能の向上」は男性（31.5%）、女性（37.5%）と女性が男性を 6.0 ポインと上回っている。

・ 性／年代別でみると、「大田区中小企業の特徴であるものづくりを活かしたまちづくり」は男性の 30 代で６割台半ば近くとなっている。「商店街や商業施設などにぎわいのある地区の形成」は男性の 20 代と女性の 40 代が５割強となっている。

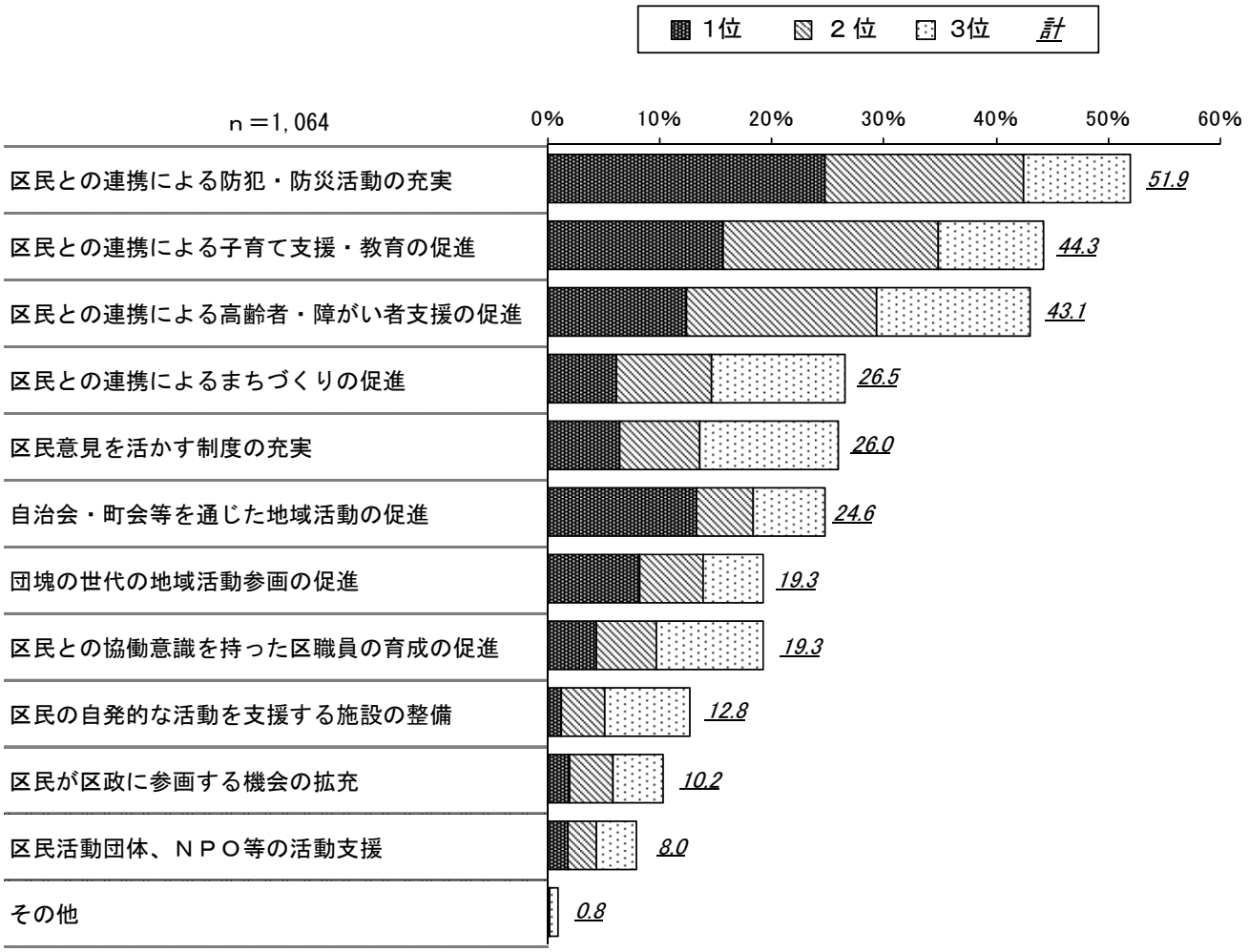
「羽田空港周辺を活かしたまちづくり」に関して力を入れていくべき課題
（ライフステージ別　上位 6 項目）



※基数が不足しているため、ライフステージ別の子どものいない夫婦／本人 65 歳以上は参考扱いとする。

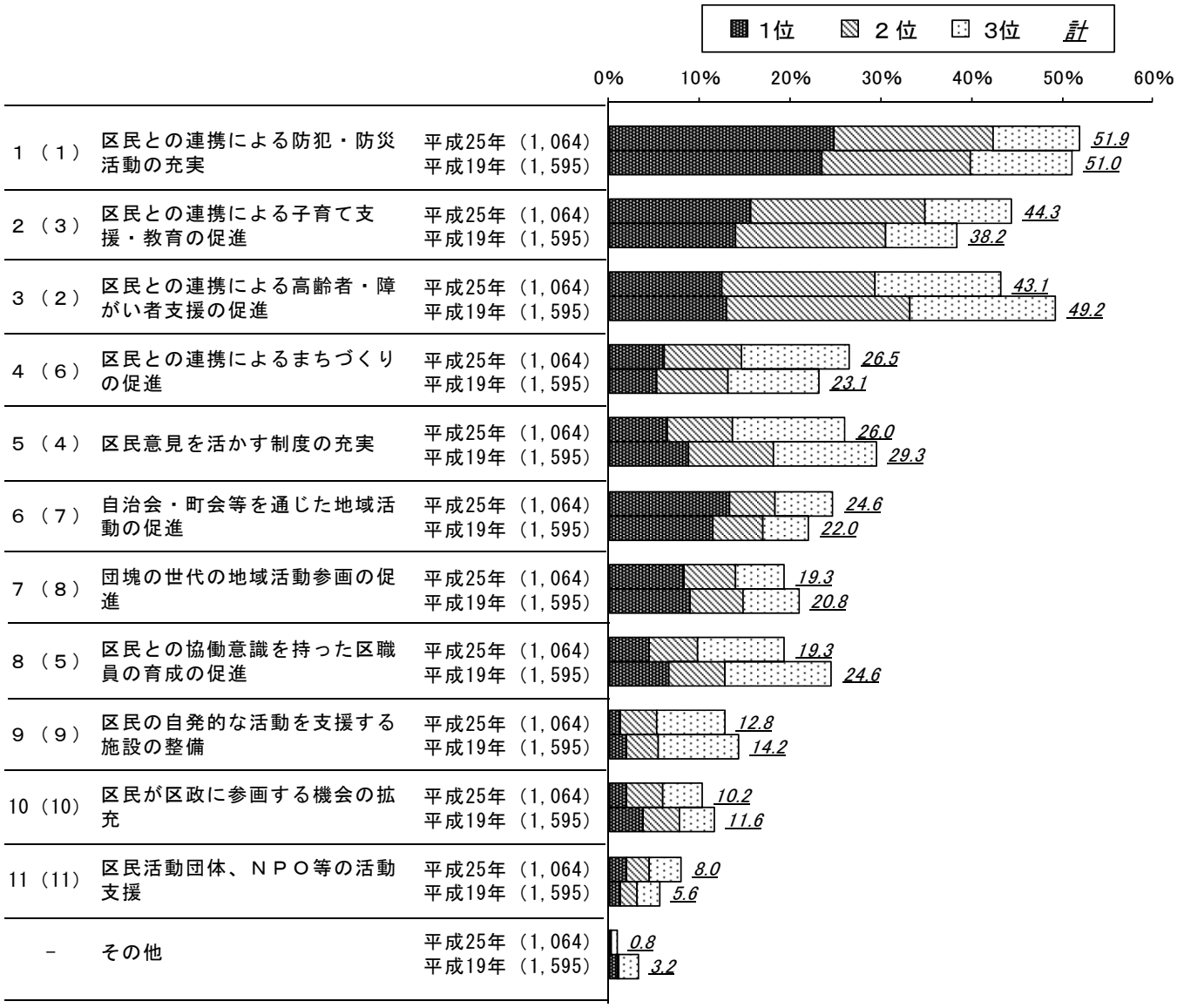
・ ライフステージ別でみると、「大田区中小企業の特徴であるものづくりを活かしたまちづくり」は独身／本人 65 歳以上が約６割、独身／本人 40～64 歳が６割弱と高くなっている。「公園・緑地・水辺空間の創出などの開放的空間の整備」は子どものいない夫婦／本人 40～64 歳が６割弱となっている。「空港周辺の道路網整備など空港アクセス機能の向上」は子どものいない夫婦／本人 20～39 歳が５割強となっている。

問16.　「地域力を活かした区政」に関して、大田区はどのような課題に力を入れていくべきでしょうか。今後、これまで以上に重点的に取り組みを進めるべき課題としてお考えのものを１位から３位まで１つずつ選び、番号を右欄にご記入ください。



・ 第１位～第３位までの回答合計数の割合は、「区民との連携による防犯・防災活動の充実」が51.9%と最も高く、次いで「区民との連携による子育て支援・教育の促進」(44.3%)、「区民との連携による高齢者・障がい者支援の促進」(43.1%) となっている。

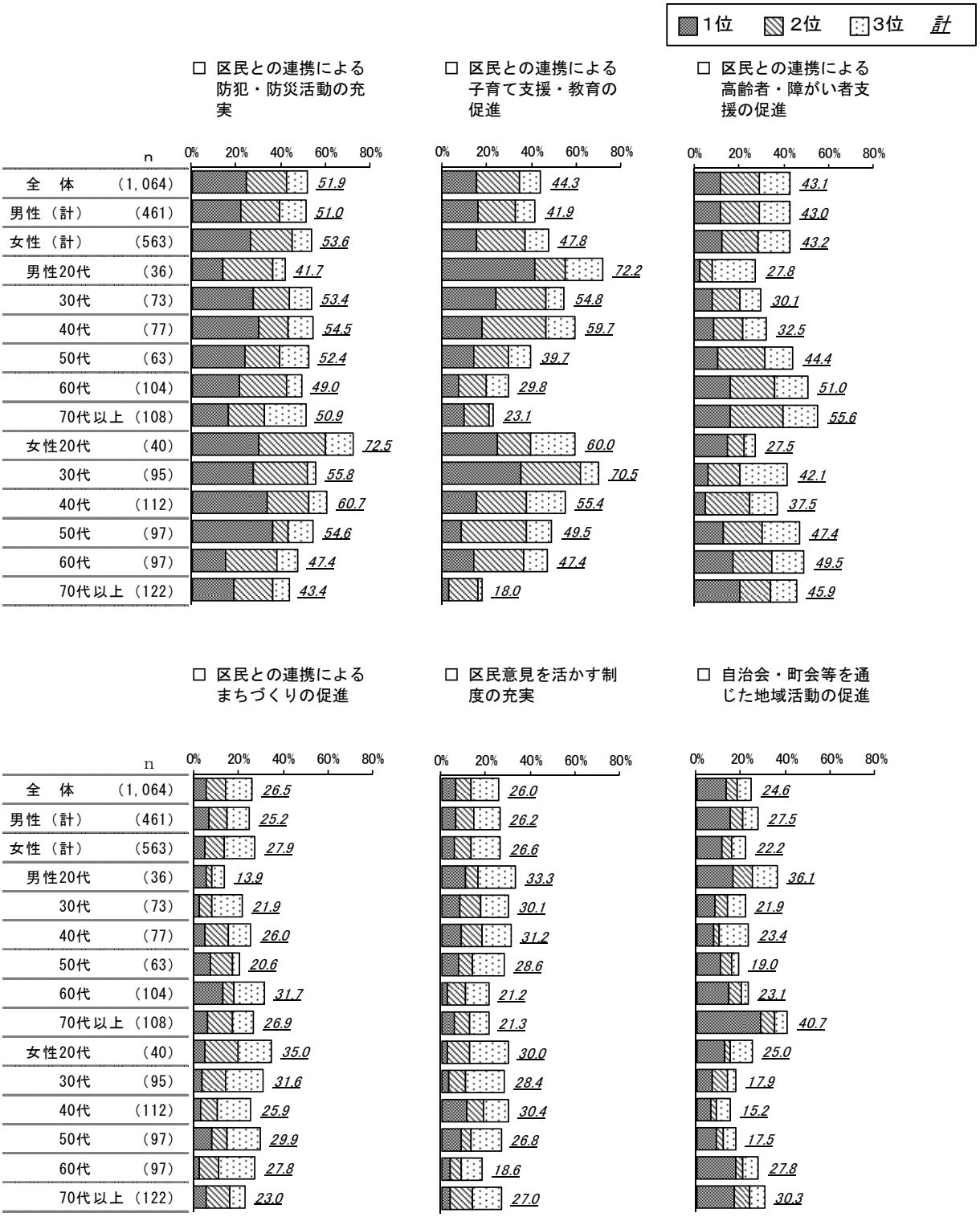
「地域力を活かした区政」に関して力を入れていくべき課題（平成 19 年調査との比較）



※（ ）内の数字は平成 19 年調査の順位

・ 平成 19 年調査と比較すると、「区民との連携による子育て支援・教育の促進」、「区民との連携によるまちづくりの促進」、「自治会・町会等を通じた地域活動の促進」などは増加している。一方、「区民との連携による高齢者・障がい者支援の促進」、「区民意見を活かす制度の充実」、「区民との協働意識を持った区職員の育成の促進」などは減少している。

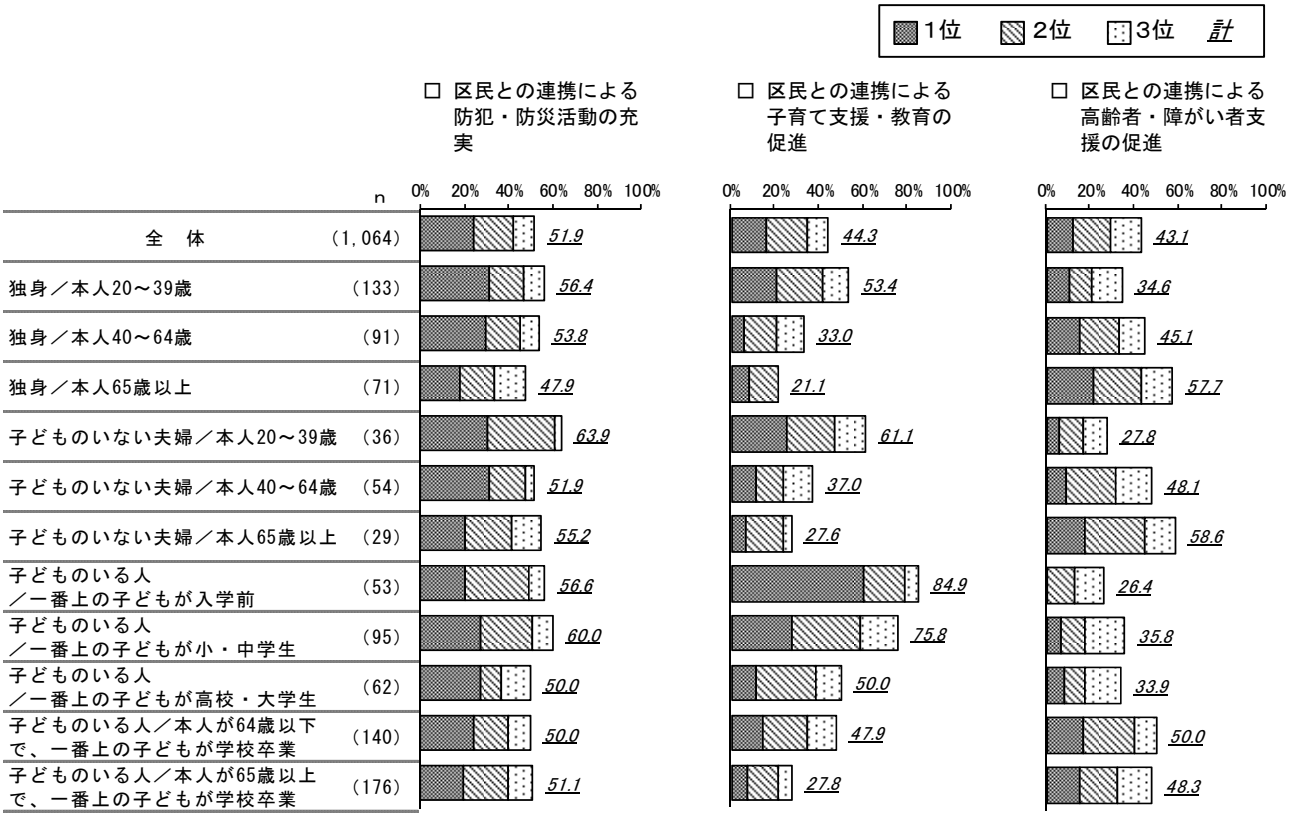
「地域力を活かした区政」に関して力を入れていくべき課題
（性別・性／年代別　上位６項目）

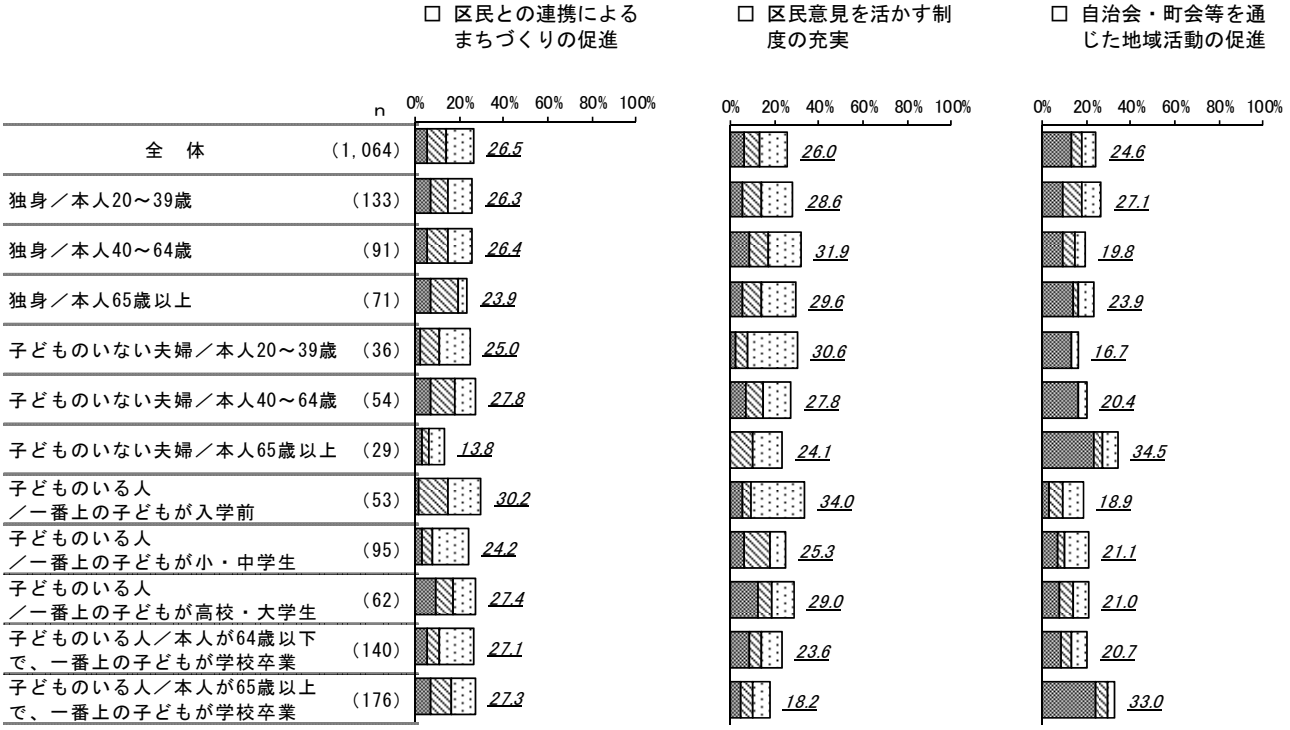


・ 性別でみると、「区民との連携による子育て支援・教育の促進」は男性（41.9%）、女性（47.8%）と女性が男性を 5.9 ポイント上回っており、「自治会・町会等を通じた地域活動の促進」は男性（27.5%）、女性（22.2%）と男性が女性を 5.3 ポイント上回っている。

・ 性／年代別でみると、「区民との連携による防犯・防災活動の充実」は女性の 20 代が７割強となっている。「区民との連携による子育て支援・教育の促進」は男性の 20 代が７割強、女性の 30 代が約７割となっている。「区民との連携による高齢者・障がい者支援の促進」は男性の 70 代以上が５割台半ばとなっており、年代が高くなるに従って割合も高くなっている。

「地域力を活かした区政」に関して力を入れていくべき課題（ライフステージ別　上位６項目）

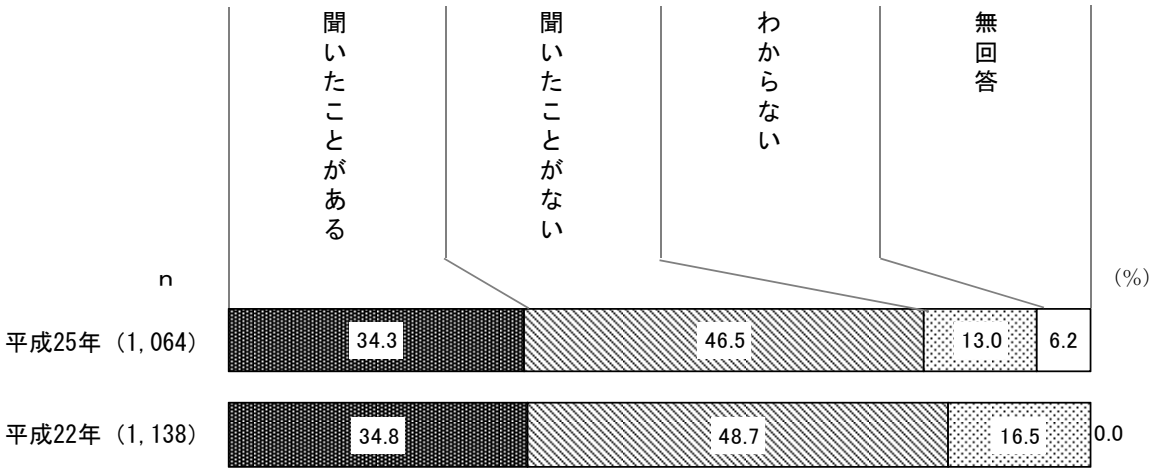




※基数が不足しているため、ライフステージ別の子どものいない夫婦／本人 65 歳以上は参考扱いとする。

・ ライフステージ別でみると、「区民との連携による子育て支援・教育の促進」は子どものいる人／一番上の子どもが入学前が８割台半ば近くと高くなっている。子どものいる人／一番上の子どもが小・中学生も７割台半ばとなっている。

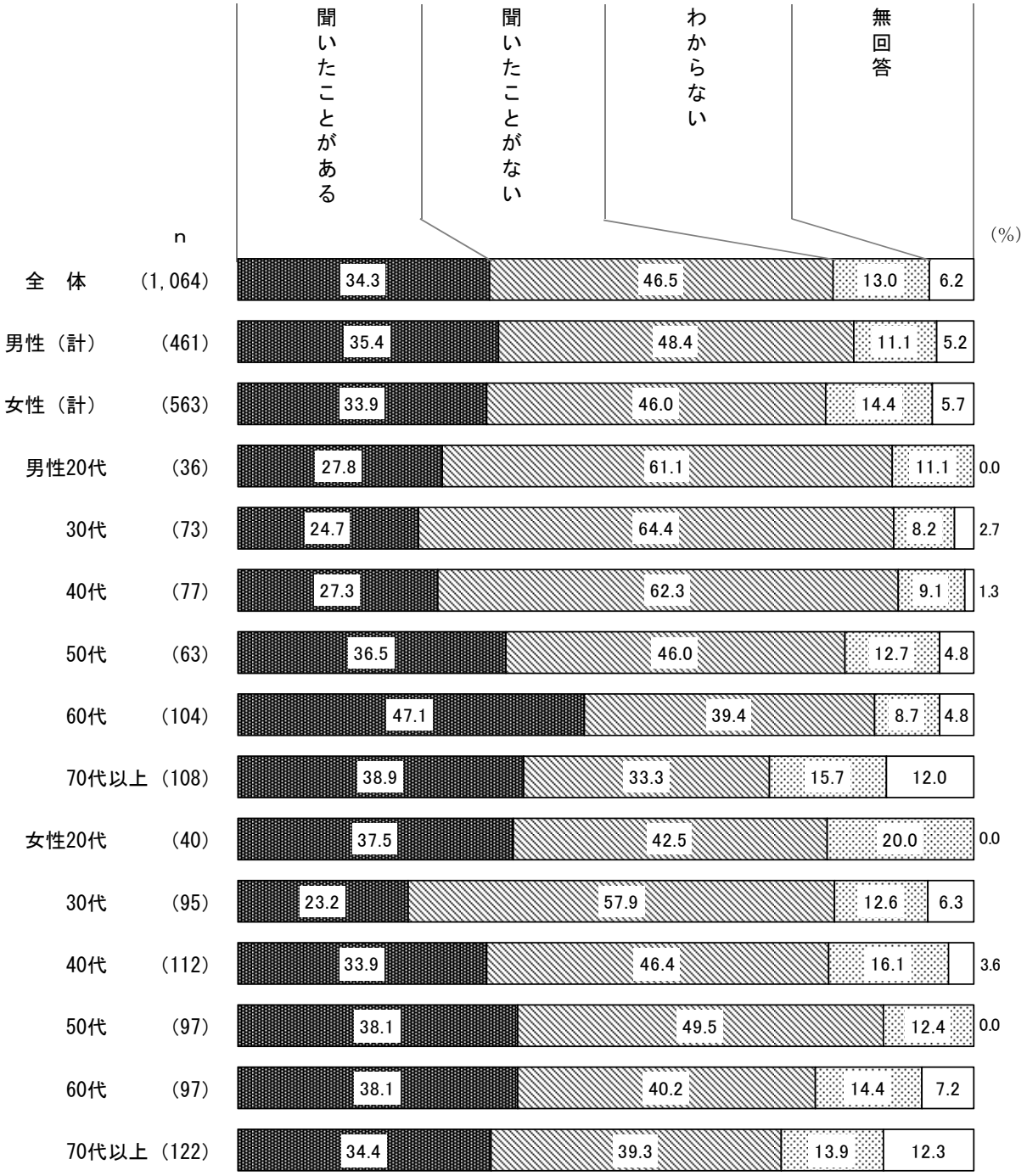
問17.　大田区は「地域力・国際都市 おおた」をめざすべき方向性として掲げていますが、あなたは「地域力」という言葉を聞いたことがありますか。（１つだけに○）



・ 全体でみると、「聞いたことがある」が 34.3%と３割台半ば近く、「聞いたことがない」が 46.5%と４割台半ばを超えている。

・ 平成 22 年調査と比較すると、大きな違いはみられないが、「聞いたことがない」が平成 25 年（46.5%）、平成 22 年（48.7%）と 2.2 ポイントの減少となっている。

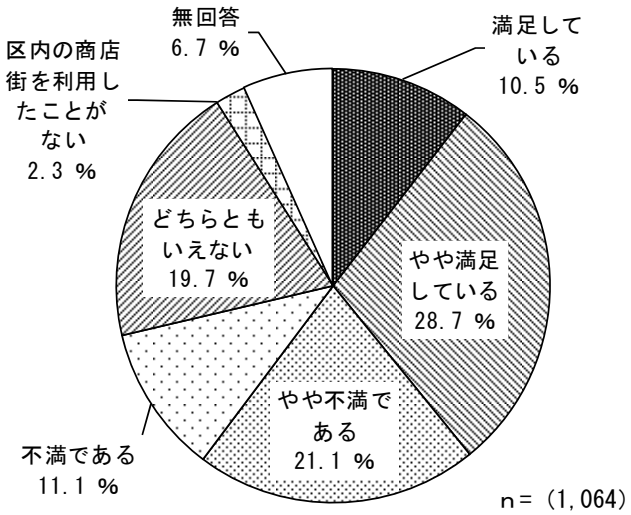
「地域力」という言葉の認知度（性別・性／年代別）



・ 性別でみると、男女間での大きな違いはみられない。

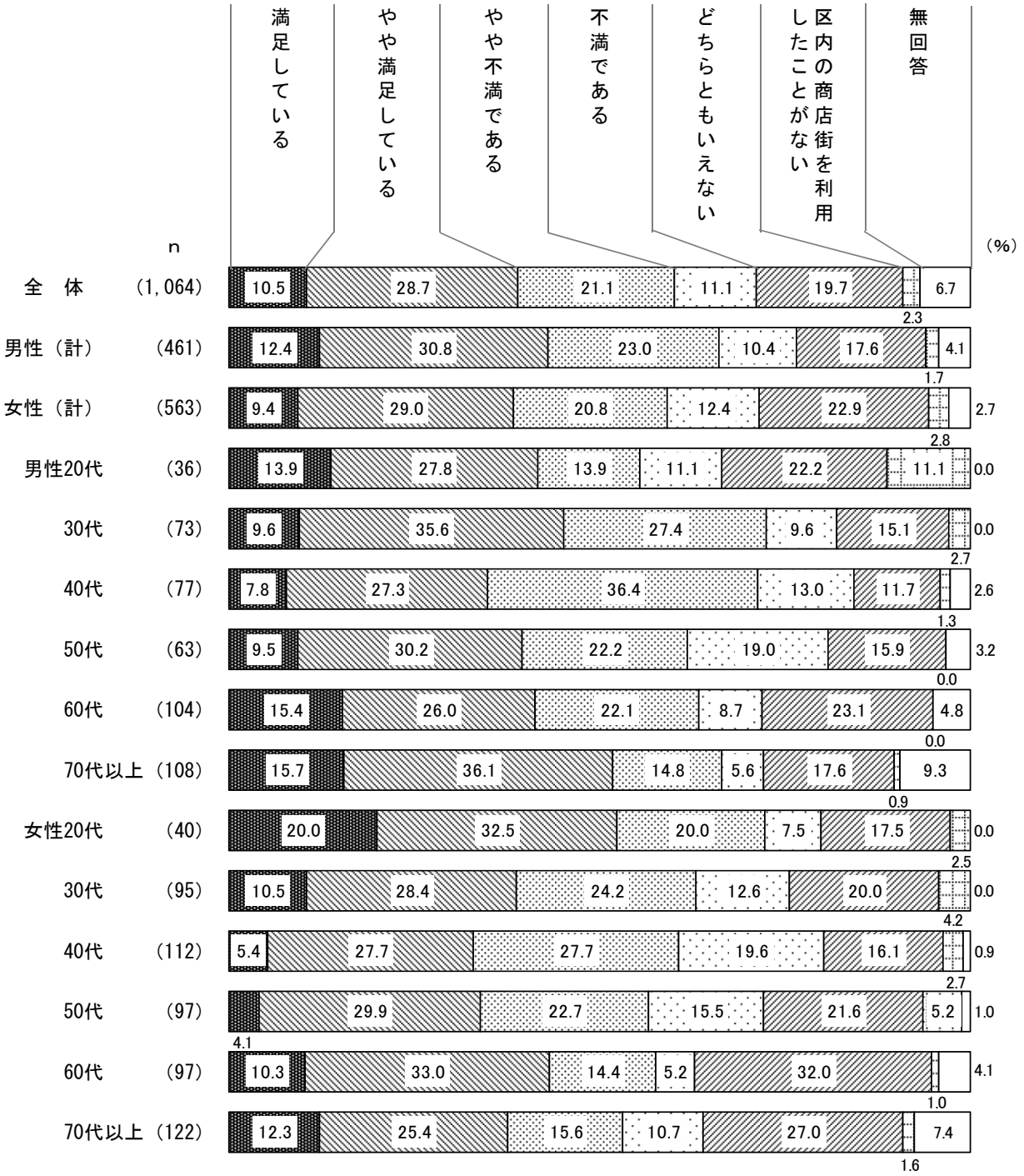
・ 性／年代別でみると、「聞いたことがある」は男性の 60 代が４割台半ばを超え最も高くなっている。一方、「聞いたことがない」は男女ともに 30 代が最も高く、男性は６割台半ば近くとなっている。

問18.　大田区内の商店街の利用に満足していますか。（１つだけに○）



・ 全体でみると、「満足している」（10.5%）と「やや満足している」（28.7%）を合わせた『満足している（計）』は 39.2%と４割弱となっている。一方、「不満である」（11.1%）と「やや不満である」（21.1%）を合わせた『不満である（計）』は 32.2%と３割強となっている。また、「どちらともいえない」は 19.7%と２割弱、「区内の商店街を利用したことがない」は 2.3%と１割未満となっている。

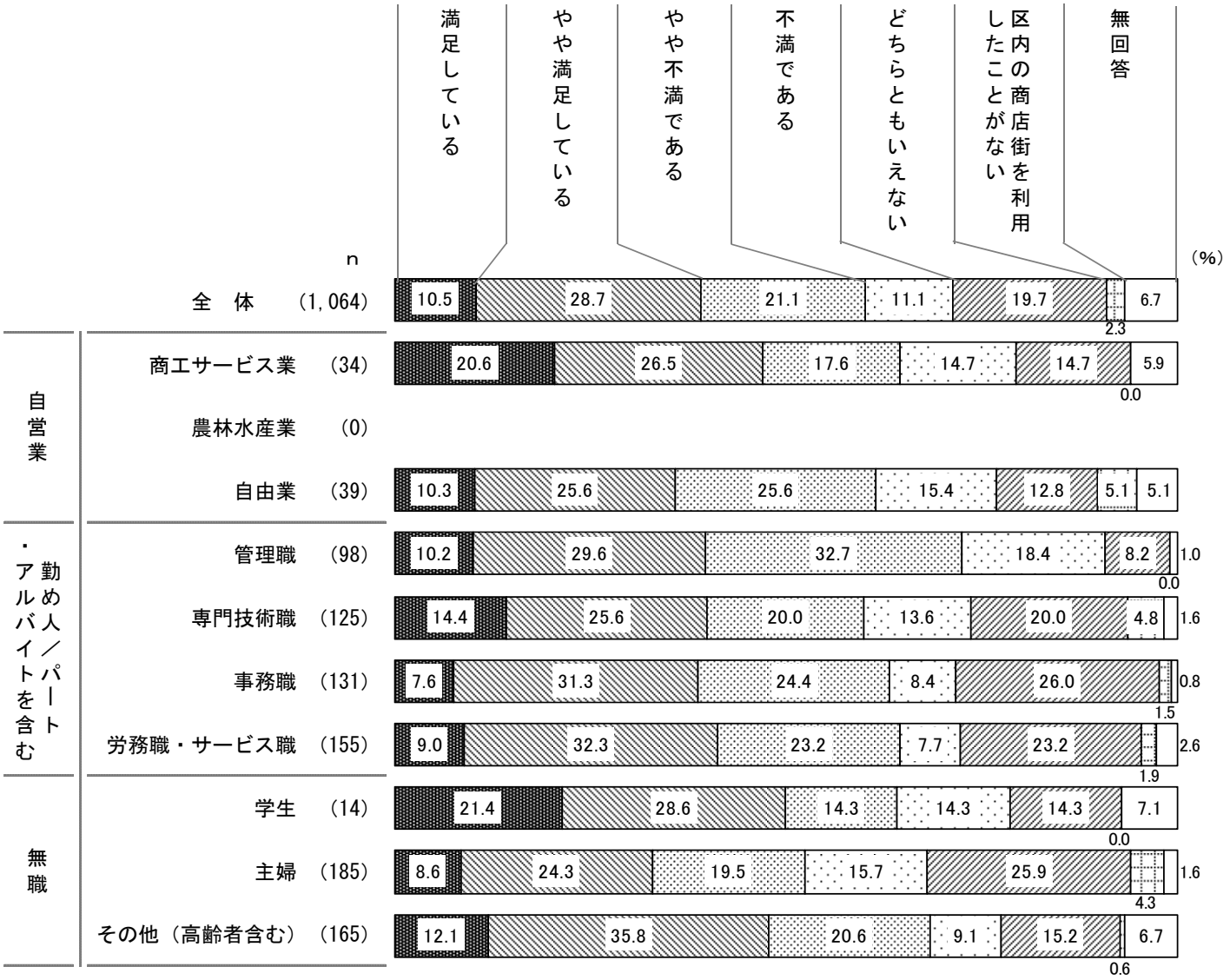
大田区内の商店街の満足度（性別・性／年代別）



・ 性別でみると、『満足している（計）』は男性（43.2%）、女性（38.4%）と男性が女性を 4.8 ポイント上回っている。

・ 性／年代別でみると、『満足している（計）』は男性の 70 代以上と女性の 20 代で５割強と最も高くなっている。一方、『不満である（計）』は男女ともに 40 代で最も高く、男性は５割弱、女性は４割台半ばを超えている。

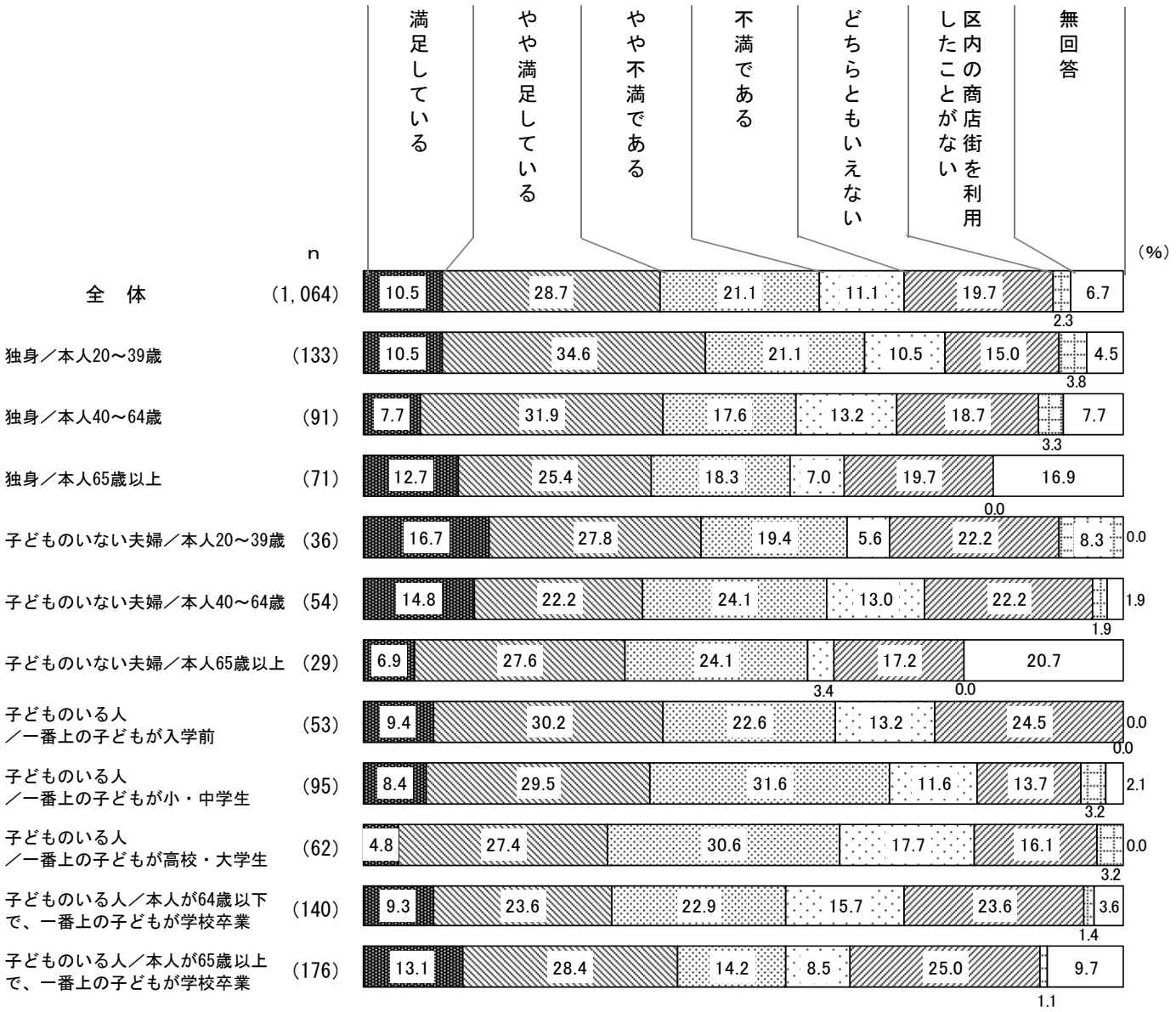
大田区内の商店街の満足度（本人の職業別）



※基数が不足しているため、本人の職業別での学生は参考扱いとする。

・ 本人の職業別でみると、『満足している（計）』はその他（高齢者を含む）と商工サービス業が４割台半ばを超えている。一方、『不満である（計）』は管理職が５割強となっている。

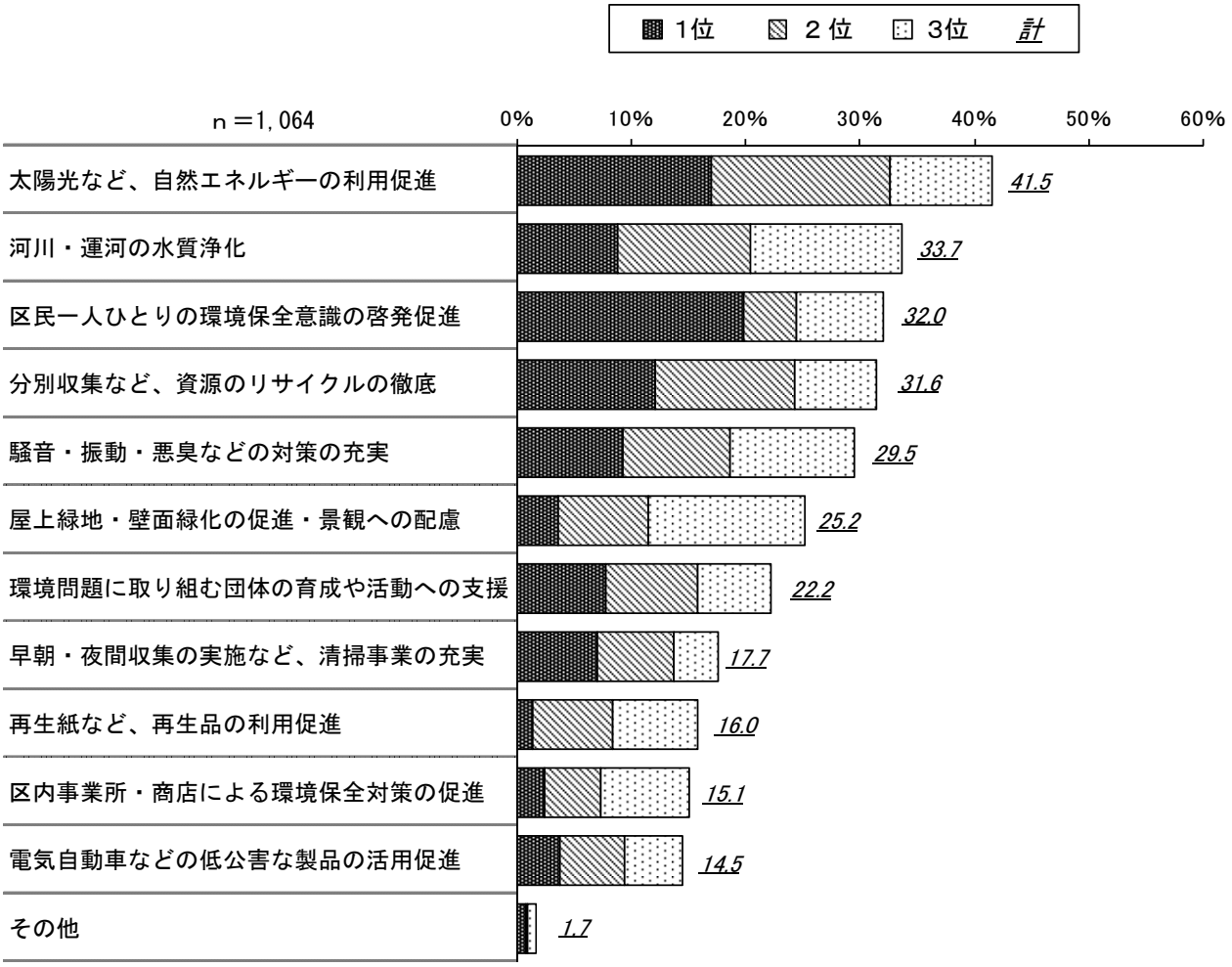
大田区内の商店街の満足度（ライフステージ別）



※基数が不足しているため、ライフステージ別の子どものいない夫婦／本人 65 歳以上は参考扱いとする。

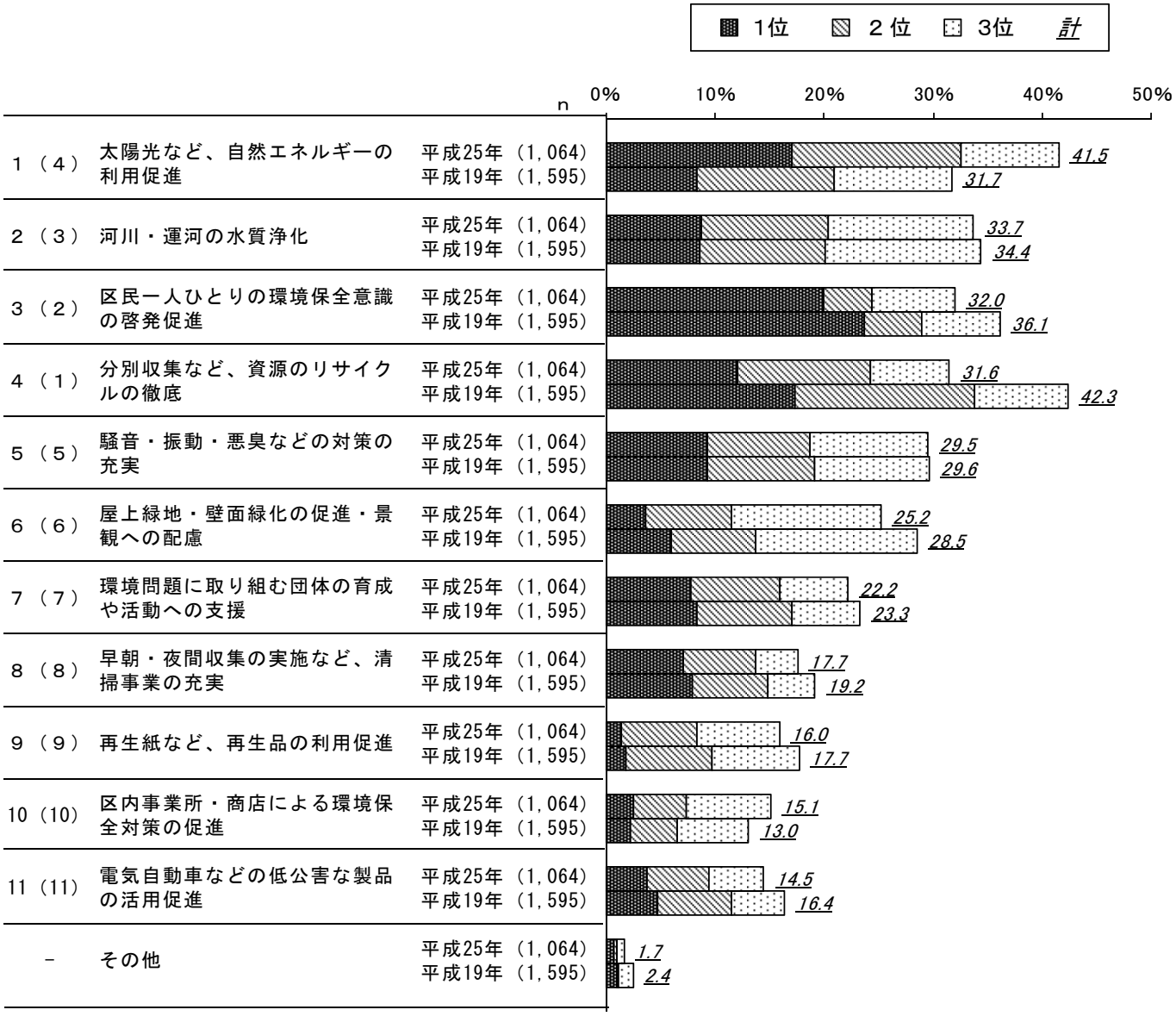
・ ライフステージ別でみると、『満足している（計）』は独身／本人 20～39 歳が４割台半ば、子どものいない夫婦／本人 20～39 歳が４割台半ば近くとなっている。一方、『不満である（計）』は子どものいる人／一番上の子どもが高校・大学生が５割近くとなっている。

問19.　「環境問題への取り組み」に関して、大田区はどのような課題に力を入れていくべきでしょうか。今後、これまで以上に重点的に取り組みを進めるべき課題としてお考えのものを１位から３位まで１つずつ選び、番号を右欄にご記入ください。



・ 第１位～第３位までの回答合計数の割合は、「太陽光など、自然エネルギーの利用促進」が41.5％と最も高く、次いで「河川・運河の水質浄化」(33.7％)、「区民一人ひとりの環境保全意識の啓発促進」(32.0％)、「分別収集など、資源のリサイクルの徹底」(31.6％)、「騒音・振動・悪臭などの対策の充実」(29.5％) となっている。

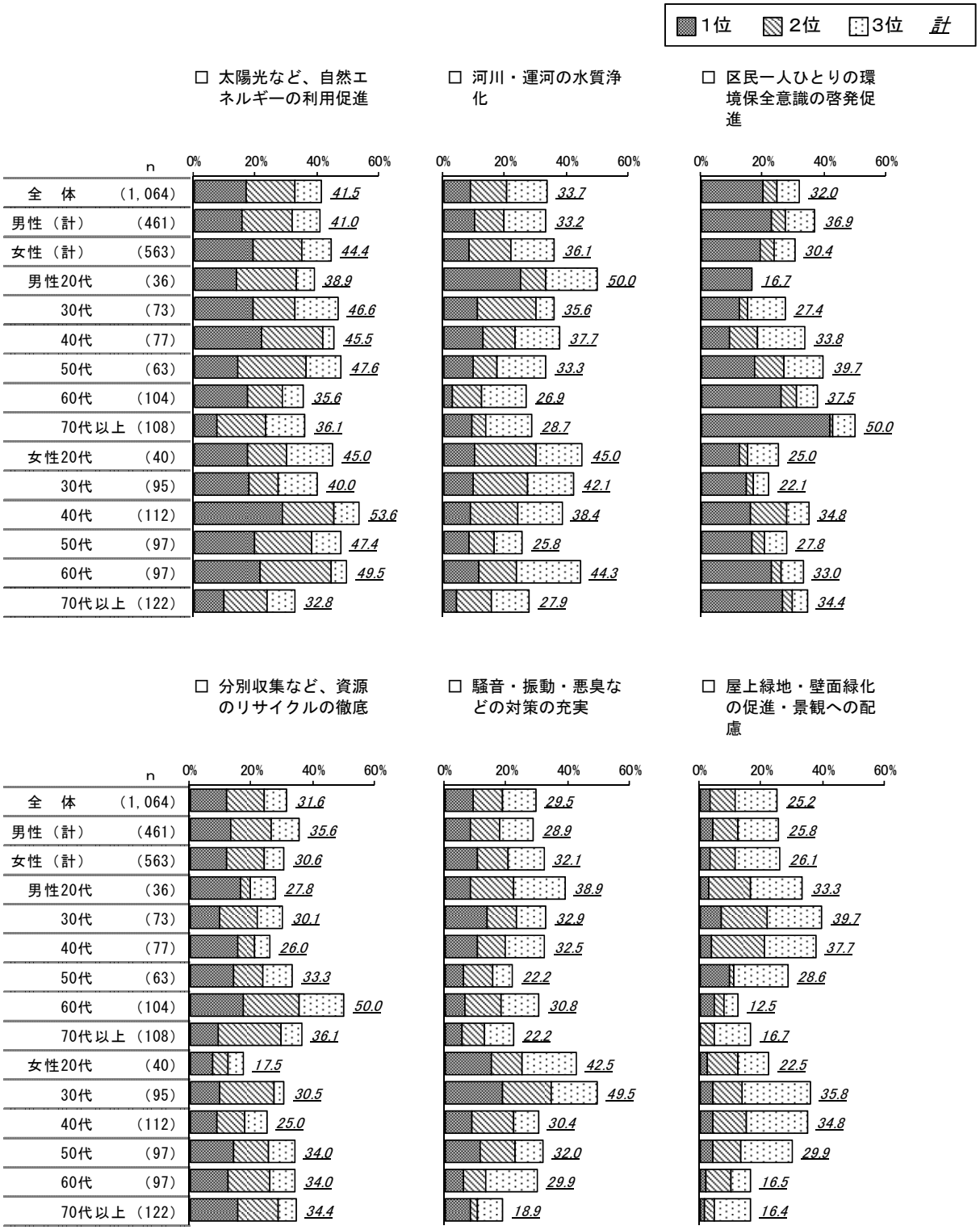
「環境問題への取り組み」に関して力を入れていくべき課題（平成 19 年調査との比較）



※（ ）内の数字は平成 19 年調査の順位

・ 平成 19 年調査と比較すると、「太陽光など、自然エネルギーの利用促進」は平成 25 年（41.5%）、平成 19 年（31.7%）と 9.8 ポイント増加している。一方、「区民一人ひとりの環境保全意識の啓発促進」、「分別収集など、資源のリサイクルの徹底」、「屋上緑地・壁面緑化の促進・景観への配慮」は減少しており、特に「分別収集など、資源のリサイクルの徹底」は平成 25 年（31.6%）、平成 19 年（42.3%）と 10.7 ポイント減少している。

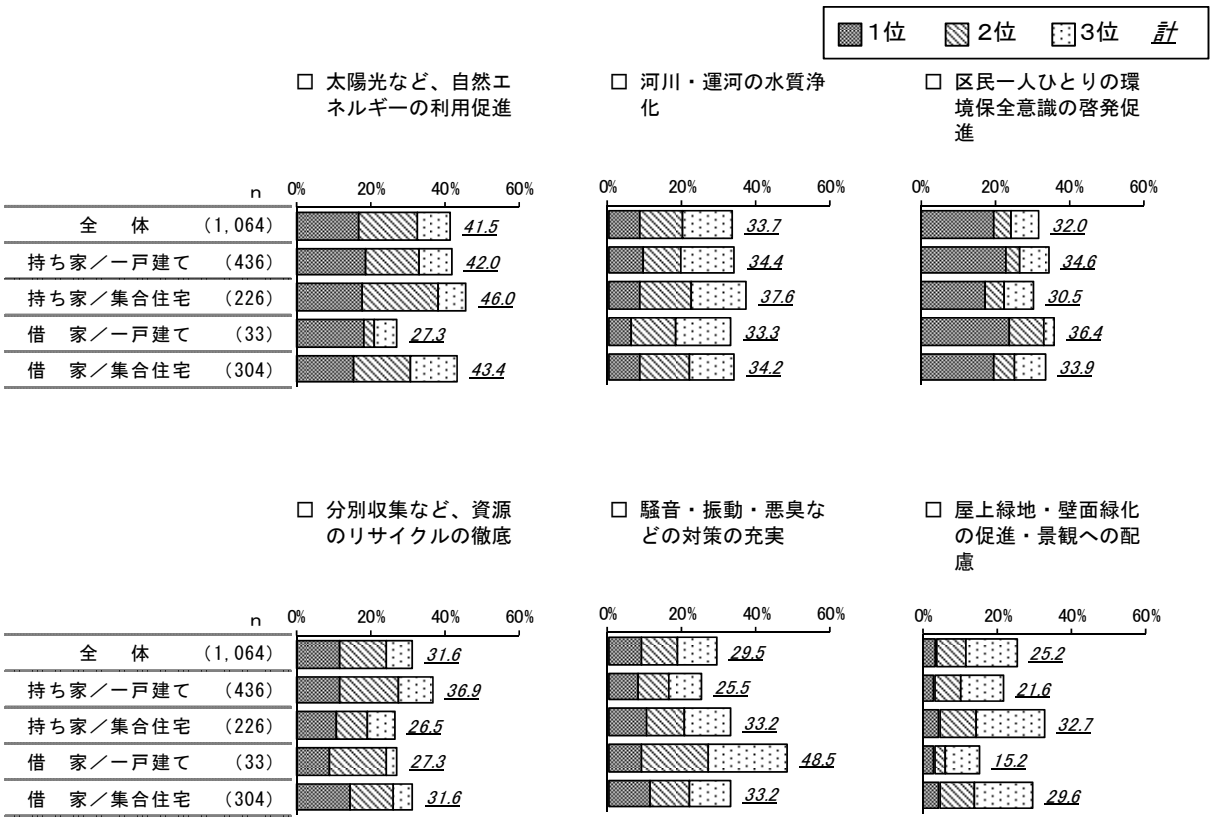
「環境問題への取り組み」に関して力を入れていくべき課題（性／年代別　上位６項目）



・ 性別でみると、「区民一人ひとりの環境保全意識の啓発促進」は男性（36.9%）、女性（30.4%）と 6.5 ポイント、「分別収集など、資源のリサイクルの徹底」は男性（35.6%）、女性（30.6%）と 5.0 ポイント、それぞれ男性が女性を上回っている。

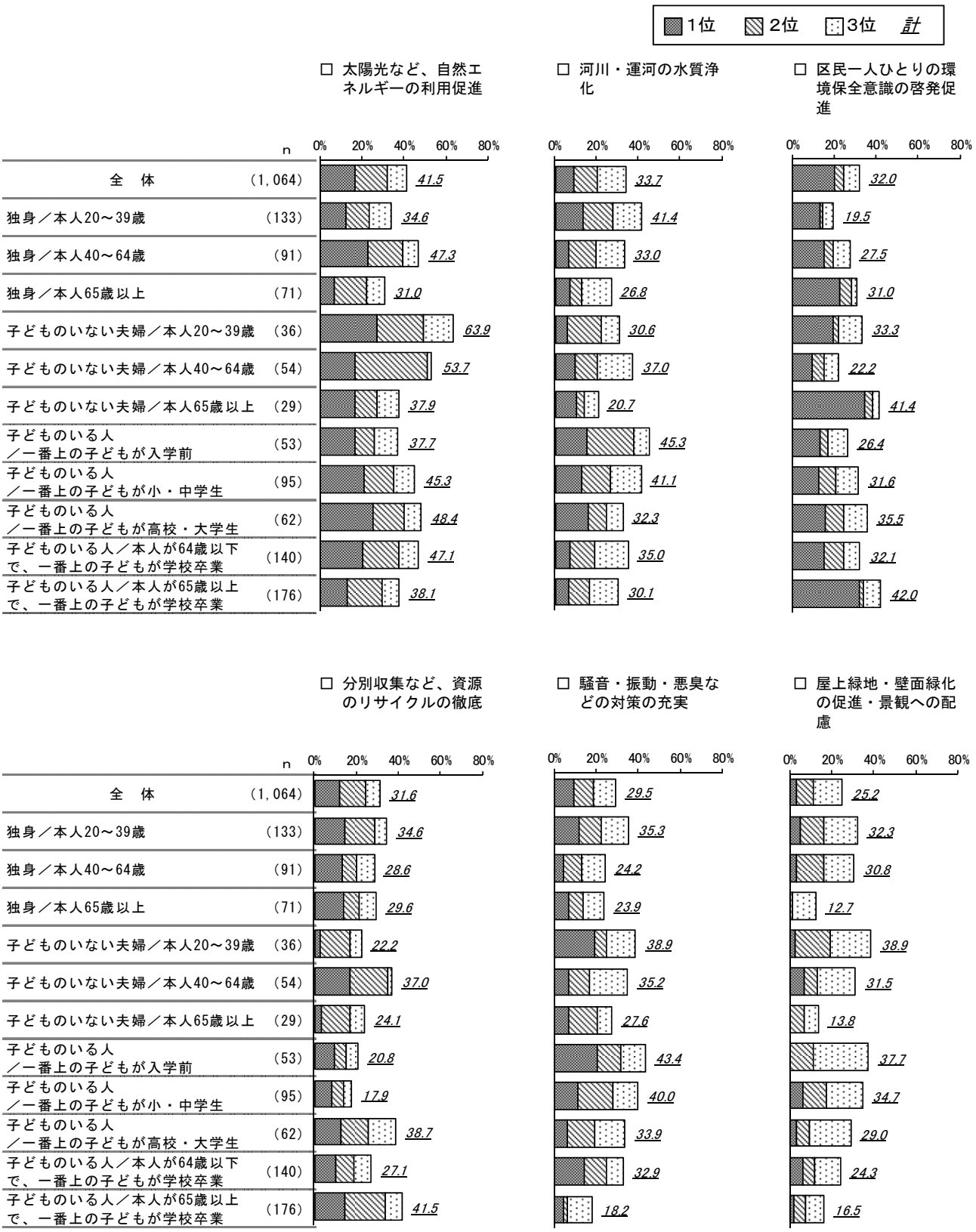
・ 性／年代別でみると、「太陽光など、自然エネルギーの利用促進」は女性の 40 代で５割台半ば近くとなっている。「河川・運河の水質浄化」は男女ともに 20 代が最も高く男性は５割となっている。「区民一人ひとりの環境保全意識の啓発促進」は男性の 70 代以上で５割、「分別収集など、資源のリサイクルの徹底」は男性の 60 代で５割となっている。

「環境問題への取り組み」に関して力を入れていくべき課題（住居形態別　上位６項目）



・ 住居形態別でみると、「太陽光など、自然エネルギーの利用促進」は持ち家／集合住宅が４割台半ばを超えている。「騒音・振動・悪臭などの対策の充実」は借家／一戸建てが５割近くと高くなっている。

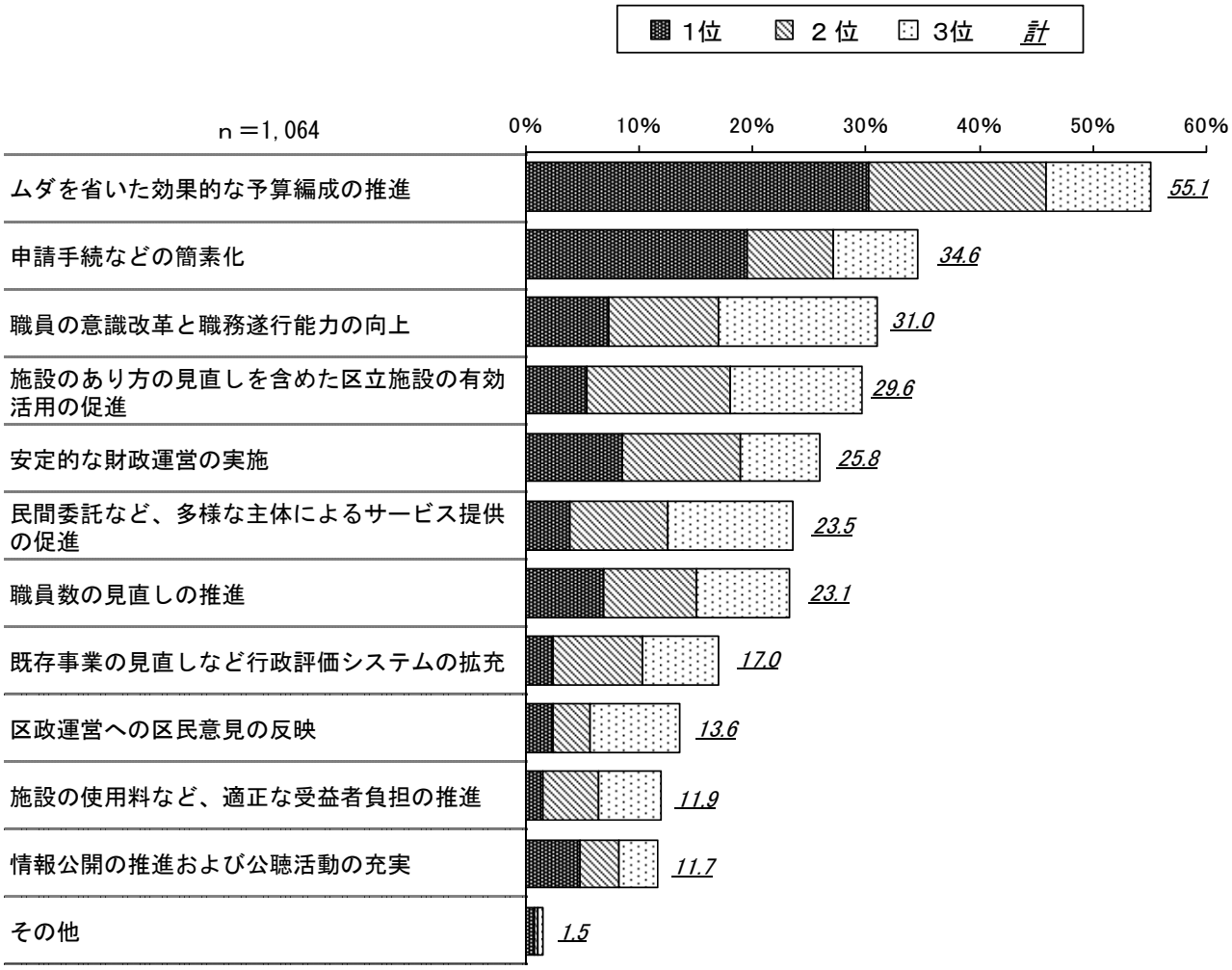
「環境問題への取り組み」に関して力を入れていくべき課題（ライフステージ別　上位６項目）



※基数が不足しているため、ライフステージ別の子どものいない夫婦／本人 65 歳以上は参考扱いとする。

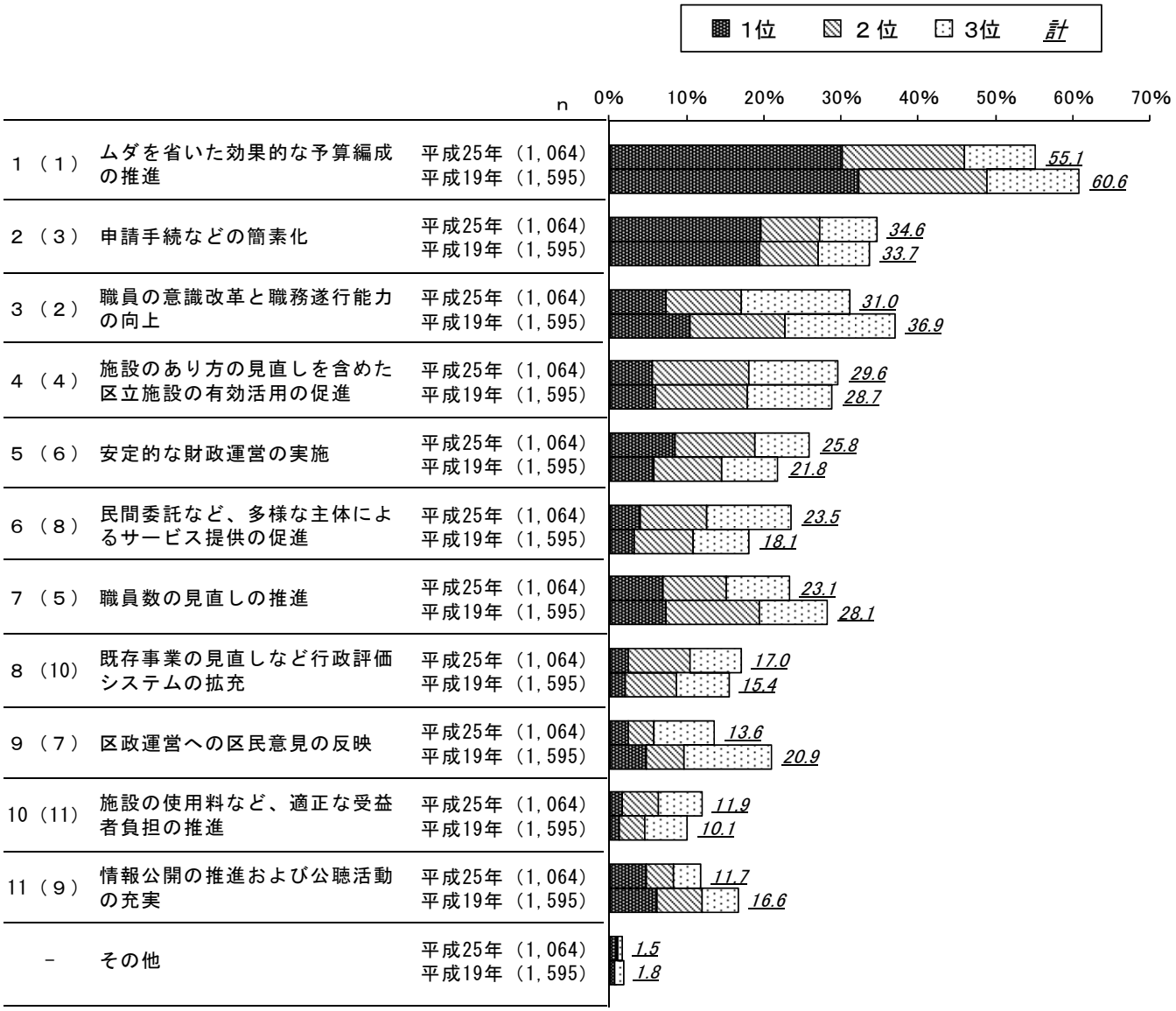
・ ライフステージ別でみると、「太陽光など、自然エネルギーの利用促進」は子どものいない夫婦／本人 20～39 歳が６割台半ば近くとなっている。「区民一人ひとりの環境保全意識の啓発促進」は子どものいる人／本人が 65 歳以上で、一番上の子どもが学校卒業が４割強となっている。

問20.　「区民主体の区政実現」に向けて、大田区はどのような課題に力を入れていくべきでしょうか。今後、これまで以上に重点的に取り組みを進めるべき課題としてお考えのものを１位から３位まで１つずつ選び、番号を右欄にご記入ください。



・ 第１位～第３位までの回答合計数の割合は、「ムダを省いた効果的な予算編成の推進」が55.1％と最も高く、次いで「申請手続きなどの簡素化」（34.6％）、「職員の意識改革と職務遂行能力の向上」（31.0％）、「施設のあり方の見直しを含めた区立施設の有効活用の促進」（29.6％）となっている。

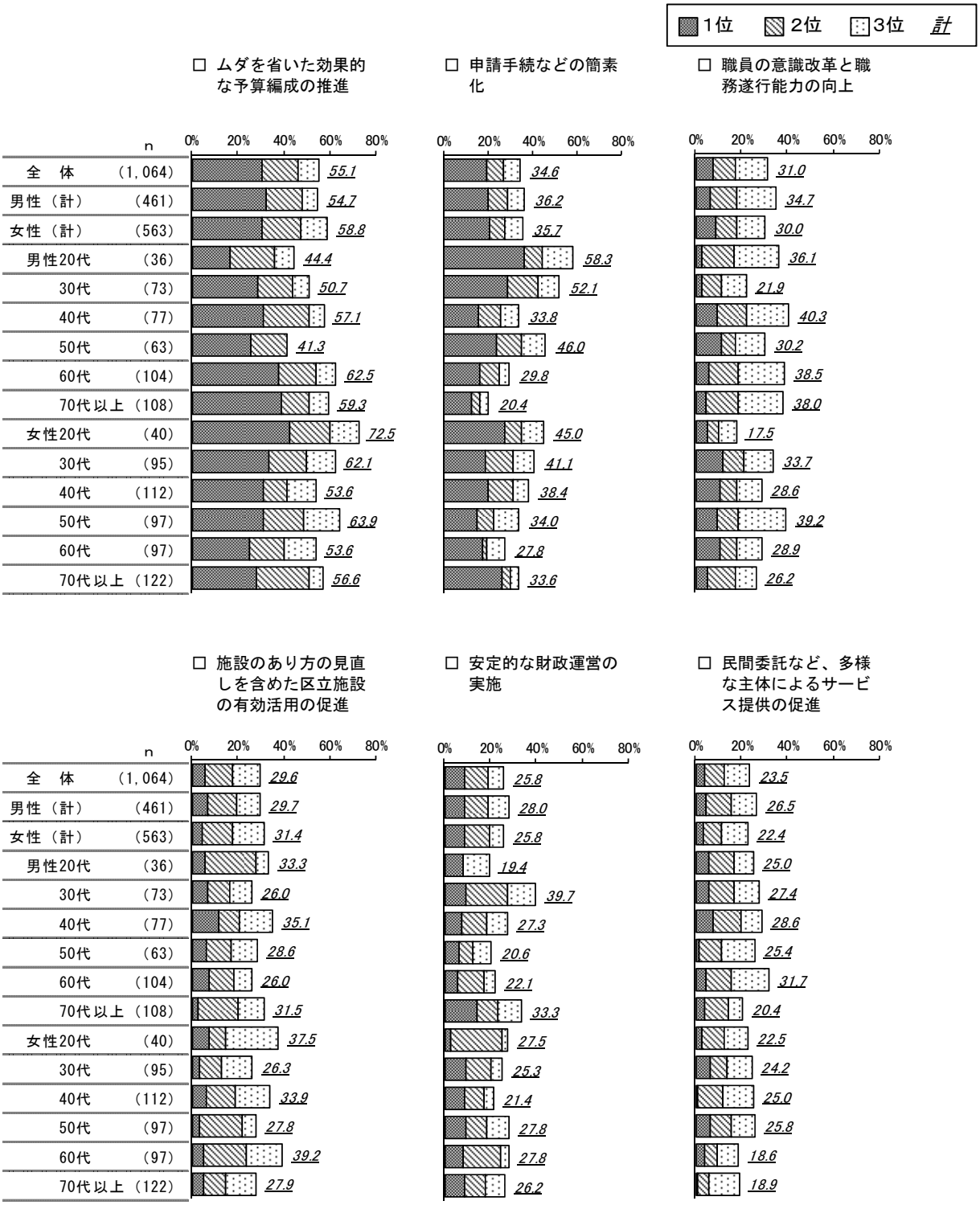
「区民主体の区政実現」に関して力を入れていくべき課題（平成 19 年調査との比較）



※（ ）内の数字は平成 19 年調査の順位

・ 平成 19 年調査と比較すると、「安定的な財政運営の実施」、「民間委託など、多様な主体によるサービス提供の促進」、「既存事業の見直しなど行政評価システムの拡充」などが増加している。一方、「ムダを省いた効果的な予算編成の推進」、「職員の意識改革と職務遂行能力の向上」、「職員数の見直しの推進」、「区政運営への区民意見の反映」「情報公開の推進および公聴活動の充実」などは減少している。

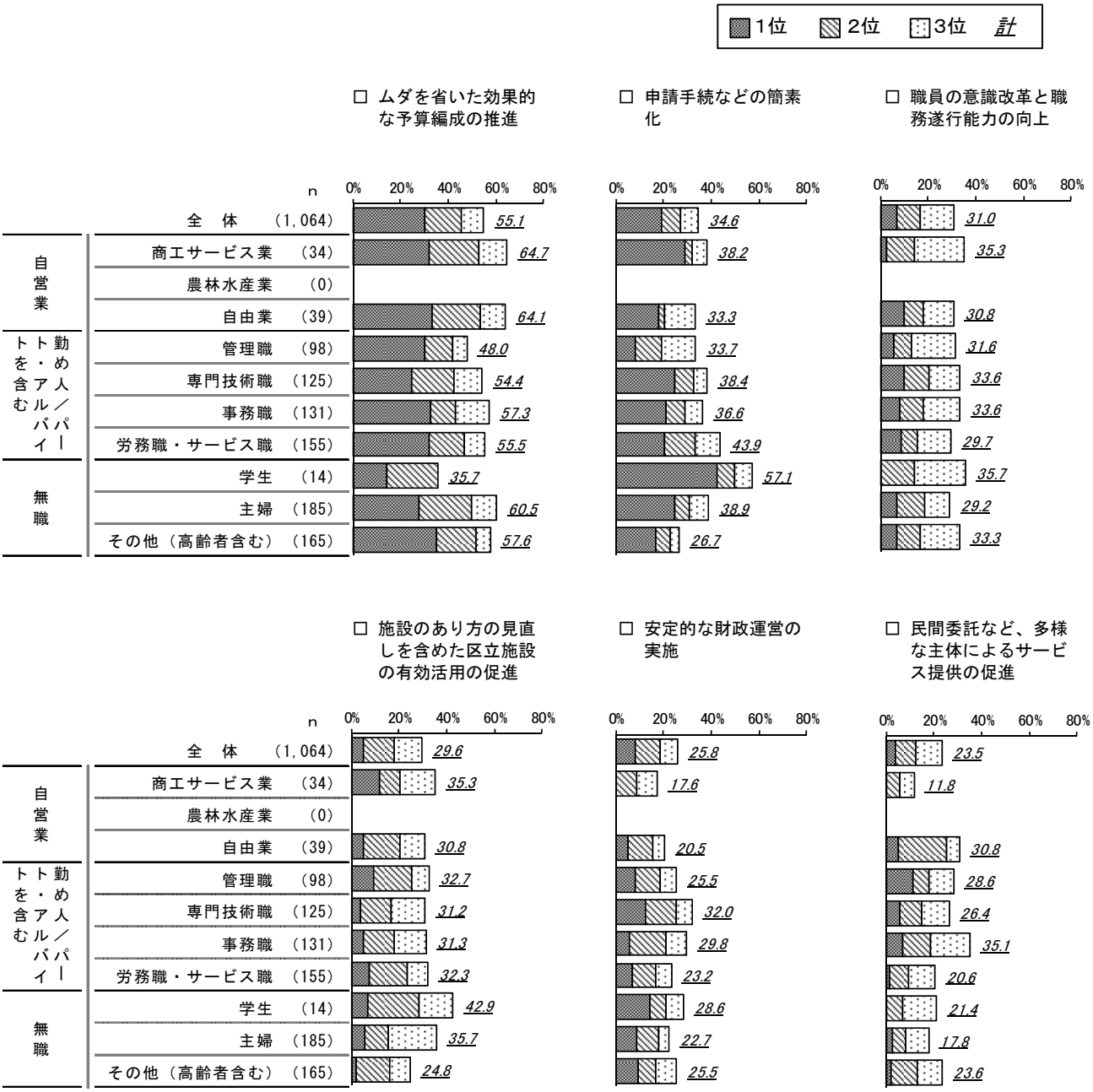
「区民主体の区政実現」に関して力を入れていくべき課題（性別・性／年代別　上位 6 項目）



・ 性別でみると、「職員の意識改革と職務遂行能力の向上」は男性（34.7%）、女性（30.0%）と 4.7 ポイント、「民間委託など、多様な主体によるサービス提供の促進」は男性（26.5%）、女性（22.4%）と 4.1 ポイント、それぞれ男性が女性を上回っている。一方、「ムダを省いた効果的な予算編成の推進」は男性（54.7%）、女性（58.8%）と女性が男性を 4.1 ポイント上回っている。

・ 性／年代別でみると、「ムダを省いた効果的な予算編成の推進」は女性の 20 代で 7 割強と高くなっている。「申請手続などの簡素化」は男女ともに 20 代が最も高く、男性は 6 割近くとなっている。

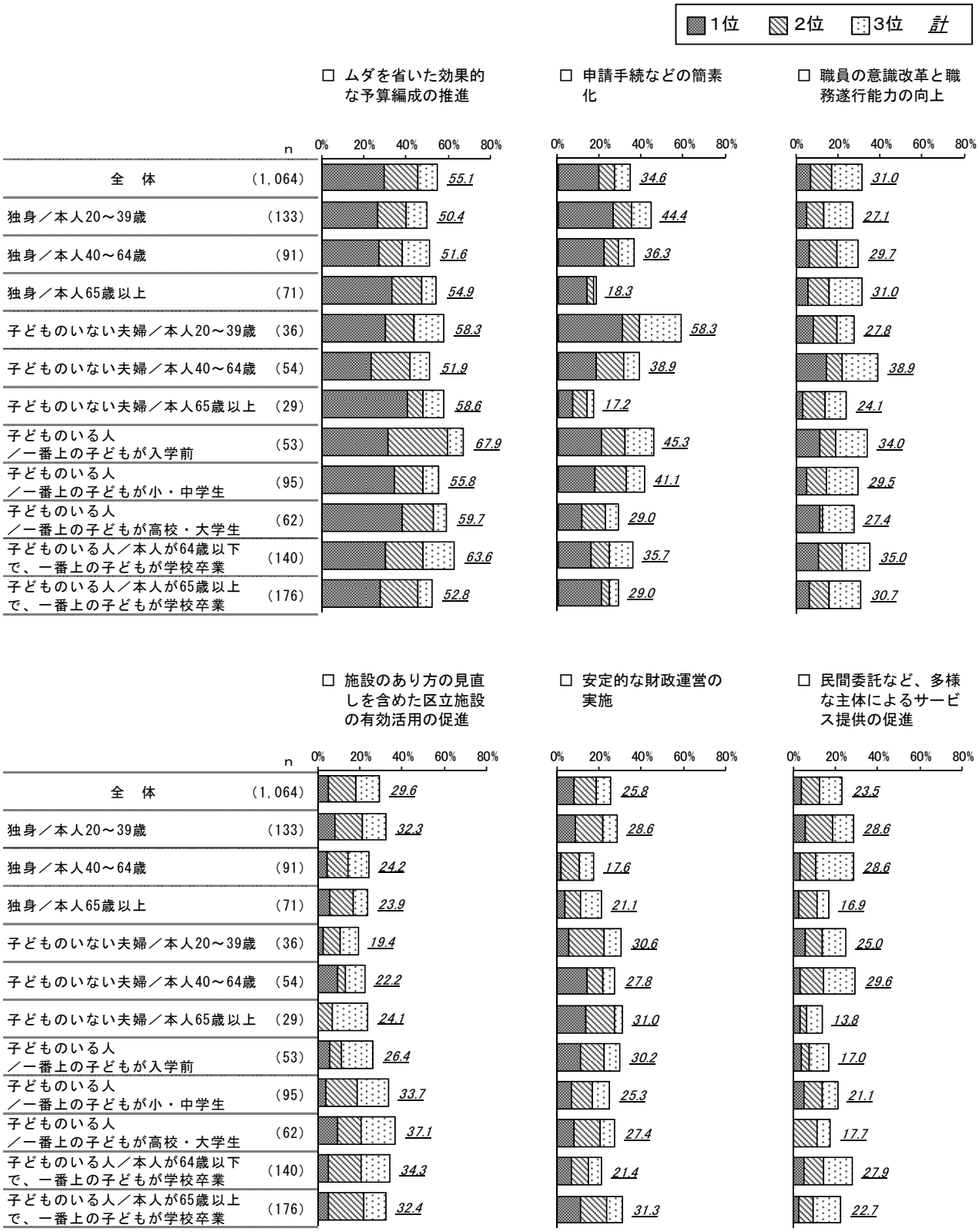
「区民主体の区政実現」に関して力を入れていくべき課題（本人の職業別　上位６項目）



※基数が不足しているため、本人の職業別では学生は参考扱いとする。

・ 本人の職業別でみると、「ムダを省いた効果的な予算編成の推進」は商工サービス業と自由業が６割台半ば近くとなっている。「申請手続などの簡素化」は労務職・サービス職が４割台半ば近くとなっている。

「区民主体の区政実現」に関して力を入れていくべき課題（ライフステージ別　上位６項目）



※基数が不足しているため、ライフステージ別の子どものいない夫婦／本人 65 歳以上は参考扱いとする。

・ ライフステージ別でみると、「ムダを省いた効果的な予算編成の推進」は子どものいる人／一番上の子どもが入学前が６割台半ばを超えている。「申請手続きなどの簡素化」は子どものいない夫婦／本人 20～39 歳が６割近くとなっている。